

CSEAS



NEWSLETTER

Center for Southeast Asian Studies
Kyoto University

NO.73 | SPRING 2016

【日本語版】



東南アジア研究所創立50周年記念	SEASIA 2015	追悼
<p>50年のあゆみを振りかえり 河野 泰之</p> <p style="text-align: right;">003</p>	<p>SEASIA 2015 国際シンポジウム ——東南アジア研究における分水嶺—— ジャヌス・イサーク・V・ノラスコ (Janus Isaac V. Nolasco)</p> <p style="text-align: right;">024</p>	<p>ひと眠りも立ち止まりもしなかった ウサギに乾杯!!! ——ベネディクト・アンダーソンとい う生き方(1936-2015)を頌して—— 加藤 剛</p> <p style="text-align: right;">038</p>
<p>東南アジア研究所創立50周年記念式典・ 記念祝賀会の開催 速水 洋子</p> <p style="text-align: right;">004</p>		<p>故ベネディクト・アンダーソン教授 (1936- 2015) インタビュー 瀬戸際に立つ東南アジア研究者たち ロー・カー・セン (Loh Kah Seng)</p> <p style="text-align: right;">042</p>
<p>東南アジア研究所創立50周年記念式典 記念講演 研究所のいのち 立本 成文</p> <p style="text-align: right;">005</p>	<p>SEASIA 2015 基調講演 新たな国々からなる一つの地域に向けて ワン・ガンウー (Wang Gungwu)</p> <p style="text-align: right;">028</p>	
<p>市村真一 元所長 インタビュー 回顧と展望 三重野 文晴</p> <p style="text-align: right;">010</p>	<p>SEASIA 2015 基調講演 激動の時代における地域と学問 パースック・ポーンパイチット (Pasuk Phongpaichit)</p> <p style="text-align: right;">034</p>	

表紙写真：ベネディクト・アンダーソン先生、シャム・スクエア、バンコクにて。2015年1月（Anan Krudphet 撮影）

編集委員より ——

2015年、東南アジア研究所はいくつかの節目を迎えた。一つには設立50周年を迎え、また12月には、数年にわたり準備を重ねてきた「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」の第1回国際会議（SEASIA 2015）を主催した。相次いで行われたこれらの行事は、現スタッフのみならず多くの元スタッフ、関係者、研究者にもご出席いただき、図らずも東南アジア研究者が京都に一堂に会する機会を供することとなった。これらの行事を通し、当研究所は、アジア地域だけでなく世界的にも主要な東南アジア研究機関の一つとしての地位を確固たるものとしたのではと思う。本号は特別編成とし、元所長の立本成文先生と市村真一先生による、創立50周年記念式典での基調演説およびインタビュー記事を掲載する。また、ワン・ガンウー先生とパースック・ポーンパイチット先生によるSEASIA 2015での基調演説も収録する。折しも同国際会議の2日目（12月13日）、ベネディクト・アンダーソン先生（1936-2015）の訃報を受け我々の多くは悲しみに暮れた。本号では加藤剛先生より、大いに愛され尊敬されたベンの長きにわたる友情についてご回想頂いた。また、ロー・カー・セン先生からは、東南アジアにおける歴史研究について語った、ベンの遺稿の一編をご寄稿頂いた。

50年のあゆみを振り返り

東南アジア研究所 所長 河野 泰之



1963年に学内措置により設置されたのち、1965年に全国で初めての研究センターとして設立された当研究所は、2015年に設立50周年を迎えました。この間、東南アジア地域の総合的研究をミッションに掲げ、数多くの革新的な研究成果を生み出し、国内においても、また国際的にも、高く評価していただきました。今日では、東南アジア研究拠点として、世界中の研究者が一目置いてくださる研究所に成長することができました。これらは、ひとえに、先輩の諸先生がたの並々ならぬご努力の賜物であり、また大学本部や学内の関連部局、文部科学省や日本学術振興会、そして国内外の研究者コミュニティによる長年にわたるご支援のおかげです。改めて感謝申し上げます。

50年という時間は、附置研究所や研究センターにとって十分に長い時間です。この間、当研究所は、大学に附置された研究所の使命として、学術研究のフロンティアを切り開くことに邁進してきました。それは、東南アジアの自然と社会の多様性とダイナミズムを注視し、東南アジアの何を研究課題とすべきなのか、いかにアプローチすべきなのかを真摯に問い、東南アジアと深く、粘り強く、複眼的に向き合い続けてきた歴史でもあります。

50年の歴史の前半、すなわち1960年代

から1980年代にかけての東南アジア研究センターは熱気に溢れていたと先輩方からよく伺いました。未だ海外学術調査が一般的ではなかった当時、フィールドワークへ行くたびに、新たな発想が次から次へと生み出され、数多くの業績が発表されました。

1990年代になると、文部科学省による大型の研究計画に対する支援が本格的に始まります。当研究所は、これらに積極的に応募し、重点領域研究「総合的地域研究の手法確立——世界と地域の共存のパラダイムを求めて」(1993-96年度)やCOE形成推進「アジア・アフリカにおける地域編成——原型、変容、転成」(1998-2002年度)を主導しました。これらを通じて、それまでの個別プロジェクトによる研究成果を「東南アジア学」として統合化、理論化しようという動きが顕著になり、『講座・東南アジア学』(弘文堂刊、1990-92)や『事典 東南アジア——風土・生態・環境』(弘文堂刊、1997)が刊行されました。これらは、20世紀末において、当研究所が、東南アジア地域の総合的研究というミッションを完遂する域にまで着実に成長し続けてきたことを示しています。

21世紀の今、私たちがさらに成長するために、その背中を押してくれているのは東南アジア社会自身の成長です。

21世紀に入り、地球環境の劣化、経済格差と貧困の拡大、文化・宗教摩擦、感染症の蔓延、自然災害等、人類社会の持続性を脅かす問題が噴出しています。かつ、これらの諸問題は相互に関連しており、個別の問題への対症療法には限界があります。20世紀の人類社会の発展を支えた豊富な資源と安定した自然環境、強固な社会秩序を前提とする社会発展を再考すべき時です。東南アジア社会は、20世紀型の社会発展に対応しつつも、レジリエンスとやわらかな統治、互恵互助の柔構造社会、環境・資源の循環利用に支えられた多元共生を併存させています。また、多民族・多宗教の共生や経済格差を克服する経済発展を実現しようとしています。

このような東南アジアの成長は、私たちに、東南アジア社会の新たな挑戦を人類社会全体に向けた提言へとつなげていくことの重要性を認識させてくれました。明日の人類社会は、欧米諸国やわが国等の一部の地域が育んできた知見のみに立脚するのではなく、世界諸地域の経験、挑戦、知恵を結集してこそ、多様な社会が共生し、そして人と自然の調和ある共存を実現しうるものへと歩んでいけるでしょう。そのような考えのもと、東南アジア社会の成長に関する研究を東南アジアの研究者とより密接に連携して推進するために、2013年に「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」(SEASIA)を結成しました。また、2007年に開始したグローバルCOEプログラムでは、持続型生存基盤研究を旗印に掲げ、熱帯の豊かな自然と柔軟な社会を前提とした発展経路の体系化に着手しました。同時に、最先端の科学技術研究との連携の強化や世界諸地域を対象とした地域研究との相互参照の促進にも努めています。

東南アジアでは、2015年12月に、ASEAN経済共同体が発足しました。これにより、人口6億2千万、域内総生産(GDP)2兆5700億ドルの共同体が形成されます。今後、東南アジアの国際社会におけるプレゼンスは飛躍的に高くなるでしょう。東南アジアの大学ではASEAN研究が急速に拡大しています。私たちは、このような動きに呼応して、研究所の足腰を鍛えなおし、文理融合、さらに学術界を超えたコミュニティとともに、世界に向けた研究推進に励んでいく所存です。

東南アジア研究所創立50周年記念式典・記念祝賀会の開催

東南アジア研究所 教授 速水 洋子

東南アジア研究所は、1965年に東南アジア研究センターとして官制化され、その後2004年には、大学附置研究所・東南アジア研究所へと昇格し、2015年に50周年を迎えた。これを記念し、2015年12月11日、国際科学イノベーション棟シンポジウム・ホールおよびホワイエにて、50周年記念式典・記念祝賀会を開催した。

式典は、河野泰之 所長の式辞で始められた。まず、先達・関係者への感謝の意を表明し、研究の展開を中心に50年間のあゆみを紹介した。そして、地球規模で人類社会の持続を脅かす諸問題について、東南アジア研究が何を提示しうるのか、東南アジアの高まるプレゼンスを背景に、今後、研究所としてどのように進んでいくのか、抱負を述べた。ここでは、アジアの学術界を超えたコミュニティとの連携を強化し、世界に向けた研究推進に励んでいく方向が示された。ついで、湊長博 理事・副学長が、総長代理として挨拶に立ち、設立から50年間、東南アジア研究所が学内でどのようにあゆんできたか紹介され、山極総長のもとで打ち出された国際化やイノベーション推進といった全学の方向性や、2014年にバンコクにて立ち上げられた京都大学 ASEAN 拠点などに本研究所の貢献が大いに期待されていることを述べられた。

つづいて4名の来賓の方々から祝辞をいただいた。まず、牛尾則文 文部科学省研究振興局学術機関課長（代読：岡本和久 学術機関課長補佐）は、今日の世界情勢のなかで、学際性を特色とする本研究所への期待を述べられた。白木澤佳子 科学技術振興機構理事からは、同機構の戦略的国際共同研究プログラムとしてこのたび本研究所が主幹として申請し採択された、「日 ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点——持続可能開発研究の推進」において、東南アジア研究所がその広い国際的ネットワークを通じて、社会実装を含む科学技術イノベーションに取り組むことへの期待が述べられた。津田敏隆 国立

大学附置研究所・センター長会議会長は、特に、人文社会系の研究組織が現在迎えている厳しい状況に鑑みて、平和構築や地球環境の諸問題に対して、自然科学系諸分野と人文社会系諸分野の協働、学術研究と社会実践の協働がまさに求められる中で、東南アジア研究所に寄せられる期待が大きいことを述べられた。最後に、飯塚正人 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所長が、1年前に50周年を遂げられた同じ地域研究を掲げる大学附置研究所の立場から、これまでの同研究所との協力関係を振り返り、今後ともに精進していくなかで更なる協力関係への期待を表明された。

祝辞につづいて、立本成文 人間文化研究機構長・元東南アジア研究所長が、「研究所のいのち」と題して講演された。立本先生は、東南アジア研究所の組織としての「いのち」の来し方行く末を語られた。まず、これまでの研究の特徴、研究対象としての「全体」をどうとらえてきたかについて語りつつ、本研究所の50年間の成長と業績を誇るべきこととして語られた。その後、新たなインベンション、メタモルフォーゼを求めるという今後への激励の言葉が贈られた。そのためには第一に、研究上のパラダイム・シフトを求めべきこと、そして第二に、それを支える主体的構造改革が必要であるとされた。そしてパラダイム自体はあくまでも手段であり、人間としての生活の豊かさを生み出すことこそ学術の目的であると締めくくられた。

先達の力強い励ましを得て、式典は滞りなく終了した。式典終了後、ステージでは、祝いのバリ舞踊が披露されて祝賀に色を添えた。そして和やかな雰囲気のまま、同棟ホワイエにて始まった記念祝賀会では、青山亨 東南アジア学会長および、スネート・チューティンタラーノン SEASIA コンソーシアム代表による祝辞が述べられ、祝賀会に駆け付けた、SEASIA コンソーシアムの参加機関代表や、翌日の会議の基調講演者が紹介された。

その後、稲葉カヨ 理事・副学長による乾杯の発声とともに、和やかな歓談のひと時がもたれた。会場では、諸外国からゆかりの皆様への祝いのビデオレターが流され、研究所の歴史を写真でつづるスライドショーも展示された。また、研究所で実施されている多彩な研究プロジェクト、資料や成果発信について、パネルが展示された。また、来会者には、創立50周年にあたって編集・作成された、和文・英文それぞれの記念誌が配布された。

式典・祝賀会には、学内外の関係者、元教員・事務職員を含む約230名が参加し、前夜からの激しい雨が嘘のように止んだ中で、盛会のうちに、無事終了した。



研究所のいのち

立本 成文

人間文化研究機構 機構長
元東南アジア研究所 所長(1998-2002)

はじめに¹⁾

京都大学東南アジア研究所が50年、半世紀を生きてきた記念の講演として、「研究所の命」についてお話ししたいと思います。「いのち」というのはいろいろな意味合いで使われます。その一つに「一瞬一瞬生きることの繰り返しとして捉えられる緊張の持続であり、客観的には有限であるものが、主体的には無限の連続として受け取られるところに、その特徴がある」とあります。外から客観的に見れば、賞味期限が来ていますよ、ご寿命ですと言われる研究所も多いかと思えます。今日のタイトルを見られて、研究所の寿命について話すと考えられた方もいるかと思いますが、タイトルの「いのち」は「寿命」を暗に仄めかすのでは毛頭ありません。むしろ「原動力、生命力」、あるいは「もっとも大切なもの、真髄」の意味をこめて、その意味での「いのちあつての物種」ということを訴えたいと思っています。「いのちあつての物種」はふつう「死んではおしまい、生きなさい」という意味で使われていますが、もっと根本的に「一瞬一瞬生きることの繰り返しとして捉えられる緊張の持続」のための命、真髄が大切であるという意味で、「命あつての物種」なのです。

命というのは個々の人間、生き物に宿るものですが、今日の話は、学問論や学問に対する個人的な姿勢というような高邁な話ではなく、研究所という組織の命についてであることもご理解を得れば幸いです。蛇足ですが、

個体の生命は不連続で死を迎える(リアリティ)のは当然ですが、生命そのもの、生きているという現実(アクチュアリティ)は決して死というものがなく、生き物がある限り連続しているのだという見方もできます。

I 東南アジアを研究する (ばらばらでいっしょ)

最初にお話しするのは、研究の対象としてばらばらな「東南アジア」という地域を一緒にくくるということです。

50年前に東南アジア研究所、昔の東南アジア研究センター(ここでは両者あわせて東南ア研と略称させていただきます)はできたわけですが、時代の背景²⁾ということも大きいかと思えます。1945年の終戦を契機に次々と旧植民地が独立し国民国家形成をめざすようになりました。1955年インドネシアのバンドンでアジア・アフリカ会議が開催されました。バンドン会議の60周年が今年、そしてアジア経済研究所や東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所の創立50周年がこの2、3年の間にありました。東南ア研が管制化される前からすでに人材育成のために東南アジアへの留学制度が設けられ、私もマラヤ大学に留学し、シンガポール共和国がマレーシアから分離した1965年、現在のシンガポール独立記念日を体験させていただきました。

北海道大学のスラブ・ユーラシア研究センター、東大の(東アジアを対象とする)東洋

文化研究所、京大の(中国、日本、西洋部門に分かれていた)人文科学研究所などのように、地理的な区分を研究対象とするところは他にもたくさんありますが、人文学、社会科学、自然科学が一緒になって、一つの「地域」をまとまりとして「地域研究」の対象とすることを研究機関として宣言したのは東南ア研のみでした。東南ア研は、あらゆる意味で時代の要請を先取りした形で設置されたということが出来ます。

一つのまとまりとしての東南アジア概念は元来、外から見た地理的区分として地域をくくる概念でありましたが、主体的な地域共同体としてその姿を現した形になったのは1999年のASEAN-10が成立したときでしょう。6年後の本年末にはいわゆるASEAN経済共同体(AEC)が合意されようとしています。2020年までに「一つのビジョン、一つのアイディア、一つの共同体」を標語とするASEAN共同体の完成を予定しているわけです。内外に東南アジア地域共同体がリアリティ(実在)として存在するだけでなく、アクチュアリティ(現実)として活動しようとする姿を示そうとしています。

領土を前提とする独立国家、近代国民国家の神話が、新しい共同体の神話にとって代わるのか、あるいは複数のレベルの違う神話が併存するのか、我々はグローバルな視点で東南アジアを見守っていく必要があります。

このように対象である「東南アジア」はバラバラの複数の主体から一つのまとまりへと移行していったわけです。

東南アジアの研究者についても似たり寄ったりの状況が言えます。個々の研究者を見ますと、多くの人が「一つのまとまりとしての東南アジア」に興味があったわけではなく、東南アジアの一部、それもデルタ、島嶼、地震、地質、稲作、農業、経済、生活様式、宗教、言語など、自分の専門領域、ディシプリンから問われる特定のトピックについて研究したい人が集まってきたと言えます。「東南アジア」ありきではなく、ディシプリンの研究対象がたまたま東南アジアにあるからという理由が一番多かったのではないのでしょうか。

しかし、東南ア研は最初から共同研究を第一義的に考えていましたので、集まってきた異分野の人との交流、かかわり、そして何よりフィールドとしての東南アジア地域と一緒にかかわるといった体験から、東南アジアを単位として研究対象にしようという機運も生まれてきたというのが事実でしょう。

とはいっても、東南アジアを単位として研究対象にするという、全体を総合してみるといのはなかなかむづかしいものです。何故かという、全体性はそのところにあるものではなく、まず全体の範囲を設定する困難があります。そしてどんな点や要素を総合したらよいのかという方法論の問題も横たわっています。また、全体性の視点は何を明らかにしたかを説明しなければなりません。

全体の問題で思い出すのは、目の不自由な方が集まって、話に聞く巨大な象とはどんな生き物か手で触れて分かるという話です。これはいろいろな解釈ができると思いますが、私は、全体と部分の認識の比喩としてとらえたいと思います。この寓話の意味するところは目の自由不自由に関わりなく、人間一般や研究者の認識にこそ当てはまるごく日常的な錯認（部分しか分からないのに、全体であると思い違いをする誤り）でしょう。東南アジアというのは、象のようにリアリティとして既に存在しているものではありません。錯認を是正するリアリティを知る「目の自由な」人間が存在しないのです。

東南アジア地域を全体としてみるのか、全体として捉えられるのかどうかはさて置いておいて、この全体の総合と部分の分析という二つの流れは東南ア研の研究姿勢の二つの底流としてずっと補完的に続いたのではないかと思います。

その二つの流れは「地域を分析する」研究スタイルと「地域の総合像を探る」研究スタイルと言えます。この夏の『學士會会報』に東南アジアに関する三つのエッセイ³⁾が一括して掲載されました。全体を把握しようとする試みと地域研究でなくとも可能な“オーソドックスな”個別的な分析研究論文を挟んで、単純な二項対立を拒否する小人口世界論が並んでいて、上記の二つの流れを究めて象徴的に示しているといえます。

II 地域を腑分けする50年の軌跡

地域を分けて細かいことを理解する分析と地域全体をくくって総合的像を紡ぎだそうと

する総合の営みは、設定された対象となる地域を、どのように研究していくか、ある意味では、地域研究を標榜する研究所の在り方の模索といえます。

先ほど述べたように、東南ア研は最初センターとして管制化されました。当時研究組織は学部には付置され、法律で制定された附置研究所以外にはありませんでした。京都大学は、法律改正をしないで、実質的な研究所である研究センターを学部付属ではなく大学に設置したわけです。これ以降沢山の研究センターができました。

当初から悲願でありました、後継者など人材育成の場を自前でもつということが、1998年に大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(ASAFAS)の発足で達成されました。研究という語が二つ続きますが、これは「地域研究」ということを高らかに宣言したもので、「地域研究」という学位を出しています。

普通学部が母体となって大学院教育の研究科を作るのですが、ASAFASの場合は、他に例のない研究センター中心(東南ア研とアフリカ地域研究資料センター(CAAS))という意味では画期的なことでもあります。

2004年4月、国立大学の法人化と同時に、センターは附置研究所となり、名称を東南アジア研究所と変えました。しかし、英語名はセンターでの名前が国際的に定着していることもあり、変更せずにCenterのママとし、略称もCSEASというのが残っています。研究所と名を変えても、創設の伝統が受け継がれているということでもあります。

21世紀には東南ア研の名称変更だけではなく、外部の組織(国立民族学博物館(民博)地域研究企画交流センター)を編入する形で、2006年に地域研究統合情報センター(CIAS)が京都大学に設置されました。これは、京都大学が「地域研究」を大学として表看板にしていくという意味表示でもありました。

すでに触れましたように、地域研究を掲げた東南ア研は研究のスタイルに設立当初からいろいろな特色があります。一言でいえば、学際的研究を前提とした総合と分析の複眼的視点ということです。第2代岩村忍所長はOn the spot(現場主義、臨地研究)、現代性、統合性の三つを研究の軸に据えました。表現は変わることがあるかもしれませんが、この

精神はずっと受け継がれていると思います。地域研究という分野のもつ使命・宿命のようなものでしょう。

しかし、分析と総合の複眼的視点といっても、問題設定のフレーミング(結構、枠組)によって、おのずと各ディシプリン中心の地域分析か、地域全体を対象とする総合的な俯瞰学に分かれます。分けられるといっても二分法のように対極に位置するのではなく、その間にはいろいろな立場の研究スタイルがスペクトルのように連続していきましょう。もっとも、分析の立場に徹してしまうと、地域研究という枠組みは必要ではなくなります。地域研究を標榜する限り統合を踏まえた「総合性」がなければ学問でもなくなります。

俯瞰的⁴⁾というのは鳥のように上から全体を見渡すということで、実際には全体を構想し、それが完全か、十全かを確かめるシステムの見方と言えましょう。

いずれにしても、地域研究は1ドル360円の為替レート時代に国際的に研究を展開するわけですから、当時の人文社会系の予算から考えると、まったくの金食い虫です。設立準備段階から、科研費の整備されない中、フォード財団から寄付を受け、そのマッチングファンドを国内の産業界から募るとい、(本日お見えの市村真一元所長など)先人の血のにじむような努力によって当初事業を遂行することができ、このことなしには現在の東南ア研にはならなかっただろうと思います。

科学研究費が充実されるとともに、大型科研費等外部資金を獲得して、所を挙げて外へのネットワークを作る共同研究のスタイルの伝統を構築して来ました。組織としての存在根拠を着実に示すだけではなく、研究所のあるべき姿、モデルであったと思います。

1970年代には、当時としては大型の科学研究費補助金を国際研究という枠で獲得していました。1990年代以降には、地域研究こそが人文・社会科学のブレイクスルーをもたらすという理念の下に、大型科研費として特別措置された、重点領域、COEプログラム、21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラムなど、途切れることなく獲得できています。

また当初から強調されてきていた国際的共



同研究に関しては、大学法人のなかに設置された、全国の大学の「共同利用・共同研究拠点」として、「東南アジア研究の国際共同研究拠点」を運営して、国際共同研究に大きな貢献を積み上げています。

その結果、東南アジアを先導するアジアの大学などにある10機関を糾合して「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」(SEASIA)を2013年に立ち上げるという快挙を成し遂げました。明日から始まるSEASIAのシンポジウムにその活動の一端をうかがえることと期待しています。

このような意味で、東南ア研は小粒でしかも、大学の中にありながら、民博などと同じ大学共同利用機関そのものと十分比肩し得る活動を創設以来続けてきたと言えます。

東南ア研の業績は誇るべきものがあり、SEASIAを通しての今後の活躍は期待されるものがあります。しかし、研究所の寿命、賞味期限、組織的疲労は30年とも50年とも取りざたされ、それが常識だと寿命説を振り回す場合もあります。日本では、昔、研究センターに年限が付けられ、10年ごとに見直し、廃止されたこともあります。現在でも国立大学法人は6年ごとに目標・目的を見直されています。

人間を対象とする分野では教育と同じく研究機関の寿命はまずないと考えるべきですが、一方では、人間が生きている限り続く伝統のインベンション(創造、発明)がなければなりません。いわゆる人文社会科学は諸学の基盤であり、必要不可欠の学問であるという正論を叫ぶだけでは淘汰される運命にあります。「生きている」だけでなく、「より良く生きている」変化の証を示さねばならないと思います。

東南アジア研究所は、当時は意識しなかったかもしれませんが、振り返ってみれば、ほぼ10年をサイクルとして、その節目前後に意識的、無意識的に変化してきて、その生命力を再活性化して成長してきたように見えます。また、50周年記念誌があえて、『21世紀の東南アジア研究』と題されているように、研究センターから研究所にかわった節目が大きな意味を持っているのかも知れません。

私としては、中小規模の手直しではなく、50周年を節目として研究機関としての新たな伝統のインベンションという大きなメタモルフォーゼ⁵⁾(変身)、輪廻転生を遂げられることを強く期待したいと思います。それは、東南アジアでよいのか、地域研究でよいのかということを根本的に考え直す機会だと信じています。東南アジアに関する知識の蓄積がますます精密になればなるほど、近代科学がたどった運命で、どうして個別科学、あるいは複合領域だけではいけないのか、地域の枠はいらないのではないのかという批判が出てきます。少なくとも研究所を置く必要はもはやないのではないのかということです。これは、第一世代が抱いていた「地域研究の行く先」、船出したのは良いが、行き先が分からないという状態でもあります。

Ⅲ メタモルフォーゼへの期待

それでは、私の期待する東南ア研のメタモルフォーゼ、いいかえれば、命の刷新、転生の話に移りたいと思います。

大学改革実施プラン、国立大学改革プランが実装され始めてすでに数年、2016年度からは、6年サイクルの第3期中期目標・中期計画が始まります。外から押し付けられた改革プランを踏まえて、すでに、新しいビジョンの下に第3期中期目標・中期計画の戦略目標を、外からの要請としてではなく主体的に策定されていることと思いますが、重複を覚悟で、二つの挑戦として外野席にいるものの感想を述べることをお許しください。

第1の挑戦はパラダイム⁶⁾・シフトということです。

すでに、分析と総合という研究手法をお話しした時には、総合する全体「東南アジア」が所与のものとして実在するというのはまったくのフィクション、虚構で、むしろ全体とは何かという問題が先にあるということを示し上げました。特定の地域を定めてそれが全体であるとは最初から到底言えないけれど、全体としてみなすということだと思います。したがって、「地域」という全体を常に相対化して取り扱うことが必要です。それは研究所として「地域」という「場のパラダイム」から、流動性、循環性、繋がり、フロー、ネットワークへのパラダイムへの転換が必要であることを意味します。古い言葉で言えば、「人類の文化は交通によって発達する」(宮崎市定)というような、交通であり、移動であり、移住です。システムでいえば、静的なシステムから動的な変動するシステム⁷⁾への転換です。ただ、動きという現象は電子媒体を取り上げるまでもなく、あらゆる生活の局面で必要不可欠な観点となっています。意味あるいは意味素(memes)の漂流、移動とそれに伴う変化という文化的な面も見落とせません。さらに重要なことは、モビリティズ⁸⁾・パラダイムは時間軸と空間軸を必然的に含み、統合的な役割を果たすということです。もちろん、時間軸といっても長期的な波動やサイクルの分析がこのパラダイムですぐにできるといってはなりません。

モビリティズ・パラダイムには克服しなければならない点もいろいろありますが、それを確認した上で、モビリティズ・パラダイムに徹するということで、グローバル化、ナショナルリズム、ローカライゼーションの葛藤に対処できるでしょう。同時に、スーパー・モダン、ポスト・モダンのもたらす便利さを利用しながら、便利さをもたらす文明への批判を行う道をも示してくれることが期待されます。

関係、フロー、流れに焦点を当てるということは当然研究スタイルの転換も求められます。その一つが、学問分野の融合を超えて、社会に飛び出していきようなモビリティの必要性です。分野間の協力・連携中心のインター・ディシプリナリーではなく、分野を超え、ある時には学問を超えるという意味で、



トランス・ディシプリナリー⁹)な志向ということができます。人間に役に立つ、人間のためのサイエンス、知の体系の再構築ということ。これは、単なる実践型というのではなく、学問的な裏付けのある知とブラクシスの一体化です。たまたまですが、トランスという言葉には、向こうへ、超えてなど移動・動きの意味がこめられています。個別の分野にこもっては達成できない、学問の融合はもちろん、融合を超えてその上をいくというメタ知識にまで高めることが期待されます。

場から移動へと視点を変えたからと言って、地域研究を否定するものでは決してありません。むしろ地域研究の活性化をもたらすものとなるでしょう。そこには、グローバル化の声が高くなる中で、これからも場の研究である地域研究がなぜ必要なのかということ。これを新しい形で示すことにもなります。

第2の挑戦は、手法のパラダイム・シフトに対応して、それを支援できる組織への主体的構造改革、蛹から蝶へと変わる変態のように、形の上でのメタモルフォーゼ(もとの形を変えること)です。

もちろん、京都大学全体としての組織改革も当然研究所として利用すべきではありませんが、まずは東南ア研内部でしっかり方向を見直し、メタモルフォーゼへの地固めをする必要があります。言い換えれば、パラダイム・シフトをまずは所内で共有したうえで、それを生かす組織体に転換する必要があります。いわば、組織の主体的構造改革であります。

研究所のビジビリティ(可視性、見え方)ということといえば、内部組織を改組するだけでは不十分なようにも見えますが、一番見えやすい看板の架け替え、名前の変更は慎重を要すものです。

京都大学内の組織統合ということと合わせて、名称も変える必要が生じるかもしれません。名称に関しては、地域研究を対象とするか、東南アジアを対象とするかによって大きく違います。

対象地域の名称については「アジア」「オセアニア」「アジア・アフリカ」「アジア・オセアニア」「世界」に名称を変えることもありえます。これは昔から議論していたことです。また東南アジア研究を核とし、アジア、ユーラシア、アフリカ、新大陸、世界と比較対象を増やしていく戦略もあり得ます。あるいは、熱帯などという別のくくり方もあるでしょう。「東南アジア」という地域名に固執したとしても、研究者の属する日本、対象として選択した東南アジアをとともに相対化する研究枠組みがますます必要となっていくでしょう。

他方、東南アジアなどの「地域」概念を超えて、言い換えれば「場所からモビリティズへのパラダイム・シフト」に合わせて、新しい名称を求めることも十分考えられます。

名称はともかく、地域研究は、諸科学、特に人文社会系科学が基盤とすべき学問領域であり、一般には今後の安全保障のみならず、人間安全保障に欠かせない研究であり、日本

の将来にとって必要不可欠なことは言うまでもありません。組織的改革にあたってはそれを十分考慮して、むしろ地域研究の精神が改革の核になければならないのではないのでしょうか。

おわりに

研究所も地域概念も「物語」によってフレーム(枠)が作られます。物語のモチーフがパラダイムに当たるわけです。

最初に申しあげた「命あつてのもの種」という連想を使えば、新しい物語のたね・種子となるのは、研究所の理念の再定義であり第1に述べたパラダイム・シフトです。新しい伝統のインベンションというのに当たるかもしれません。人間が生きるための文化の宿命として、文化の伝承と革新・創造は永遠の課題です。社会の中にある学術として、時代精神、エポック性(同時に epoch-making 性)を読み取ることはきわめて重要です。学術研究の現代的要請といわれる挑戦性、総合性、国際性、学際性を踏まえて、そのような要請のエポック性を批判しながら、パラダイム・シフトとそれに伴うトランス・ディシプリナリーな研究スタイルを新しく標榜して不死鳥のように再生してください。

何よりも大切なことは、外に対して変わったということを実際に納得してもらうには、成果という証拠を見せるしかないのですが、その前に、理念や方法や名称を変えたという外見より、内部の人々が変わることがなければ、絵に描いた餅に終わってしまいます。人が変わるときに一番重要なのは、組織体内部でみんながコミットする「こころ」、志が必要です。「こころ」の指すところがビジョンで、それを具現する手段がパラダイム・シフトです。

ところで、パラダイム・シフトを強調しましたが、パラダイムはあくまでも目的ではなく手段に過ぎません。本来の目的を常に見据える必要があります。

研究組織の目的は、人間現象の根源的、基盤的営為の解明に向かって精進していき、同時に、その解明が、あるべき科学技術発展、経済的効果、政治的安定、生活の豊かさを生み出す糧となることだと思います。

今日は触れなかった、人間にとっての学術、サイエンス、知の体系の本質を忘れずに、教育・研究の両輪の一つとして教育の活性化を果たす役割に徹しながら、研究組織としてのユニークさを発揮して、これからもますます発展していけることを期待して、50周年記念の言葉と致したいと思います。

参考文献

- Greenblatt, Stephen. 2010. *Cultural Mobility: A Manifesto*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 木村 敏. 2015. 『からだ・こころ・生命』講談社学術文庫。

- 京都大学東南アジア研究所 50周年記念『21世紀の東南アジア研究——地域社会への発信』2015. 京都大学東南アジア研究所。
- ルフェーブル, アンリ. 2000. 『空間の生産』斎藤日出治(訳). 青木書店。
- Niculescu, Basarab. 2002. *Manifesto of Transdisciplinarity*. Albany: State University of New York Press.
- 立本成文(編著). 2013. 『人間科学としての地球環境学——人とつながる自然・自然とつながる人』京都通信社。
- アーリ, ジョン. 2015. 『モビリティーズ——移動の社会学』吉原直樹;伊藤嘉高(訳). 作品社。

注

- 引用は『新明解国語辞典』1997年第5版より。なお、不滅の命、リアリティ/アクチャリティについては木村(2015)参照。また、IおよびIIの全体について、京都大学東南アジア研究所50周年記念『21世紀の東南アジア研究——地域社会への発信』を参照。
- 東南アジア研究の時代的背景と東南アジア地域の変化についての略年表。
植民地化、東南アジア概念の出現、南進論
第2次世界大戦の終結 1945年〔新興独立国家の時代、国民国家へ〕
アジア・アフリカ会議 1955年〔近代化、脱植民地化〕
アジア関係の研究機関の設置
アジア経済研究所 1960年
アジア・アフリカ言語文化研究所 1964年
東南アジア研究センターの官制化 1965年
東南アジア諸国連合 ASEAN(5カ国) 1967年〔開発独裁、民主化、地方分権〕
ベトナム戦争終結 1975年;冷戦期(1945~89年)終焉
ASEAN10の成立 1999年; ASEAN 経済共同体 2015年〔地球規模の政治経済的展開〕
- 『學士會報』No. 914(2015-V)所収のエッセイ。白石隆「東南アジアの現状と展望」(大陸部/島嶼部);坪内良博「東南アジアの社会」(小人口世界);加藤久美子「1837年のクーデター——メコン河中流域のタイ族国家シブソンパンナーの王位継承争い」
- 俯瞰的アプローチを言い出したのは総合工学の立場から、吉川弘之が群論の比喩で説明したのが1990年代の半ばである。現在では東京大学の工学者が俯瞰工学研究所などを作り、俯瞰学という言葉さえある。
- メタモルフォーゼ: ①ギリシャのオウィディウスの『メタモルポーセス』(転身譜、変容譚、変身物語); ②近世では、メタモルフォーゼは生物学で変態、地質学で変成作用; ③ゲーテは形態学の刷新にメタモルフォーゼと原型の概念を導入; ④ここでは、本質、根源的現象(いのち)は不変であるが、外から見ると変異、飛躍、進化が明らかであるという意味で使う。
- パラダイム: 「範例」「共通の思考の枠組み」、特に「研究者コミュニティで共有され、研究の指針となる枠組み」の意味で使う。
- 構造・機能的分析のシステムではなく、ノルベルト・エリアスの唱えるプロセス社会学のよう

に、過程に焦点を合わせた見方。

- 8) モビリティズ：ひと、もの、情報、アイデアの動き、移り変わり、移動と変化（アーリ 2015；ルフェーブル 2000；Greenblatt 2010）。
- 9) トランス・ディシプリナリー（Transdisciplinary）：現象を帰納的演繹とでもいうべき、実践—規範—価値のレベルで統合的に捉える人間科学。トランスには「学問分野を超える」新しい分野の創成だけではなく「学問を超えて」新しい学問の在り方を探求する意味が込められている。「事実の知識は価値の知識を前提とする」のである。そこから、学問を出て、社会に超えて行こうという立場（トランス・サイエンス）も生まれてくる。超学際性と訳されたのは1985年のエドガー・モランの邦訳書。英語では1987年第2版 *Oxford English Dictionary* にエントリー。1972年に初出。トランス・ディシプリナリーに似た言葉に、inter-disciplinary や cross-disciplinary あるいは multi-disciplinary など。トランスは超越という意味があるので、似通った学問領域との掛け合わせ、連携とは全く違った意味合い。Transhumance が季節ごとの羊の移動を言うように、trans- は移動、向こう岸へ渡る意味もある（Nicolescu 2002；立本 2013）。



回顧と展望

聞き手：三重野 文晴（東南アジア研究所 教授）

2015年2月18日 東京 学士会館に於いて

市村真一先生（京都大学名誉教授、東南アジア研究所元所長（1969-79））は、東南アジア研究センター（東南アジア研究所の前身）の設立間もない1968年にセンターに着任され、その翌年の69年から10年間、所長としてあらゆる面における研究基盤の構築に尽力してこられた。市村先生は日本人として戦後米国で経済学博士号（MIT Ph.D）を得た第一世代の経済学者として、動学的成長論や日本経済のマクロ計量モデル分析で卓越した業績をあげられた後、センター設立に参画された。そして経済学や社会科学に軸足をとおくとともに、幅広い観点から、複合領域たる東南アジア地域研究とその研究基盤の構築をリードしてこられた。その尽中の成果は日本の東南アジア研究の源流の一つを形づくったことにとどまらず、アジア諸国間や日米間におけるアジア研究の相互交流にも及んでいる。

50周年記念事業にあたり、往時のご苦労やエピソード、そしてご自身の東南アジアとの関わりとご研究、それを踏まえた現在の東南アジア研究へのご見解などについて、先生にお話を伺った。インタビューの末尾には、先生の出版業績の一覧もまとめた。

三重野 先生は、東南アジア研究センター（以下、東南ア研）設立直後の1968年に着任され、翌1969年4月から1979年3月までの10年、ほぼ70年代を通し所長をされました。まず先生ご自身が、東南アジアの研究を志向された経緯をお聞かせいただけないでしょうか。

市村 私は京大の経済学部49年卒で、和歌山大学経済学部の助手に就職し、翌年に米国に3年間留学、53年に帰国後、56年に大阪大学に転任、68年には社会経済研究所の教授でした。1967年の6月頃、丁度米国のカリフォルニア大学・ペンシルバニア大学で客員教授を2年して阪大へ戻った直後に突然、京都大学から人文科学研究所（以下、人文研）の岩村忍教授（1905-88）と法学部の猪木正道教授（1914-2012）が訪ねて来られ、京大で新しいアジア研究の機関を作るので、

そこの所長予定者として移ってこないか、との要請がありました。欧米でのアジアの研究機関は、政治経済が中心だが、京大では自然科学や医学も含めた地域の自然環境や生態、文化も重視した地域の総合的研究を目指すという壮大な構想でした。

私が大阪外語（大阪外国語学校、のちの大阪外国語大学）のマラヤ語部卒業で、インドネシア語ができ、既に低開発国計画作成方法の論文を書いていた等の理由から、アジア低開発国の問題に関心ありと想定されたようでした。実際は、言葉は忘れて新聞も読めず、開発論は教科書レベルだったのですが。

それまで私は、経済理論と計量経済学が専門で、いくつかの理論的論文と日本経済の産業連関分析の成果でエコノメトリック・ソサイエティのフェローに選ばれ、またペン大の

Lawrence R. Klein 教授（1920-2013）と協働で日本経済の大マクロ計量モデルによる分析を仕上げてほっとしていました。そんな時期でしたから、研究分野を変えて、新しくアジア経済研究に取り組むことは躊躇しました。しかも多分野にまたがる地域研究専門の研究所の所長に43歳でというのも、自分には荷が重すぎる気がしました。また、阪大側の安井琢磨所長（1909-95）や畠中道雄教授・二階堂副包教授（1923-2001）・建元正弘教授（1924-97）が反対なことは目に見えていました。

他方、欧米にも日本国内にも、社会科学系でアジアの研究機関をつくる動きが、続々あると聞いていましたし、私も20世紀後半の大問題が南北問題だと判断し、いずれそれに取り組みたいと考えていました。ただ、その機が早く来すぎたので悩み、決心に1カ月余りかかりました。結局、引受けました。根本理由は、これを逃すと、恐らく日本の一流大学がアジア研究に取り組む機会は来ないだろう。やるなら、自分のやりたいことを実現するため、初めからやれ、という内心の声でした。阪大側には大きな打撃を与えましたが。

三重野 東南ア研が京大に設立される経緯や背景はどのようなものでしたか。

市村 どういう研究所を作るか、という構想づくりの中心となったのは人文研の岩村教授です。先生は蒙古の社会経済史が専門で、ペルシャ・蒙古といった乾燥地域の研究者でした。当時学内には、大学紛争が勃発する直前で、東南ア研設立には賛否両論があり、その調整役は農学部長の奥田東教授（1905-99）でした。岩村教授と法学部の猪木教授は、特に熱心で、また海外の低開発地域の研究事情に詳しい方でした。当時、欧米の学界では area research や area study という新研究分野が注目されていたが、戦前の西欧の植民地官僚の訓練と結びついた oriental study の流れを継承した研究者がリード役でした。時代の要請もあって、戦後の対アジア政策のための知識を整理するような「地域研究」でした。米国の政府や財団もコーネル大学等に多大な予算をつけて研究所を作りました。関心の中心は政治でした。

他方、日本の事情は大分違っていました。戦前戦中のアジア研究は、満鉄調査部が本格的にシナ研究をやっていて、膨大な資料も蒐集していました。敗戦後、その資料は山口大学、九州大学などに分散され、スタッフの方々もそれ等の機関に移られたようです。他にもアジアを重視する研究者の流れがあり、それが「アジア経済研究所」創設の原動力になりました。それだけでは要望に応じきれず、人も資料もいくつかの大学に分散していました。

東大・京大について言うと、東に東洋文化研究所、西に人文科学研究所があり、共に中国が中心でした。人文研には、

その後西洋部が出来ましたが、元の東洋部と共に、歴史文献中心でした。東大には、もう一つ教養部のなかに地域志向の流れがあったと聞いています。英・独・仏語の先生方は、元々その国の文学だけでなく歴史、社会、文化等を研究されている方が多かった上に、東大は教養課程を理系・文系に分け、全新入生を一旦独立の教養学部に入学させ、旧制の一高を温存するような制度でした。それに第二外国語に中国語ロシア語等を追加しました。そのため、語学教官の間に言語圏的に地域研究を組織してはどうか、との計画もあったようです。

京大では、アジアへの関心はより総合的でした。医学分野には、台北帝大と同様、熱帯医学研究者がいました。戦争中からビルマに多いライ病の研究を献身的にやっておられた西占貢教授（1920-85）等。工学部には、日本の秋田とインドネシア独自の鉄鉱石「黒鉱」の専門家。農学部では、戦時中インドネシア・タイ・フィリピンで熱帯農学林学の研究を行った人が、アジア研究重視でした。理学部は、地理学の担当で、戦中から大陸各地やヒマラヤまでを探検踏破した現地調査志向の強い第一級の学者、後に南極探検や民族研究所に結集した研究者達がいて、独自の「生態学的文化論」や「生態史観」を主張し、アジアの現地調査を既に実践していました。この優秀な人的資源を活用すれば、立派なアジア研究ができる、と皆確信していましたが、どこから着手するか、が問題でした。中国は、まだ内乱中、東南アジアが穴だった。そこをめざした新研究所をつくれぬかを検討するため学内措置として「東南アジア研究委員会」が作られました。1963年のことです。元々はより広域のアジアをやる構想であったそうです。

そこへアメリカのフォード財団からアジア関係の研究機関を作らないか、という提案がありました。まず、東大、京大に要請が来ました。他大学にもあったのかどうかは、私は知りません。その時、東大では、既に始まっていたアメリカのベトナムへの介入（1960年ケネディ大統領が米軍を南ベトナムに派遣）に対する左翼学生や一部教官の反発が強く、それを恐れて、米側の提案は断ったと聞いています。

京大では、そんな国際政治事情を気にせず、アジア研究は大事だから研究所を作れという意見が多かった。東南アジアや中国大陸への関心が、政治経済もあるが、それよりもっと広範だったからです。



三重野 先生がご着任された頃の課題や所長を勤められた10年間、その克服に向けての取り組みは、どのようなものでしたか。

市村 当初最大の課題は人材養成でした。当時東南アジアの専門家はまだまだ少なかったのです。ですからまず、東南アジア地域の総合的研究所にふさわしい専門分野の構成を考え、各分野で将来中核の学究たるべき大学院生を、京大だけでなく全国から公募しました。応募者が推薦された人を、主に米国の一流大学の博士課程に次々と留学させる計画を立てました。但し、渡米の前に、短期間東南アジアの国に行かせ、あちこち見学させました。私は、その間に彼等が現地どこに住み、何をどう調査しているかを視察し、また彼等の先生にも会い、所見を聞きました。それは、アジアの低開発国の現実を見せ、厳しい東南アジアの環境の中で研究できるタイプかどうかを判定するためでした。帰国後欧米の大学院へ派遣したのは、テストに合格した人のみでした。彼等は皆立派な学者になりました。合格しなかった人には、東南アジア研究を断念させた。その世代で後に所長になったのが坪内良博教授や立本成文教授です。

この考え方は、決して全員に杓子定規に適用したわけではありません。私の着任前に既に任命されていた本岡武教授(1915-82)や石井米雄助教授(1929-2010)などがおられ、また少し遅れて採用した方で、欧州の大学が専門上向いていた場合は、そうしました。本岡教授の場合、創設直後にもかかわらず、要請によりインドネシア政府と国連機関・食糧農業機関(FAO: the United Nations Food and Agriculture Organization)への長期派遣を認めましたが、それは長い眼で見て研究所に大きなプラスとの判断からです。また、石井助教授の場合既にタイ語の達人でタイの仏教と政治については権威者でしたが、学者を目指される以上、早い機会に有力な学者との交流が望ましいと信じ、本人に勧めたところ、賛成されたので、外務省と相談、同省の現地調査員としてロンドン大学 SOAS (School of Oriental and African Studies) に2年間出張を認めました。若手農学者の福井捷朗助教授は、オランダのワゲニンゲン農科大学(現ワゲニンゲン大学)に、東大出のインドネシア民族運動研究者の土屋健治君(1942-95)は、オランダのライデン大学に留学等々、他にも多いです。

私の着任前から75年頃までそういう状態が続き、坪内君はミシガン大学で、立本君はシカゴ大学で、等々とPh.D.を取ったり、ひとかどの研究者になったりして次々に帰って来ました。センターには、10人前後の立派な人材が揃い所内研究会の雰囲気が一変しました。セミナーに外国人を呼んでも、全部英語で議論できる。外国人も居心地がいい。東南アジアの人でPh.D.を取って帰国したような人も、たとえ3カ月滞在でも喜んで来ました。学術の国際交流が軌道に乗って、私も仕事は一段落したと思いました。

三重野 バンコクとジャカルタの海外現地事務所の設置も、当時の国立大学としては初めての試みで、簡単ではなかったと聞いておりますが。

市村 私が着任する前に既にバンコクの連絡事務所はできていました。フォード財団の資金によってでした。タイでは設置に問題はなかったのです。しかし、インドネシアは、他国の大学の出店を作ることを法的に認めぬとかで、フォード財団だけが一定の期間設置を認められていました。大学や政府当局と何度も話し、大臣まで了解を得て、個人の住宅としてジャカルタ連

絡事務所を作ったのですが、色々苦労しました。

まず、借家には2年分の家賃の前払を要求されました。日本の年次予算でどうするか。

次に、足、車です。ジープを買いたいが、輸入関税が100%、日本で100万円のものが向うでは二百何十万円、金がない。日本から外貨送金できない。いい手がないかと、トヨタの東京支店長に相談し、東京支店に円を払って現地デリバリーで契約。日本で円払い、トヨタが企業内で輸入し関税も払ってジャカルタのトヨタ支店で受取れることができました。

また女中さんやドライバーを雇うにも苦労しました。そのお金を文部省予算につけてもらえない。法律上、文部省予算を海外で使えない由でしたが、省の大学局長と談判、彼の英断に助けられ、防災研などの国内観察施設の会計処理を準用してやって貰うことができました。海外送金でも工夫をしました。今は自由化され、そんな苦労はありませんが。

三重野 設立の当初にフォード財団から受けていた支援が、大学紛争に関係して中断したと聞いております。外部資金の役割はどのようなものでしたか。

市村 京大の研究所構想は、思想的な反対の少ない理系医系を含む政治色の薄い研究所でしたので、フォード財団の方が京都に来られ、奥田・岩村・猪木等の先生方と会った時、話がスムーズに進み、3年間35万ドル支援金を受けることが決まりました。それが前述の東南アジア専門家の育成と学内の調査計画実施の原資になりました。

ただ、2回目の支援の時は、大学紛争の真最中で反米的言論が学内左翼教官や極左学生に横行して、大学の評議員会が一旦承認して受け取っていた3年間30万ドルの支援金を、一事不再議の原則を破り、奥田総長の判断として、返還すると決まりました。所長の私は激怒し、残念至極でしたが、残り20万ドルを返金しました。

そこで私は、私の責任において、日本の財団法人関西経済研究センターとフォード財団に半額ずつとの条件で寄付を懇請しました。幸いこの関西の財団理事が賛同して下さって、元通り20万ドルの研究費を確保できました。人材養成や研究なら何に使ってもよいのでしたから、本当に有難く、お陰で東南ア研の基盤が構築できました。

一言付言したいのは、こうした外部からの寄付の会計は、「委任経理金」として、事務の会計係長と所長が厳格に管理、毎年きちんと報告したことです。フォード財団にも毎年、約束どおり英文報告を全部自分で作って送りました。日・米の財団とも立派なもので、私の会計報告に何一つクレームを言わず、丁寧に「きちんとした会計報告を有難う」と返事が来ただけです。本当に感謝しています。

三重野 1970年代は東南アジア研究所が組織を急拡大した時代でしたが、そのご苦労はいかがでしたか。

市村 研究部門の構成を考えるのと増やす順番に苦労しました。人口論の部門増を早く要求したのは、どの国立大学にもその講座や部門が無かったからでした。5、6番目では、文部省説明のために、他大学との競合に配慮が要りました。また東南アジア専門の研究所は外国にも少なく、米国のコーネル大学も模範にならぬと判って、上述した地域研究の考え方を研究部門に具体化するため討論を重ねました。これは、後任者に引き継

がれた課題です。

そもそも研究所の部門構成が重要なのは、学部の講座構成と同様、研究教育分野のバランスと専門研究の総合のためです。「地域研究」は新分野なので、外国でも方法論が議論され、私も論文を書きました。所長の時には、私なりに各研究分野のバランスに十分な配慮を払いましたが、88年に定年退官後の再編過程で、分野のバランスはいかに保たれたのか、私は存じません。

東南アジア研究所の研究分野を組替えるには、リーダーシップが要ります。しっかり学問した人をリーダーに担がないで、所長が2、3年で交替すると、立派な研究所づくりは難しいです。

また、研究所は、個々の研究者や小グループが、夫々の勝手な関心に従って研究してよい所ではありません。研究所には研究所の目的や任務があります。その任務をいかに協力して達成するか、十分に教授の間で話し合っ研究しなければいけません。もし単に一部の者が他の研究者の了解もなく、自分の研究を進めれば、それは研究所を自壊させます。そんな場合は、学部研究所にまたがる特別な研究プロジェクトを組織すればよい。当研究所は、東南アジア地域がはらんでいる問題に注目する総合的視野が必要です。そのための研究所なのです。

三重野 ここ20年程度の間、研究対象の東南アジアの社会経済が大きく変容しています。時代的な変化と研究所のミッションとの関係をどう考えられますか。

市村 研究所は、ある分野を永遠にやらなければいけないものではないと思います。ある分野の研究が相当に進めば、もうこのあたりでいいから、別にスイッチすることがあってよい。東南アジアの研究は、最初は低開発研究でしたが、すでに現実はそのようになってきています。地域問題の性質の変化にとともに、研究方法が変わるべきです。

極端なことを言えば、普通の政治学者や経済学者が東南アジア研究を学部でやっている状況になったら、東南アジアの研究所は止めてよい。自然科学でも、例えばMITにあったレーダーの研究所は一般の会社がやっているから要らないとやめてしまいました。食糧科学なども同様。それでよいと思います。その意味でも、研究所は個人が勝手に研究をやってよい所ではありません。研究所の任務が、自分個人の関心に合わなくなれば、本来は辞めるべきです。ただ、研究所が所員の行き先のお世話をできないと微妙な問題が絡みます。変化の早い自然科学では、そういうことはしばしば起こります。社会科学や人文科学の場合は少ないが、地域研究の場合は中間かもしれません。

三重野 研究所の将来を真剣にお考えいただき、大変ありがとうございます。研究所は50周年を迎えますが、立ち上げの頃に所長を10年にもわたって務められた先生には、今後ともどうぞよろしくご指導のほどお願い申し上げたいと存じます。



市村真一 著書論文総目録

これは市村真一の日本とアジアの経済発展に関連する単行本と主要な論文評論の目録である。ただ、若い時の経済理論や計量経済学の論文も含む。前者は、Iに一括して掲げ、後者は、IIに番号は一連だが、10年刻みで分掲する。日本語と英語は、原題のまま掲げるが、他の言語は邦訳した。原題は、別の英文による{72}所収の目録に掲載した。目録中、単行本の引用は{ }で示し、論文は[]で示す。なお、①、②などは、十年刻みの表の脚注である。(C)は中国語、(F)はフランス語、(In)はインドネシア語、(S)はスペイン語を示す。

I. 単行本

	発行年	表 題	単 / 共	出版社
1	1951	『国民所得と資源』 (鎌倉昇)	共著	弘文堂
2	1953	<i>An Inquiry into Nonlinear Theories of Economic Fluctuations</i>	単著	MIT博士論文
3	1954	『経済循環の構造』	単著	創文社
4	1957	『日本経済の構造——産業連関分析』	単著	創文社
5	1957	<i>The Historical Development of Economic Dynamics</i>	単著	学会会議
6	1958-1	『日本経済と地域経済——近畿地域産業連関分析』	監修	創文社
7	1958-2	『産業連関論の応用』	編著	有斐閣
8	1960-1	『日本経済の将来——産業連関分析の応用』	監修	有斐閣
9	1960-2	『岡山県経済の将来』	監修	岡山県事務
10	1960-3	<i>Programming Techniques for Development</i> (J. Tinbergen et al.)	共著	ECAFE
11	1962	『教師の使命』	編著	日本教育協議会
12	1964	『欧米の教育と日本の教育』	単著	創文社
13	1965	『世界のなかの日本経済』	単著	中央公論社
14	1968-1	『現代人のための名著』 (会田雄次・永井陽之助・宇野精一)	共編	講談社
15	1968-2	『コンピューター時代の経営管理手法』 翻訳 ¹⁾	監訳	日本経済新聞社
16	1969	『大学教育改革のための提案二十条』 (高坂正顕・吉田富三)	共編	創文社
17	1970-1	『現代をどうとらえるか——イデオロギーを超えて』	単著	講談社
18	1970-2	『試練に立つ経済大国』	単著	日本経済新聞社
19	1970-3	『日本経済の計量分析——リーディングス』 (建元正弘)	共編	東洋経済新報社
20	1973	『東南アジアを考える』	編著	創文社
21	1974-1	『東南アジアの自然・社会・経済』	編著	創文社
22	1974-2	『共産圏諸国の政治経済の動向』 (猪木正道)	共編	創文社
23	1975-1	『東南アジアの経済発展』	編著	創文社
24	1975-2	<i>The Economic Development of East and Southeast Asia</i>	編著	University of Hawaii Press
25	1975-3	<i>The Regional Economic Survey of the Province of South Sumatra, 1970-1971</i> (K. Thee)	共編著	LIPI, Jakarta; and CSEAS
26	1975-4	『インドネシア——課題と出来事』 (In) (クンチョロニグラト)	共編	Obor, Jakarta
27	1976	『歴史の流れのなかに——私観・日本の経済と教育』	単著	創文社
28	1977-1	<i>Southeast Asia: Nature, Society and Development</i>	編著	University of Hawaii Press
29	1977-2	<i>An Econometric Analysis of the Japanese Economy</i> (L. R. Klein et al.)	共編	Japanese Society for Asian Studies
30	1978	<i>Econometric Models of Asian Countries I</i>	編著	Association of Development Research Institutes in the Pacific and Asia
31	1979	『中国の経済発展』 翻訳 ²⁾	監訳	創文社
32	1980-1	『日本企業 イン・アジア——ビジネスマンの見た東南アジア』	編著	東洋経済新報社
33	1980-2	<i>Econometric Models of Asian Countries II</i>	編著	Association of Development Research Institutes in the Pacific and Asia

	発行年	表題	単 / 共	出版社
34	1981	『日本の教育——理想と苦悩』	編著	創文社
35	1985-1	『教育の正常化を願って』	単著	創文社
36	1985-2	『日本経済の進路を求めて』	単著	創文社
37	1985-3	<i>Econometric Models of Asian Link</i> (M. Ezaki)	共編	Springer-Verlag
38	1988-1	『アジアに根づく日本的経営』	編著	東洋経済新報社
39	1988-2	<i>The Challenges of Asian Developing Countries</i>	編著	Asian Productivity Organization
40	1988-3	<i>Indonesian Economic Development</i>	編著	JICA
41	1988-4	『ゼミナール 現代日本の政治経済』 (高阪正堯)	共編著	PHP 研究所
42	1989-1	『インドネシアの経済発展』 (In) (S. Odano)	共編著	University of Indonesia Press
43	1989-2	<i>The Political Economy of Fiscal Policy</i> (Urrutia; and Yukawa)	共編著	UN University Press
44	1993-1	<i>The Role of Japan in Asia</i>	単著	ICS Press
45	1993-2	<i>Econometric Models of Asian-Pacific Countries</i> (Y. Matsumoto)	共編	Springer-Verlag
46	1994-1	『日本の経済発展と国際関係』 (C) (色文(訳編))	単著	北京大出版
47	1994-2	『アジアの移行経済』 (宮本勝浩)	共編	大阪国際大学
48	1998-1	<i>Political Economy of Japanese and Asian Development</i>	単著	Springer-Verlag
49	1998-2	『中国から見た日本的経営』	編著	東洋経済新報社
50	1999-1	<i>East Asian Economic Development</i> (F. G. Adams)	共編	Praeger Pub.
51	1999-2	『青山秀夫先生の学問と教育』	編	創文社
52	2000	<i>Econometric Modeling of China</i> (L. R. Klein)	共編	WSPC
53	2001	『経済学の基礎 2001年版』 (02～04版略)	単著	創文社
54	2003-1	<i>Interregional Input-Output Analysis of Chinese Economy</i> (王)	共編著	WSPC
55	2003-2	『日本とアジア発展の政治経済学』 (長尾信吾(訳))	単著	創文社
56	2003-3	『港湾と地域の経済学』 (土井正幸(編著))	監修	多賀出版
57	2004-1	『中国経済の地域間産業連関分析』 (王慧炯)	共編著	創文社
58	2004-2	『アジアの発展と地方分権——アジア発展会議 2003 報告』	編集	北九州市
59	2004-3	<i>Development and Decentralization in Asia</i>	編集	北九州市
60	2004-4	『日本の教育をまもるもの——続 教育の正常化を願って』	著者	創文社
61	2005-1	『アジアの自動車産業と中国の挑戦』 (吉松・劉・Findley)	監修	創文社
62	2005-2	『中国経済の地域間産業連関分析』 (C) (Li Shanton (訳))	共編著	財経出版社, 北京
63	2006-1	『中国の計量経済モデル』 (L. Klein)	共編著	創文社
64	2006-2	『私の戦後六十年』	単著	内外ニュース
65	2008-1	『教育基本法の改正と教育者の姿勢』	単著	皇學館大出版
66	2008-2	<i>Decentralization Policies in Asian Development</i> (R. Bahl)	共編著	WSPC
67	2009	<i>Transition from Socialist to Market Economies</i> (T. Sato; and W. James)	共編著	Palgrave-Macmillan
68	2010	<i>Macroeconometric Modeling of Japan</i> (L. R. Klein)	共編著	WSPC
69	2011	『日本経済のマクロ計量分析』 (L. R. Klein)	共編著	日本経済新聞社
70	2012-1	『日本の二大課題——皇室典範の改正と長期不況の克服』	単著	国民会館
71	2012-2	『皇室典範を改正しなければ、宮家が無くなる』	単著	藤原書店
72	2015	<i>Japan and Asia: Economic Development and Nation-Building</i>	単著	WSPC
73	2016	(『師恩友益』) (刊行予定)	単著	創文社

1) Burster, E. C.; and Chapman, J. F. (eds.), *New Decision-Making Tools for Managers*, Harvard University Press, 1963.

2) Liu, T. C.; Eckstein, A.; and Galenson, W. (eds.), *Economic Trends of Communist China*, Aldine, Chicago, 1969.

II. 論文及び評論

1949 と 1950s

	刊行	論文の題名	出版社
1	1949	「ヒックスの企業理論」	『近代経済理論研究』 1
2	1951-1	A Critical Note on the Definition of Related Goods	<i>Review of Economic Studies</i>
3	1951-2	「嗜好の変化と需要の変化——ヒックス対ランゲ」	『経済論叢』 67-4/5, 5月
4	1951-3	「変動過程の乗数分析」	『経済論叢』 68-1/2/3, 9月
5	1953-1	A Note on the Concept of Consumers' Surplus	<i>Econometrica</i> , 21-3 (July)
6	1953-2	A Tentative Non-linear Theory of Economic Fluctuations in the Purely Competitive Economic System I, II	<i>The Economic Review</i> , 1953年10月, 1954年4月
7	1954-1	Toward a General Non-linear Dynamic Theory of Economic Fluctuations	①所収
8	1954-2	「貿易依存度の分析から非線形計画論まで」	『経済研究』 5-2, 4月
9	1954-3	「国民所得水準の決定の再考察」	『経済理論』 19号, 5月
10	1954-4	「非線形景気循環論二題」	『季刊理論経済学』 5-1/2, 6月
11	1954-5	「経済成長の理論——序説」	②所収
12	1954-6	「経済成長論」	『経済理論』 21号, 5月
13	1954-7	「日本経済の構造的不均衡と世界貿易の構造」	『経済分析』 (通産省) 16号
14	1955-1	Notes on Non-linear Business Cycle Theories	<i>Osaka Economic Papers</i> , March
15	1955-2	「資源の不足と国民の能力」	『経済理論』 25号, 5月
16	1955-3	「産業連関分析に関する三つの覚書」	『季刊理論経済学』 6-1/2, 12月
17	1956-1	「日本経済の連関分析についての若干の計算結果」	統計研究会
18	1956-2	「資源の不足と国民の能力」	『経済理論』 33号
19	1956-3	「経済成長と景気循環」 (F)	③所収
20	1957-1	「経済成長と景気循環」	④所収 8月
21	1957-2	「再投資循環の分析」	『阪大経済学』 7-3, 11月
22	1959	Factors Proportions and Foreign Trade: The Case of Japan (with M. Tatamoto)	<i>Review of Economics and Statistics</i>

① Kurihara, K. (ed.), *Post-Keynesian Economics*, Rutgers University Press, New Brunswick, 1954.

② 高田保馬 (編), 『経済成長の研究 第1巻』 有斐閣, 1954.

③ CNRS (ed.) (F), *Les Modeles Dynamiques en Econometrie*, Paris, 1957.

④ 高田保馬 (編), 『経済成長の研究——成長と安定』 有斐閣, 1957.

1960s

	刊行	論文の題名	出版社
23	1960-1	The Structure and Growth of the Japanese Economy (S. Miyano)	ISER Discussion Paper, Osaka U
24	1960-2	「日本経済の構造と成長——動学的産業連関分析」	①所収
25	1962	「貨幣の需要関数と供給関数」	『季刊理論経済学』 12-2
26	1963-1	A Dynamic I-O Model of Japanese Economy	ISER Discussion Paper, Osaka U
27	1963-2	「日本経済の長期展望改善のために」	②所収
28	1964-1	A Quarterly Econometric Model of Postwar Japanese Economy: 1951-59	<i>Osaka Economic Papers</i> , March and July
29	1964-2	「日本の輸出関数 27-34」 (江口英一)	『季刊理論経済学』 14-2
30	1964-3	「金融部門の恒等式について」	『季刊理論経済学』 14-2
31	1964-4	A Quarterly Econometric Model of Postwar Japanese Economy: 1952-61	<i>Osaka Economic Papers</i> , July
32	1964-5	「東京都の水需要の推定」 (新開陽一)	産業計画会議 9月
33	1964-6	「経済成長の基本問題」	③所収
34	1964-7	「第一次世界大戦後の世界経済の変貌と経済分析」	④所収
35	1965	A Model of Regional Planning	⑤所収
36	1966-1	An Econometric Model of Domestic Migration and Regional Economy	<i>The Regional Science Association Papers</i>

37	1966-2	「渡部『価格と貨幣貸銀の関係』へのコメント」	⑥所収
38	1967	Dynamic Properties of the Osaka Econometric Model of Postwar Japanese Economy: 1952-61 (with L. Klein)	ISER Discussion Paper, June
39	1968	Factors for Rapid Economic Growth	⑦所収
40	1969-1	「小野『わが国フィリップス・カーブの計測』へのコメント」	⑧所収
41	1969-2	An Econometric Analysis of Postwar Japanese Economy III: Detailed Discussion of the Osaka Model	Kyoto U CSEAS Discussion Paper, 4
42	1969-3	An Econometric Analysis of Postwar Japanese Economy II: Outline of the Osaka Model	Kyoto U CSEAS Discussion Paper, 6
43	1969-4	An Econometric Analysis of Postwar Japanese Economy VI: Compilation of Data	CSEAS Discussion Paper, 7

- ① 森島通夫；篠原三代平；内田忠夫（編），『新しい経済分析』創文社，1960。
 ② 篠原三代平；内田忠夫（編），『日本経済政策の解明：上』東洋経済新報社，1963。
 ③ 熊谷尚夫；安井琢磨；西山千明（編），『近代経済学講義』創文社，1963。
 ④ 高田喜寿記念論集『分配理論の研究』有斐閣，1964。
 ⑤ *Papers & Proceedings of Regional Science Association*, Vol. 1, University of Tokyo Press, 1965。
 ⑥ 館竜一郎；渡部経彦（編），『経済成長と財政金融』岩波書店，1967。
 ⑦ Klein, L. R.; and Ohkawa, K. (eds.), *Economic Growth*, Irwin, 1968。
 ⑧ 新飯田宏；小野旭（編），『日本の産業組織』岩波書店，1969。

1970s

	刊行	論文の題名	出版社
44	1970	The Challenge of the Rising Sun	<i>Quadrant</i> , 14-6
45	1972-1	The Present State of Research on Urbanization and Its Effects on Cultural Changes in ASPAC Countries: A Bibliographic Survey (with T. Fukuchi and N. Sakashita)	<i>Asia Pacific Quarterly of Cultural and Social Affairs</i>
46	1972-2	「南スマトラ州の地域経済事情」	『東南アジア研究』10-3
47	1973	Japan's Stake in Asia	①所収
48	1974-1	「日本の対外経済政策への課題」	②所収
49	1974-2	The Socio-Economic Behavior of Peasants in Java and Central Thailand (with K. Mizuno, Y. Tsubouchi <i>et al.</i>)	<i>Southeast Asian Studies</i> , 12-3
50	1974-3	Japanese Entrepreneurship in the Early Stage of Economic Development	<i>Asian Profile</i> , 2- 1
51	1974-4	Japan: The Rising Sun or the Sinking Ship: The Energy Problem and the Food Shortage	CSEAS Discussion Paper, 74
52	1974-5	Books on Japan: An Assorted Bibliography (with T. Yano)	The Japan Foundation
53	1975-1	Interdisciplinary Research and Area Studies	<i>Journal of Southeast Asian Studies</i> (Singapore), 6-2
54	1975-2	The Future Pattern of Japanese Economic and Political Relations with Southeast Asia (with T. Yano)	CSEAS Discussion Paper, 81
55	1977-1	An Econometric Analysis of Japanese Exports and Imports	③所収
56	1977-2	A List of Quantitative Models of the National Economies in Asian Countries (with M. Ezaki)	<i>ADIPA Information Service</i> , No. 17
57	1978-1	「アジアの教科書から見た日本のイメージ」	エッソ石油学際研究助成報告
58	1978-2	Multinational Corporations and Development Financing	④所収
59	1978-3	Argentine Economy and the World Food Market, Especially the Asian Markets, Ten Year's Perspectives	CSEAS Discussion Paper, 102
60	1979-1	「アジアにおける社会発展と農業」	『東南アジア研究』17-2
61	1979-2	「日本経済」	『ブリタニカ国際大百科事典』
62	1979-3	Econometric Models of East Asian Developing Economies and Asian Link Model	<i>Southeast Asian Studies</i> , 17-2

- ① Taylor, A. (ed.), *Perspectives on US-Japan Economic Relations*, Ballinger, 1973.
 ② 貝塚啓明；安場保吉（編），『国際環境と経済政策』日本経済新聞社，1974。
 ③ Kosobud; and Minami (eds.), *Models of the Japanese Economy*, 1977.
 ④ ECPD, *National Financing of Economic Developing*, Beograd, 1978.

1980s

	刊行	論文の題名	出版社
63	1980-1	Southeast and East Asia in 1980	<i>News Week</i> , CSEAS Discussion Paper, 108
64	1980-2	On Linking National Econometric Models of Japan, U.S.A., and the East and Southeast Asian Countries	<i>Southeast Asian Studies</i> , 17-4
65	1980-3	Institutional Factors and Government Policies for Appropriate Technologies in Southeast Asia	ILO Working Paper, September
66	1980-4	Japan and Southeast Asia	<i>Asian Survey</i> , 20-7
67	1980-5	「日本経済 1979」	『ブリタニカ百科大事典 1980 年鑑』
68	1980-6	The East and Southeast Asian Economies in 1980/81	<i>Business Week</i> , October
69	1980-7	The Impact of Climatic Change on Human Society	WMO Climate Conf. in Guangzhou
70	1980-8	「低開発国問題」	『経済学辞典』 東洋経済新報社
71	1980-9	「経済的安全保障」	①所収
72	1980-10	「アジア諸国との文化交流に関する調査」	大阪府の委託調査報告
73	1980-11	「人的資本の形成に協力を」	『日本経済研究センター月報』 5 月
74	1980-12	「石油エネルギー問題と日本の安全保障」	平和安全保障研究所報告
75	1980-13	「適正技術の移転と文化的制度的要因」	②所収
76	1981-1	Japanese Industrial Restructuring Policies, 1945–1979	CSEAS Discussion Paper, 106
77	1981-2	A Comparative Study of Green Revolution and Rural Development in Asia	<i>Southeast Asian Studies</i> , 18-4
78	1981-3	「日本の経済成長、貯蓄と住宅金融」(S)	Conf. Cartagena, Colombia
79	1981-4	Economic Growth, Savings and Housing Finance in Japan	<i>Journal of Economic Studies</i> , 8-3
80	1981-5	Japanese Firms in Asia	<i>Japanese Economic Studies</i> , 10-1
81	1982-1	Debt Accumulation, Oil Crisis and International Financing	③所収
82	1982-2	The Global Energy Problems and Japanese Crisis Management Policies	④所収
83	1982-3	Moving up the Market: Transformation of Industrial Structure and Economic Policies	CSEA Discussion Paper, 113
84	1983-1	「インドネシア経済の発展と日本との関係」	関西経済研究センター
85	1983-2	「日系合弁企業の経営と労使関係」	関西経済研究センター
86	1983-3	「日仏経済摩擦の研究—中間報告 I」	関西経済研究センター
87	1983-4	Institutional Factors and Government Policies for Appropriate Technologies: Survey Findings in Indonesia, Thailand and the Philippines	ILO World Employment Programmed Working Paper, 110
88	1983-5	US-Japan Economic Problems	US-Japan Security Conf. on Asia and the Pacific, Marina del Rey
89	1983-6	Competition and Cooperation among Western Pacific Basin Countries	<i>The Korean Journal of International Studies</i> , 14-3
90	1983-7	An Econometric Analysis of the Philippine Economy: An Attempt at Policy Simulation (with W. Manalac)	<i>Southeast Asian Studies</i> , 21-2
91	1983-8	Comment on Kaya-Onishi's Project Fugui and the Future of ESCAP Developing Countries	⑤所収
92	1983-9	Industrial Policy in Japan (with F. G. Adams)	⑥所収
93	1984-1	「ブレトンウッズ体制をどう越えるか」	⑦所収
94	1984-2	「日仏経済摩擦の研究—中間報告 II」	関西経済研究センター
95	1984-3	Economic Growth, Competition and Cooperation in Asian Countries	CSEAS Discussion Paper, 118
96	1984-4	Debt Problems and the World Economy: Perspectives in the 1980s	<i>Dinar (Kuwait)</i> , 1-4
97	1984-5	Debt Problems of Developing Countries: The Asian Perspectives	<i>Pacific Economic Papers</i> , RSPS, ANU, November
98	1984-6	An Econometric Link System for the East and Southeast Asian Countries, Japan and the US (with M. Ezaki and M. Shibayama)	<i>Southeast Asian Studies</i> , 22-3
99	1985-1	Japanese Management in Southeast Asia: Introduction	<i>Southeast Asian Studies</i> , 22-4
100	1985-2	Debt Accumulation Problems in Developing Countries	CSEAS Discussion Paper, 119
101	1986-1	「アジアにおける債務累積問題」	関西経済研究センター

102	1986-2	「日本とアジアにおける日本的経営の現状と将来」	関西経済研究センター
103	1986-3	「アジア経済発展の特色」	⑧所収
104	1986-4	Japanese Management in Indonesia	<i>Southeast Asian Studies</i> , 23-1
105	1987-1	「世界経済を変えつつある要因 1」	『東レ経営研究所 Economic Letters』 3
106	1987-2	「世界経済を変えつつある要因 2」	『東レ経営研究所 Economic Letters』 4
107	1987-3	「関西の視点から見た四全總の問題点」	関西経済研究センター講演記録
108	1987-4	An Economic Overview of East Asia	KERC; ⑨所収
109	1988-1	「20 世紀における世界と日本」	{42} 所収
110	1988-2	「アジアにおける日系合弁企業経営と労使関係」	関西経済研究センター
111	1988-3	「国土政策の変遷と将来への要望」	すばるフォーラム論稿
112	1988-4	The Pattern and Process of Asian Economic Development	{39} 所収
113	1988-5	Development Strategic Study for Wu Xi Region	Published in ⑩ UNCRD (September)
114	1989-1	「コンピュータ・ネットワークによる日米計量経済モデルの統合システム」 (杉浦・江崎・柴山)	文部省科研 62, 63 年度一般研究成果報告
115	1989-2	「1990 年代の経済協力への課題」	『国際協力研究』 5-2
116	1989-3	Japan's Role in Asian Economic Development	OIU Working Paper, 1
117	1989-4	The Choice of Appropriate Technology and Socioeconomic Factors and Government Policies in Southeast Asia	<i>OIU Journal of International Studies</i> , 1-1 : {48} 所収
118	1989-5	A Conceptual Framework of the Political Economy of Policy Making	{43} 所収

- ① 衛藤瀋吉他 (編), 『世界平和と安全保障』原書房, 1980.
 ② 渡部忠世 (編), 『東南アジア世界』創文社, 1980.
 ③ Ostojic, N. (ed.), *International Financing of Economic Development*, Beograd, 1982.
 ④ Eichhorn, W. (ed.), *Economic Theory of Natural Resources*, Physica-Verlag, Wurzburg-Wien, 1982.
 ⑤ Hickman, B. (ed.), *Global International Economic Models*, North-Holland, the Hague, 1983.
 ⑥ Adams, F. G.; and Klein, L. R. (eds.), *Industrial Policies for Growth and Competitiveness*, Lexington Books, Lexington, 1983.
 ⑦ 大来佐武郎 (編), 『南北問題』中央公論社, 1989.
 ⑧ 石井米雄 (編), 『東南アジア世界の構造と変容』創文社, 1986.
 ⑨ Ellison, H. J. (ed.), *Japan and the Pacific Quadrille: The Major Powers in East Asia*, Westview Press, Boulder London, 1987.
 ⑩ Report to Wu Xi City and Enterprise Management Association by UN Center of Regional Development, 1988.

1990s

	刊行	論文の題名	出版社
119	1990-1	The Role of Japan in Asia and Contributions of Her Private Enterprises (Inauguration speech for Dept. of International Cooperation at Kobe U.)	OIU Working Paper, 4
120	1990-2	Economic Development, Education and Technological Progress	KIIT Conference, Seoul: OIU Working Paper, 6
121	1990-3	Institutional Factors and Government Policies for Appropriate Technologies in Southeast Asia	①所収
122	1990-4	Kansai's Internationalization Is First with Asia	<i>KANSAI</i> , No. 1
123	1991-1	The Role of Japanese Finance in the Global Economy	Milano Conf. of Italian Financial Association
124	1991-2	Major Developing Countries in Asia and OECD	At Banca Nazionale dell'Agricoltura
125	1992-1	「日米関係改善への提言」	日米指導者京都会議
126	1992-2	(Some (KIIT Conference) Proposals to Improve the US-Japan Relations)	(上記英語版)
127	1992-3	Japanese Financial Markets and Monetary Policies	OIU Working Paper, 30; ②所収
128	1992-4	The Pattern of Asian Economic Development and the Role of Japan	Memorial Speech at Shaw College, HK
129	1992-5	Japan's Economic Growth, Domestic Restructuring and External Economic Relations	Chung-Hua I. for Eco. Res. Conf. Paper, 24
130	1992-6	The Monetary Policy in Japan	②所収
131	1992-7	Japanese and Asian Development	Invited Speech at ADB
132	1992-8	Japanese Investment in Europe: Past, Present, and Future	For advisors of the Banca Nazionale dell'Agricoltura
133	1992-9	Modeling and Development Economies	PEO Report
134	1992-10	Japanese Style Management in East Asian Economies	Kansai Economic Research Center

135	1992-11	Korea's Role in an Emerging Pacific-Asia Era and Her Relations with the US and Japan: An Outline	Speech at HK Conf. of the Asia Society
136	1992-12	Process of Technology Transfer in Some Developing Countries	ILO Report
137	1992-13	Is the Japanese Financial Market in Crisis?	Banca Nazionale dell'Agricoltura
138	1992-14	A Proposal for Improving US-Japan Relations	Kyoto Conf. of US-Japan leaders
139	1993-1	「南北較差の是正が急務」	③所収
140	1993-2	Comment on Globalization and Regional Development	UNCTAD Conf. on Multilateral Coop for Development in the 21st Century
141	1993-3	Policies for Economic Development	<i>Asian Productivity Journal</i> , 1-1
142	1993-4	The Evolution of Taiwan in the New World Order	At an International Conf. in Taipei
143	1993-5	Regional Integration Issues in Asia	The 4th US-Korea Conf. AFTA after NAFTA
144	1993-6	Varieties of Asian Growth and Political Change	④所収
145	1993-7	Regional Development Policies	At Regional Development Conf. in Beijing
146	1993-8	Role of the US and Japan in a Newly Emerging Asia-Pacific Era	At Conf. on Korea's New Economic Diplomacy
147	1993-9	A More Professional Approach	Contribution to Asia Foundation
148	1993-10	Comments on Fubei Province Report	Fubei Conf. on Regional Development
149	1994-1	「私観：アジアにおける中国問題」	『問題と研究』23-7
150	1994-2	「世界秩序と地域統合の趨勢と日本」	⑤所収
151	1994-3	「NAFTA 対 AFTA」	『世界経済評論』
152	1994-4	Regional Differences in Industrial Structures and Potential Gaps in Development of Chinese Economy	At the Conf. of Chinese Academy of Social Science
153	1994-5	Cooperation and Security of Northeast Asian Nations	KIEP Conf. on Economic Cooperation and Security
154	1994-6	On the Japanese Recession and Bank's Un-repaid Credits	For Banca Nazionale dell'Agricoltura
155	1994-7	Japanese Strategies in East Asia: Economic Prosperity and Political Stability	Taipei Conf. on Asia-Pacific Security after the Cold War
156	1995-1	「日本の経済・経営」	『ブリタニカ国際百科事典新版』
157	1995-2	「環太平洋諸国の政治と経済」	『関西師友』
158	1995-3	Is APEC Good for Asia?	<i>Look Japan</i> , May
159	1995-4	A Comment on Daniel Gallik's Trends in World Arms Trade and Spending and Their Implications	⑥所収
160	1995-5	Why Doesn't Econometric Models Perform as Well as Before?	ICSEAD Workshop on Modeling on Asian LINK
161	1995-6	Pacific Rim Trade and Development: Historical Environment and Future Prospects	<i>Contemporary Economic Policy</i> , Western Economic Association
162	1995-7	Economic Cooperation and Political Rivalry among the Northeast Asian Nations in the 21st Century	At Incheon University Conference, ICSEAD Working Paper, 95-4
163	1995-8	A Theory of Economic Take-Off	<i>The Nepal Times</i>
164	1996-1	「我が国は国際協力を国策に」	『開発技術』2巻
165	1996-2	「中国における日系合弁企業の経営」	『東アジアへの視点』96-6
166	1996-3	「経済発展初発の条件」	『国民経済雑誌』174-4
167	1996-4	「アジアにおける中国問題」	『日本』1月
168	1996-5	Development Policies and Institutional Changes in Stages: Pathos and Logos of Development	CEG, ICRIER, AID Conf. Structural Reform in India in New Delhi: Structural Reform in India
169	1996-6	Some Forces Shaping the Coming 25 Years—Prospects for Productivity Growth	OECD Conf.; Report ⑦所収
170	1996-7	Agriculture, Industrialization and Trade in Economic Development: A Great Contribution of Professors Liang and Lee	Memorial Speech for Prof. Liang Kuo-siu, in Taipei August 16 -18
171	1996-8	Address for the Fifth Convention of East Asian Economic Association, Bangkok	Presidential Address at the 5th EAEA Convention in Bangkok
172	1996-9	Management Style of Japanese Multi-National Corporations in China	<i>EAPB</i> , Vol. 8
173	1997-1	「東アジアの発展は奇跡ではない」	『開発ジャーナル』97-5
174	1997-2	「アジア建設者の視点」	『水戸史学』46, 5月

175	1997-3	Business is APEC's Business	<i>The Japan Times</i> , December 24
176	1997-4	Comments on General Report on Pollution Problems in the Kantong Province, China	UNDP Conf.; Pollution of Yellow R. Delta and Sustainable Development in Beijing
177	1997-5	East Asia in the 21st Century: Economic Cooperation and Political Rivalry	The 111th Year Inauguration Conf. of Ewha Woman U., May 23-24
178	1997-6	East Asia in the 21st Century: Economic Cooperation and Political Rivalry	<i>International Studies Review</i> , 1-1
179	1997-7	Can Asians Share the Common Ideals in Their Religions?	新教育懇話会での講話
180	1998-1	「東アジアの金融危機の分析と展望」	「東アジアへの視点」98-6
181	1998-2	On the Financial Crisis in East Asia	<i>The Asia Pacific Journal of Economics and Business</i> , 98-6
182	1998-3	The Varieties of Asia-Pacific Experiences	Published in ⑧
183	1999-1	「アジア連合への道筋」	『清交』651号
184	1999-2	「都市間交流から経済交流へ」	『東アジアへの視点』10- 特別号
185	1999-3	「東アジア経済の展望」	『東アジアへの視点』10-2
186	1999-4	「アジア危機における王制の価値」	『東アジアへの視点』10-3
187	1999-5	「国際東アジア研究センターの10年」	『東アジアへの視点』10-4
188	1999-6	「インドネシアでの環境問題と都市間協力」	『東アジアへの視点』10-4
189	1999-7	「文明の衝突か、民族の衝突か——ハンチントン批判」	『AURORA』15巻(春)

- ① Chatterji, M.(ed.), *Technology Transfer in the Developing Countries*, Palgrave Macmillan, London, 1990.
 ② Frattiani, M.; and Salvatore, D. (eds.), *Handbook of Monetary Policy in the World*, West Press, NY, 1992.
 ③ 日本経済新聞社 (編), 『私の資本主義論』日本経済新聞社, 1993.
 ④ Morley J. (ed.), *Driven by Growth*, M. E. Sharpe, NY, 1993.
 ⑤ 21世紀フォーラム (編), 『激動する世界の政治・経済』嵯峨野書院, 1994.
 ⑥ Klein, L. R.; Lo, F.-C.; and McKibbin, W. J. (eds.), *Arms Reduction: Economic Implications in the Post-Cold War Era*, UN University Press, Tokyo, 1995.
 ⑦ OECD Conf. Globalization and Linkages to 2020: Challenges and Opportunities for OECD, 1998.
 ⑧ Morley, J. (ed.), *Driven by Growth*, 2nd ed., M. E. Sharpe, 1998.

2000s

	刊行	論文の題名	出版社
190	2000-1	「アジアの長期経済プロジェクトの困難とそれへの期待」	一橋大学アジア長期経済統計プロジェクトニュースレター No.16 (1月)
191	2000-2	「日本経済の展望」	『東アジアへの視点』11- 特別号
192	2000-3	「環黄海圏物流調査報告」	『東アジアへの視点』11-2
193	2000-4	「中国主要都市の交通問題 序」	『東アジアへの視点』11-3
194	2000-5	「少子化対策委員会報告」	北九州市長へ提出
195	2000-6	The Success and the Failure of Regional Development Policies in Japan	International Conf. in Jungjing: Great Development of Western Region {71} 所収
196	2000-7	Introduction: Survey of Econometric Models of China (L. R. Klein)	{56} 所収
197	2001-1	「二十一世紀の世界と日本と憲法問題」	憲法問題調査会への論稿
198	2001-2	「日本の地域開発政策の成功と失敗」	『東アジアへの視点』12-1
199	2001-3	「経済発展と国づくり」 (名古屋大学国際開発研究科10周年記念講演)	『東アジアへの視点』12-2
200	2001-4	「アジア金融危機の死亡診断書」	『東アジアへの視点』12-4
201	2001-5	A Post-mortem Diagnosis of Asian Financial Crisis	{72} 所収
202	2001-6	Capacity Building for Environmental Problems in Kitakyushu	北九州市への報告
203	2001-7	「アジア研究と教育の難しさ」(山口大学アジア研究科創設記念講演)	『東アジアへの視点』12-4
204	2001-8	「日本経済の展望」	『東アジアへの視点』12- 特別号
205	2002-1	「中国の直面する課題」	『日本』2月
206	2002-2	「日本経済の展望」	『東アジアへの視点』13- 特別号
207	2002-3	A Postmortem Diagnosis of Asian Financial Crisis	<i>EAEP</i> , Vol. 12
208	2002-4	Policies to Meet the Challenge of an Aging Society with Declining Fertility: Japan and Other Asian Countries	<i>EAEP</i> , Vol. 13-Special Issue

209	2002-5	Lessons from Indonesia: The First 25 Years of the New Order	①所収
210	2002-6	The Japanese Economy in the 1990s	EAEP
211	2002-7	「中国をどう見るか——序論 (1)」	『やまぐち経済月報』11月
212	2002-8	「中国の地域較差に注目せよ (2)」	『やまぐち経済月報』12月
213	2003-1	「シナと中国——歴史から観望する (3)」	『やまぐち経済月報』1月
214	2003-2	「シナは大陸国、日本は海洋国 (4)」	『やまぐち経済月報』2月
215	2003-3	「中国経済の直面する課題 I (5)」	『やまぐち経済月報』3月
216	2003-4	「中国経済の直面する課題 II (6)」	『やまぐち経済月報』4月
217	2003-5	「中国の政治経済の現状 (7)」	『やまぐち経済月報』5月
218	2003-6	「中国を見る英国人記者の慧眼 (8)」	『やまぐち経済月報』6月
219	2003-7	「香港と中国本土との関係 (9)」	『やまぐち経済月報』7月
220	2003-8	「中国への入門第一歩：香港 (10)」	『やまぐち経済月報』8月
221	2003-9	「中国に変化の兆しありや? (11)」	『やまぐち経済月報』9月
222	2003-10	「中国の歴史認識と靖国神社問題 (12)」	『やまぐち経済月報』10月
223	2003-11	「シナ人を統合する精神的基盤は何か? (13)」	『やまぐち経済月報』11月
224	2003-12	「激動するアジアの中での日中の国家戦略 (14)」	『やまぐち経済月報』12月
225	2003-13	「東アジア連合は出来るか?」	『東アジアへの視点』14-5
226	2003-14	「政治、歴史、信仰」	『やすくに』
227	2004-1	「改革開放以前の中国の政治と経済 (15)」	『やまぐち経済月報』1月
228	2004-2	「シナにおける少数民族問題 I (16)」	『やまぐち経済月報』2月
229	2004-3	「シナにおける少数民族問題 II (17)」	『やまぐち経済月報』3月
230	2004-4	「シナにおける少数民族問題 III (18)」	『やまぐち経済月報』4月
231	2004-5	「シナにおける少数民族と台湾問題 IV (19)」	『やまぐち経済月報』5月
232	2004-6	「シナにおける経済発展と国づくり (20)」	『やまぐち経済月報』6月
233	2004-7	「中国は中進国になれるか (21)」	『やまぐち経済月報』7月
234	2004-8	「中国は先進国に仲間入りできるか (22)」	『やまぐち経済月報』9月
235	2004-9	「中国はどんな国づくりをするだろうか (23)」	『やまぐち経済月報』10月
236	2004-10	「書評：Joe Studwell『中国の夢』」	『東アジアへの視点』15-1
237	2004-11	「激動するアジアの中での日中の国家戦略」	『東アジアへの視点』15-4
238	2004-12	「日本の教育改革政策における三盲点」	『学会月報』
239	2005-1	「日本国憲法の改正についての私見」	弘志会講演
240	2005-2	「中国知識人の精神生活を問う」	『産経新聞』『正論』
241	2005-3	「東アジア共同体の形成と教育」	『東アジアへの視点』16-4
242	2005-4	「何故我が大学の教育水準がこれほど低下したか」	『啐啄2』
243	2006-1	「日中関係の展望と東アジア共同体の形成」	『日本』3月
244	2006-2	「武士道復活のための教育」	日本教育会叢書
245	2006-3	「国際環境と日本の外交戦略」	『日本』10, 11月
246	2006-4	「政治家よ歴史を恐れよ——青史は政治発言録に非ず」	『産経新聞』『正論』
247	2006-5	「何故日本の教育力がかくも低下したか」	『関西師友』8～11月
248	2007-1	The Asian Financial Crisis and Thereafter	Speech at Asian Mayors Conf. April
249	2007-2	「君主制と二つの共和制——儒教への課題」	『関西師友』3月
250	2007-3	「初中教育と大学改革の方策」	(知友に配布) 7月
251	2007-4	「道徳教育——誰が、何を、いかに教えるか」	『日本』10月
252	2008-1	「自由なる言論に責任とつつしみあれ」	『日本』10月
253	2008-2	「高田保馬先生と青山秀夫先生」	『背碧』
254	2009-1	「2008年の世界金融恐慌は誰の責任か」	『やまぐち経済月報』1月

255	2009-2	「船岡省五：アジア星座のなかの日本」（岡本道雄）	文部省教育改革報告 II
256	2009-3	「企業倫理についての覚書」	『弘道』3・4月
257	2009-4	「公德心についての覚書」	『弘道』
258	2009-5	「紹介論文：地方分権政策とアジアの発展」	『東アジアへの視点』20-2
259	2009-6	「紹介論文：社会主義国の市場経済への移行」	『東アジアへの視点』20-4

① 『M. サドリ 80 歳記念論集——新政治時代のインドネシア経済』 Gunung Agung, Jakarta, 2002.

2010s

	刊行	論文の題名	出版社
260	2010-1	「日本経済とアジア経済の計量分析の展望」	『東アジアへの視点』21-4
261	2010-2	When and How Can Asia Play a Leading Role in the World Order?	<i>The Asian Economic Journal</i>
262	2010-3	「私のインドネシア研究」	『南十字星』No. 10
263	2010-4	「鳩山首相の辞職を要望する」	『産経新聞』『正論』、『日本』4月
264	2010-5	「国を興す教育と科学技術」	『日本』3月
265	2010-6	「西村茂樹と経済学」	『弘道』
266	2010-7	「いつアジアが世界の中で主役を演じるか」	『東アジアへの視点』22-4
267	2011-1	The Lessons of the Lost Two Decades of Japan to Korea	①所収
268	2011-2	「レオンティエフ教授の思い出」	季刊『創文』冬
269	2011-3	「大和民族と日本語について」	『国字・国文』
270	2011-4	「日本の内憂外患と中露経済の弱点」	『日本』10月
271	2012-1	「マイネッケの書評：Marianne Weber, Max Weber」	『芸林』61巻4月
272	2012-2	「大東亜戦争論」 (岡本道雄)	『環』冬季号
273	2012-3	「皇室典範改正の難しさとその克服策」	『環』冬季号
274	2012-4	「森嶋通夫さんとの交遊の思い出」	季刊『創文』5
275	2013-1	Economic Development and Nation Building in Stages	Singapore Economic Review Conf.
276	2013-2	Comments on Policies on Fertility Decline	{71} 所収
277	2013-3	「書評：サハーロフ『進歩、平和の共存と知的自由』」	『環』春季号
278	2013-4	「書評：ブレジンスキー『地政学で世界を読む』」	『環』夏季号
279	2013-5	「書評：トインビー『試練に立つ文明』」	『環』秋季号
280	2013-6	「アジア教科書の反日と親日(1)——韓国歴史教科書の日本関係部分の翻訳」	『日本』12月
281	2014-1	「書評：ポール・ケネディー『大国の興亡』」	『環』冬季号
282	2014-2	「アジア教科書の反日と親日(2)~(5)——韓国歴史教科書の日本関係部分の翻訳」	『日本』1~4月
283	2014-3	「世界最先端の問題を議論した国際コンファレンス」	②の第9章
284	2014-4	「L. R. クライン教授への追悼と賞賛の辞」	経済セミナー2~3月
285	2015-1	「院士劉源張さんとの交遊の思い出」	季刊『創文』冬16
286	2015-2	「大戦後七十年の回顧と所感」	『水戸史学』11月
287	2016-1	「大戦後七十年の回顧と所感」	『日本』1-3月号

① The National Academy of Sciences, *Stability and Growth of the Korean Economy in the New World Order*, 2011.

② 日本経済研究センター 50年史編集委員会 (編), 『エコノミストの戦後史』 日本経済新聞出版社, 2014.



SEASIA2015 国際シンポジウム ——東南アジア研究における分水嶺——

ジャヌス・イサーク・V・ノラスコ (Janus Isaac V. Nolasco)

Asian Studies: Journal of Critical Perspectives on Asia マネージング・エディター
フィリピン大学ディリマン校・アジアセンター所属

2015年12月12～13日に京都で開催された「アジアにおける東南アジア研究国際シンポジウム2015 (SEASIA 2015 国際シンポジウム)」は、東南アジア研究史の分水嶺を画するものである。従来、東南アジアに関する会議や東南アジアで開催された会議は多々あるが、SEASIA 2015 国際シンポジウムは、東南アジアに焦点を合わせるこの地域を基盤とする学術会議としては最大規模のものといっておそらく間違いない。

SEASIA 2015 国際シンポジウムは、「アジアにおける東南アジア研究コンソーシア

ム」の先駆的な共同研究の努力が生んだ具体的な成果である。このコンソーシアムは東北アジアと東南アジアで地域研究を先導する以下の10の研究機関によって構成される。

1. 中央研究院アジア太平洋研究センター (人文社会科学研究中心)、台湾
2. チュラーロンコーン大学アジア研究所、タイ
3. インドネシア科学院 (LIPI)、インドネシア
4. 韓国東南アジア研究協会、韓国

5. 京都大学東南アジア研究所 (CSEAS)、日本
6. 南洋理工大学人文社会科学部、シンガポール
7. シンガポール国立大学アジア研究所 (ARI)、シンガポール
8. ブルネイ・ダルサラーム大学アジア研究所、ブルネイ
9. フィリピン大学ディリマン校アジア・センター、フィリピン
10. 台湾東南アジア学会、台湾



これらコンソーシアムの参加機関は共に、東南アジア研究をこの地域に根差したものととして発展振興させるという命題のもと、研究の協力とネットワーク化、重要な情報の共有化の促進を目指している。今回の京都会議は、今後隔年で定期的に開催される予定の SEA-SIA 国際シンポジウムの第一回目として開催された。

コンソーシアムが掲げる目標にたがわず、SEASIA 2015 国際シンポジウムには、驚くほど多くの参加者があった。国際シンポジウムの「発表論文の募集」には、28 カ国 268

機関から 813 件もの応募があった。シンポジウム自体には、東南アジア諸国連合 (ASEAN) 10 カ国をはじめ、東チモールおよび東北アジア、アメリカ、ヨーロッパの 15 カ国から、530 人が参加した。

研究発表者の地域別内訳では、東南アジアの研究者の比率が最大 (40%) で、以下、東北アジア (37%)、北米 (10%)、ヨーロッパ (9%)、オーストラリアおよびニュージーランド (4%) の順だった。シンポジウムでは、79 もの分科会が設けられ、寄せられた 250 点を超える論文が扱うテーマも、驚くほどの

広範囲に及んだが、そのことから、東南アジア研究では、シナジー効果をもつ、学際的・多領域統合的なアプローチや比較手法によるアプローチが採られていることが如実に窺われる。若手研究者とベテラン研究者、先導的な研究者と新進気鋭の研究者が一堂に会して、アジアにおける東南アジア研究の再概念化から、歴史と文化への新たなアプローチにいたるまでの、また移動性、開発、環境といった問題から法と政治、経済、形成途上の地域秩序にいたるまでの、多岐にわたる広範なテーマについて検討し、論じ合った。

シンポジウムの開催中には、コンソーシアムの参加機関や協力機関の出版物も展示され、オランダの国際アジア研究所（アムステルダム大学出版局と協同）、京都大学東南アジア研究所、フィリピン大学ディリマン校アジア・センター、シンガポール国立大学などが、書籍や学術雑誌の展示・即売を行なった。また、2日間のシンポジウム開催中に、東南アジアの人々が直面する労働、環境、退廃した社会、土地収奪、ジェンダー、性産業等々の問題を扱った合計15本のビデオ・ドキュメンタリーが上映され、これらの問題を抽象的ではなく、生身の人間の視点に立って鋭く抉りだした。

研究対象と参加者層がこのように広範に及ぶことは、東南アジア域内における東南アジア研究が活気に溢れていることの証拠であるし、東南アジア研究という学問領域が、冷戦中に、冷戦の地政学の一環として生まれて以来、いかに長い道のりを歩んできたかを、改めて思い起こさせるものである。今回のシン

ポジウムは、東南アジア研究という学問領域の現状をとらえたスナップ写真を提供している。このスナップ写真はパノラマ写真的な様相を呈するものであり、日本の古都、京都の北方と、古都を取り囲む山々の素晴らしい光景を一望できる国立京都国際会館を会場として開催されたシンポジウムには、実に似つかわしい。

同時に、SEASIA 2015 国際シンポジウムは、過去を振り返り、将来を垣間見るためのチャンスも与えてくれた。主賓の日本の福田康夫元首相は、スピーチの中で、歴史問題、環境の悪化、社会の高齢化がASEANをはじめアジア地域全体に突きつけている課題を指摘し、東南アジア研究者が、これらの問題を注意深く研究して、個々の国々と地域全体が将来に向けて備えるための解決策を編み出す助けとなる必要があることを強調した。

シンガポール国立大学教授ワン・ガンウー博士は、「Towards a Region of New Nations (新たな国々からなる一つの地域に向けて)」

と題する基調講演の中で、一つの地域としての東南アジアの起源、意義、将来について語った。ワン教授は、第二次大戦後に東南アジアがたどった歴史を1967年のASEAN結成にまで遡り、いわゆるアジアの世紀における東南アジアの将来を描き出した。この地域の歴史を「忘れないことが重要である」と強調した上で、ワン教授は冷戦時代に東南アジアが置かれていた地政学的な文脈と、この地域が担った重要性、そして「共産主義と資本主義の間のイデオロギー闘争」を概観し、結成から48年になる地域組織としてのASEANの耐久性について指摘した。ワン教授はまた、グローバル化と中国、インドの台頭によって特徴づけられる、教授の言う「新世界秩序」における一つの海域としての東南アジアがもつ現代的な意義についても論じた。東南アジア地域に関するこうした考察と並んで示されたのは、東南アジアのさまざまな国家が手掛けた建国というそれぞれ異なる経験への洞察と、「地域」という概念が東南アジアの域外



から持ち込まれたものだ、という事実から派生する生産的な緊張に関する再表明である。ワン教授は、東南アジア研究には、緻密な研究と相互比較を通じて、またこの地域の複雑で混成した歴史とダイナミクスを評価することを通じて、異なる文明や国々の違いを超え対話を促進する可能性があるのだ、と断言した。

次いで基調講演を行なったチューラーロンコーン大学名誉教授パースック・ポーンパイット博士は、東南アジア研究の歴史について自分の経験に即して回顧談を語った。彼女は、まず、タイの小さな村から首都バンコクに上京し、次いでオーストラリアとイギリスの大学院で政治経済学を学び、研究者として立ち立つまでの1950年代から1970年代にいたる時期について語った。次いで、彼女は、自分自身と他の研究者たちの知的な発展・成長に影響を与えた、開発経済学の興隆とそのための分析手段としての社会諸科学の出現、多くの民衆が参加した数々の民主化運

動のうねり、さらにはポストモダン思想が学術研究に与えた有害な影響といった、さまざまな社会的、思想的、政治的な動向について振り返った。パースック博士はまた、冷戦の終結、グローバルなビジネスと金融による究極的な支配、波瀾万丈の民主主義の軌跡、不平等の拡大、暴力の噴出、気候温暖化といった、学問に進路の変更を迫り、挑戦を突き付けている同時代のさまざまな変化についても言及した。こうした障壁と、「ますます複雑な様相を呈する、私たちの住む、グローバル化した世界」に直面するなかで、彼女は、研究者たる者は、「学際的な研究」を行ない、大きく考え、「参画し、時代と場所に敏感であり、新たな手段・道筋の探索にとりかかれる備えをするべきだ」、と説いた。彼女は、研究者たちにたいして、知識が重要であること、そして論争の必要性が守られるべきことを忘れてはならない、と強調し、「良い方向への変化が可能なのだ」という楽観的な態度を維持し、「創造的、革新的なアイデア、著作、

世論喚起——そして勇気——が、今ほど必要とされたことがない」ということを心に刻んでほしいと参加者に訴えた。

東南アジアの域内および域外から集まったさまざまな東南アジア研究者たち、政策立案者たち、活動家たちの親睦をはかるために、SEASIA 2015 国際シンポジウムでは、12月12日（土）の夕刻、華やかなレセプションが催された。和太鼓の演奏のほか、（芸妓の見習い修行段階の）舞妓さんたちも会場でシンポジウムの参加者たちに入り混じって談笑するなど、興を添えた。次回のSEASIA 国際シンポジウムは、チューラーロンコーン大学のアジア研究所、教養学部と政治学科がホスト役となって、2017年にバンコクで開催されることが決まっている。コンソーシアムとしては、第一回のシンポジウムの歴史的な成功を踏まえて、アジアにおける東南アジア研究をさらに拡充し、深化させたいと希望している。



SEASIA 2015 基調講演
(2015年12月12日、京都国際会館にて)

新たな国々からなる 一つの地域に向けて

ワン・ガンウー (Wang Gungwu)
シンガポール国立大学 ユニバーシティ・プロフェッサー



リウ・ホン教授、丁寧なご紹介をいただきありがとうございます。福田康夫元首相をはじめ来賓の皆様、同僚と友人の皆様、私は、京都大学にお招きいただいたこと、それも京大の東南アジア研究所 (CSEAS) が創立 50 周年を祝うという歴史的な機会にお招きいただいたことを、大変光栄に思っています。CSEAS がアジアで最初に設立された東南アジア研究の主要なセンターであるということをお聞きすると、こうしてお招きいただいたことは、とりわけ光栄なことです。CSEAS が設立されてまだ間もない頃に CSEAS を訪問する機会に恵まれたことがありますし、当時所長をしておられた市村真一教授や、後に所長を務められた石井米雄教授 (1929-2010)、矢野暢教授 (1936-99) にお目にかかったこと、そしてもちろん白石隆教授にお目にかかったことを、今でもはっきり覚えております。この方々は全てアジア地域きっての優れた研究者であり、私が尊敬してやまない方々であり、長年お付き合いいただいていることを、私が大いに誇りにしている方々でもあります。

山極壽一京都大学総長が先ほど人文科学分野への京大の貢献の歴史に触れられましたが、それを伺っていて、私は、自分が京都大学に最初に訪問したのは 1960 年に、CSEAS が設立されるよりも前に吉川幸次郎教授 (1904-80) と同僚の方々を訪問したのが最初だったことを思い出しました。も

ろん、人文科学研究所がすでに東アジア研究、とりわけ中国研究への貢献で非常に名声が高かったことも、京大を訪問した理由の一つでした。内藤湖南 (1866-1934)、白川静 (1910-2006)、貝塚茂樹 (1904-87) といった方々の研究は、東アジア研究における古典として名声を博してきました。ですから、京大と関わりがあるということは、私にとって誇らしいことなのです。

残念ながら私自身は CSEAS と共同研究をする機会には恵まれませんでした。申し上げるまでもないことですが、CSEAS 自体は東南アジア域内では非常に良く知られておりますし、私たちは皆、この研究所が創立以来 50 年間に行なってきた奥深い研究の受益者です。CSEAS 設立直後に私が初めて訪問したときに、強い印象を受けたことについて触れておきたいと思えます。それは、研究所の守備範囲の広さです。CSEAS は、他の大半の研究所のように、人文科学や古典、現代社会、経済や政治等々の研究だけにとどまることに満足せず、これらの学問領域を大きく超え、自然科学、農学、工学、技術など、私の知る限り他のどの東南アジア研究機関も試みたことのない広範な領域にまで広がっていたのです。これは、極めて重要なことだと思っています。このような理由から、CSEAS では非常に広い領域の研究者を結集して研究を行なっていることを考えますと、CSEAS は、この種の研究機関の中では今も最も卓越し、

明らかに独自性をもった機関の一つとしてあり続けているように思われます。

すでに申し上げたように、私自身は CSEAS で学んだり研究に携ったりする機会には恵まれなかったことを残念に思うのですが、CSEAS がこの「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」(Consortium for Southeast Asian Studies in Asia; SEASIA) 設立のイニシアティブをとられたことにお祝いを言わせていただきたいと思いますし、この SEASIA の国際シンポジウムの組織委員会の皆さんが、世界中からこんなにも多くの東南アジア研究者を呼び集めたことにお祝いを言わせていただきたいと思います。本当に、このシンポジウムは、東南アジア研究者が一つの会場に集まった会議としては、私が今までに見たことのない大規模なものです。ですから、これを実現されたコンソーシアムにも改めてお祝いを申し上げたいと思えます。

ASEAN 経済共同体の設立

今日は、東南アジア諸国連合 (ASEAN) が 2016 年に経済共同体になる、という発表に関連したことについてお話しするつもりです。これまで多くの人がこれを目指して懸命な努力を傾けてきましたが、ついにその実現が具体的になったことが、大きな誇りと期待を込めて発表されたわけですね。今年は、東南アジア研究所の 50 周年記念であるとも

に、ASEAN が結成 48 周年を迎えてこれほどまでの進歩を遂げてきたことを考えますと、まことに喜ばしい年であります。その歩みについては、すでに他の方々が指摘してきましたので、私が繰り返す必要はないと思います。そこで、私は、共同体へと向かう ASEAN の歴史的な前進と、京大における東南アジア研究の 50 周年記念というこの機会を利用して、この過去 50 年間について回顧し、その歴史が未来にとってどんな意味をもつかについても、少し考えをお話できればと思います。

特に私は、ここで「地域」(region) という言葉について回顧したいと思います。この言葉は、今ではさまざまな状況でごく何気なく使われています。非常に広範囲で使われていますし、今では私たちは東南アジアが一つの地域だということをほとんど当たり前のように捉えています。しかし、地域という言葉が使われるようになってまだ程ないのだということを、思い出す必要があります。政治、安全保障、経済、その他に関係する含意や波及効果をもつ概念としての地域は、完全に近代のものなのです。私の知る限り、地域という言葉は、かつては地理学者や、専門家などごくわずかな人たちが使っていたにすぎず、しかも、現在のような政治的な含意をもって使われることはまったくありませんでした。過去には東南アジア地域という概念は存在していなかったのです。人々がこの概念を使って考えはじめたのは、第二次世界大戦の終結以降のことに過ぎません。「東南アジア」という言葉が初めて使われ始めたのは、私が小学生だった 1945 年のことでした。しかも、この言葉が、当然のことなのですが、イギリスが戦時中にコロンボに設置した東南アジア軍事司令部を指すものとして用いられていたことが印象的だったことを覚えています。

しかし、もちろん、それ以前にも似たよう



な言葉はありました。自国よりも南方の島々に対して、日本人は「南洋」(なんよう)、中国人は「南洋」(なんやん)という言葉を使っていましたし、イギリス人は英領インド以南の全ての地域を「極東」(Far East)と呼んでいました。太平洋の反対側では、アメリカ人は一般的に東アジア (eastern Asia ないし East Asia) に言及していました。ところが、1945 年以前の議論では、東南アジアという言葉が出てくることはまったくありませんでした。もちろん、これに代わる他の言葉はありました。フランス人は自分たちが領有した国々に「インドシナ」という言葉を使っていました。一方、フランス人以外の人々は、インドと中国の間の地域を指す言葉として「インドシナ」を使っていました。もちろんインド人も「インド文化圏」(Greater India)という言葉を使っており、これは戦前の一時期には歴史家が好んで使っていました。このように、さまざまな表現はありましたが、「東南アジア」という言葉は使われていませんでした。

1950 年代になりますと、この言葉はすでに広く用いられるようになっていて、タイトルに「東南アジア」が入った本や論文も刊行されはじめていました。地理や歴史のような分野で東南アジアについて論じた教科書も、間もなく出現しはじめました。やがて、一部の大学では東南アジア研究の講義が開設されました。私が知る限り、東南アジア研究を真剣に受け止めて、東南アジア研究に特化した部門、学科をもった最初の大学は、ロンドン大学の東洋アフリカ研究学院 (School of Oriental and African Studies; SOAS) でした。

戦略的関心

東南アジアという概念が、第二次世界大戦開始後数年のうちに、イギリスの戦略家たちによって急速に取り上げられたことは、我々にとって記憶にとどめるべきことです。彼らは、1942 年から 1945 年の頃には、日本による東南アジアにおける西洋植民地占領の終了後について考え始めていたのです。自分たちが勝利し、東南アジアに舞い戻った際にどうすべきか、ということ構想していたのです。彼らが予想し、実際に現実になったことの一つは、脱植民地化という事態でした。つまり遅かれ早かれ、戦前の帝国は退却を余儀なくされるだろうと、気づき始めていたのです。日本が起こした戦争によって、アジアにおける事態の進展の道筋はすでに変わり、ヨーロッパの諸帝国が、撤退を余儀なくされるような新たな情勢が生み出されていたのです。イギリス人は、不本意ながらそのことを予期し、1945 年から 1950 年にいたる時期には、欧米の全ての帝国が東南アジアから撤退する

のは間近いということが、確実に明らかになりはじめました。

太平洋の反対側では、アメリカ人も、このことをもっと早くから予期していましたが、それは、地域主義という枠組みからではなく、アメリカ自身によるスペイン領フィリピンの征服に照らしてそのように理解していたのです。彼らは、帝国主義者になることを望まず、一部の人は、撤退に向け、帝国が終焉を迎える日に向けたスケジュールを作成していました。実際に、アメリカは、終戦後、この地域の脱植民地化を促進する上で大きな役割を演じました。アメリカは、西欧の帝国に撤退を促し、その後、東南アジアとなる地域にあって新たな独立諸国の設立を後押ししたのでした。それは、インドネシアをめぐる抗争のように、場合によっては、実に大きな支援であったわけです。

東南アジアという概念、東南アジアを一つの地域とするべきだという考え方自体は、常に、それが二つの巨大な潜在力をもった国に挟まれた非常に小さい諸領域から構成されているという事実と結びついていたのです。一方の中国は、1945 年の勝利の後、世界での地位を取り戻していくだろう、と目されていました。もう一方のインドは、イギリス人が予期していたように独立を達成した暁には、この地域のもう一方の端に隣接する大国となるものと目されていました。中国の南洋における旧来の主たる関心は商業的であることも、インドがこの地域の諸領域で深い文化的精神的影響をもたらしてきたことも、よく知られたことでした。そうした過去のつながりは、この両者が異なっていましたが、いずれも未来を考える上では、非常に大きな意味をもっていました。両者の力の伸長は、アジアにおいてイギリスがその広範囲な利益を守っていくことに対しては大きな挑戦になることが予想されたのです。

こういう要因が戦後、イギリスやアメリカの重要な戦略的関心の対象となったこの地域の背景にありました。彼らから見れば、反帝国主義的な力と反資本主義的な運動が合体して、彼らの世界的な利益関心を脅かしたのであり、冷戦がアジアに波及することは不可避なことでした。それによって、同地域の新興諸国は、より大きなイデオロギー抗争に巻き込まれ、その戦いから免れることができないことが、早い段階で明らかになったのです。その結果、中国における共産主義の勝利に伴い、戦いは、仏領インドシナに集結することになりました。ベトナムは、中国とソ連の支援を得て、独立の戦いを進めたため、戦いはもはや「冷戦」ではなく、その後 20 年間、世界のどこよりも「熱い」戦いとなりました。

これに伴う、地域全体への危険は明らかでした。1945 年以前のイギリスの戦略家たちが予想したこと、つまり帝国主義の列強が撤

退すれば、この地域はある種の政治的真空地帯となって、さまざまな大国が大きな関心を抱くだろう、という予測は、当たったわけです。その結果、冷戦では、この地域は基本的にはほぼ二つに分断されました。域内の新興諸国の指導者たちは、何とかそれに対抗しようと試みました。インドネシアのバンドンで1955年に開かれたアジア・アフリカ会議は、折から進行中の大規模な政治闘争に対処するべく、世界の役者たちを巻き込むための努力の一つでした。けれども、ベトナム戦争が、結局、冷戦の両側を巻き込む生死にかかわる戦いへと展開していくと、そのような努力は、無力と化していったのです。

ASEANの誕生

ASEANはこうした状況のただ中で結成されたわけです。そのASEANが、今や結成48年を迎え、少なくとも経済的な意味で新たな包括的な共同体へと移行しようとしているわけです。このことは、この地域がいかに多大な成長を遂げたかを示しています。その成長によって、この地域は、世界のこの方面における政治的、経済的な展開において中心的な位置を占めるようになり、アジア全域にとってますます重要性を高めてきた、と指摘したいと思います。世界経済がその中心を大西洋から太平洋とインド太平洋に移しつつある状況を見ますと、将来、東南アジアの戦略的重要性が高まりそうだということがうかがえます。

これは何を意味するのでしょうか。地域もさまざまです。ここで、詳細な比較にまで立ち入るつもりはありませんが、ここでは単に、地域にはさまざまなものがある、ということ、そして東南アジアは、極めて奇妙でユニークな地域だということを言いたいと思います。ASEAN共同体と聞くと、私たちは直ちにヨーロッパと欧州共同体を思い起こしますが、私たちは欧州共同体とはまったく似ても似つかない存在なのです。他のさまざまな地域や地域的集合を見極めようとしても、東北アジアであれ、南アジアであれ、アフリカであれ、ラテンアメリカであれ、ASEANのように成功した地域は一つもありません。

しかも、ASEANが発足当時、東南アジア全域を網羅したわけではなく、わずか5カ国であったことを考えますと、ASEANがこれまでにたどった軌跡は実に驚くほど順調なものでした。最初、たったの5カ国がきわめて奇妙な状況下で手を取り合うことになりました。それは、ほとんど偶発的な状況だったと言ってもよいと思います。その状況とは、私たちの近くで起きていた熱い冷戦、ベトナム戦争とかかわりがあったと言えます。それと同時に、インドネシアで、9・30事件と、スカルノ政権の転覆、そしてスハルト大統領

が率いる軍事政権の復帰を伴って起きた、完全に新しいインドネシアへの大転換ともかわりがありました。こうした状況により、域内での利害の均衡、力の均衡、戦略的思考の均衡が、決定的にローカルな論争や抗争からシフトしていくことが可能になりました。その結果、インドネシアが、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピンといった新たな国々と共に、東南アジア諸国連合を結成することが可能となったのです。これは皆さんもご存知の歴史ですが、この地域組織の起源について忘れてはいけませんし、またそれが、他のどの地域組織とも違う理由は何なのか、理解しておくべきです。地域はどれも同じというわけではないのです。

さらに強調しておきたいことは、国々(nations)も同じではありません。なぜそのことを申し上げるかと言えば、ASEANは、国々の連合体といっても発足当初はわずか5カ国で構成され、加盟国が10カ国に増えるまでに30年の歳月がかかったからです。この地域が2段階の発展をとげてきたというこの点も無視されてはなりません。そのことも、この地域がたどってきた軌跡を伝えるもので、私たちとしては忘れてはならない重要なことです。私たちは、当初、状況がいかに危険でデリケートなものであったかを忘れてはなりません。資本主義と共産主義の間のイデオロギー闘争では、この地域は二つに分断されていました。つまり、ASEANはそのような状況の中で結成されたのです。

ASEANが加盟国として域内のすべての国々を包含するメンバーシップを持つに至るまでに、冷戦終結を待たなければならなかったのは、私には偶然とは思えません。確かにブルネイは、1984年に加盟しましたので、冷戦終結前の加盟国は6カ国でした。残りの4カ国の加盟は、1990年代末、冷戦が終結して10年後のことでした。こうして、ASEANは、共通の敵に向かって形成された組織から、共通の利害をもった、特に共通の経済的利害をもつ組織へと変貌してきました。しかし、もう一つの背景要因としては、隣接する二つの巨大な国である中国の興隆と、予期されるインドの興隆であります。この要因は、ASEAN諸国にとって、一つの地域として声を合わせて発言していくべきであることを気づかせたのです。そのように声を合わせて発言できて初めて、世界において信用をかちとり影響力をもちうるのだということが明らかでした。つまり、それがこの地域の一つのターニング・ポイントだったのです。ASEANの加盟国が5カ国から6カ国へ、さらに10カ国へと拡大した事実は、地域としての東南アジアが、他のどのような地域にも見られない戦略的な重要性をもつことを、私たちにはっきりと示しています。

異なる国々

先ほども申し上げましたが、国もまた国ごとに違います。近代国民国家とは、非常に新しいものです。かつてはネーションという概念など存在しませんでした。それは、アジアにおいては全く新しい経験だったのです。そして19世紀以降アジアの全ての国々は、日本を筆頭に、近代国家の建設に適応してきたのです。当時独立国だった日本、タイ、中国などの全ての国々は、次第にこの観点から考えはじめるようになりました。それと違って、植民地だった東南アジアには、第二次世界大戦が終わるまで、これを行なうチャンスがなかったのです。

その文脈で、これらの国々とは何か。この地域の国はそれぞれ、1945年後に植民地宗主国から受け継いだ国境線に基づいて国を建設することを最優先事項としてきました。しかし、先ほど申し上げた10カ国は、この点で相互に大きく異なっていました。例えば、国の建設を目指した最初の努力がうまくいかなかったため、人々が忘れがちな例としてフィリピンを取り上げてみたいと思います。実際には、フィリピンこそは、東南アジアで国家建設を目指した最初の近代的試みだったということを想起するのは大切だと思います。フィリピンがなぜ先陣を切ったかと言えば、それはフィリピンが、東南アジアの他の国々よりもアメリカを介して常に西欧と関係を持ち続けてきたからです。そうした深い関係は、16世紀スペインによるフィリピン領有にまで遡ります。しかしながら、もっと重要だったのは、フィリピン人が事態の動きを注意深く観察し研究したことです。19世紀までのフィリピン人たちは、太平洋をはさんで、スペイン帝国とラテンアメリカにおける反乱と脱植民地化の過程と関わりのある革命を含む変動をつぶさに研究していたのです。初期のフィリピン人は、フランス革命から19世紀のドイツ革命にいたるまでのヨーロッパにおけるさまざまな革命が引き起こした混乱についても気付いていました。彼らは、ラテンアメリカ諸国が、ヨーロッパでの革命を機にスペインの支配から自由になって、どのように国民国家を建設したかについて、知っていました。

ですから、フィリピン人は、近代国家とはどのようなものかについて、真っ先に理解していたのです。ホセ・リサル、アンドレス・ボニファシオ、エミリオ・アギナルドといった人たちは、いずれも、近代国民国家とはどのようなものであるべきか、ということについてきちんと理解していました。皆さんご存知のとおり、彼らとメキシコとの関係は非常に密接でした。そして、シモン・ボリバルがどのようにして南米諸国を独立に導き、次いでメキシコを独立に導き、メキシコを国民国

家として確立させるに至ったのかという経緯を、フィリピンの指導者たちは注意深く追っていたのです。彼らは、ラテンアメリカの経験にならって、独自のネーションの樹立を目指した、少なくとも東南アジアでは、最初の人たちでした。スペイン人の支配に抗して立ち上がったカティブナンの試みは、当時としては並々ならぬものでした。それは、東南アジアの他のどんな場所でも見られないことでした。東南アジアの他地域では、植民地支配者たちに対する抵抗はあったものの、そうした抵抗は、ビルマ、インドネシア、ジャワ、マレー半島、ベトナムといった場所で、反抗グループの指導のもとで伝統的な形で展開されました。これらは伝統的なグループで、闘いの目的もまちまちでした。それに対し、カティブナンは、近代的な国民国家という理想をかかげていました。彼らは、実際に自らを将来のネーションと考えた東南アジアでは最初の人たちだったのです。その点で彼らは先駆的でしたが、不幸にも、彼らの試みは失敗に終わりました。ご存知のとおり、アメリカはスペインにとって代わると、スペイン流の植民地型の国民国家のモデル、ないしスペイン流のヨーロッパ型のモデルとは違う、アメリカ型のモデルを提示しました。とはいえ、それですら、東南アジアにとって最初の経験でした。それは、1945年よりも前から数十年間、少しずつ形を成しつつあったもので、東南アジアの他地域よりもはるかに早く、独立した国民国家として結実する用意ができていたのです。

しかし、よく見てみると、フィリピンは1945年の数十年前からネーションとして存在していた、少なくともネーションとして形成途上にあり、実際に、東南アジアの他の国々よりもはるか以前に独立の国民国家（ネーションステート）として離陸する準備ができていたのです。

これと異なり、極端に対照的なケースをあげるなら、それはミャンマーとタイです。ミャンマーは1886年に、東南アジアの中では西欧の帝国主義に押し寄せられた最後の大きな王国となりました。ミャンマーの人々は、英国人がもたらした西洋の政治的価値を完全に受け入れることはできませんでした。それは、英国が、この地域を政治的単位として扱うことをせず、この誇り高い王国を英領インドの一県として扱ったためです。こういう歴史はミャンマーの人々にとっては、きわめて嘆かわしいことでした。それはそうとして、ミャンマーとフィリピンの経験は、いかに異なっていたかは、見て取れるでしょう。

そしてもちろん、これら両極の間には、植民地化されたことのないタイのような非常に特殊なケースが位置しているわけです。しかし、シャム王国は西欧列強の圧力に対応しながら、伝統国家から近代国家へ、変貌しよう

としていました。しかし、そのモデルはどこから来たのでしょうか？シャムの王国は、ヨーロッパにモデルを求め、また、日本がアジアを主導して近代国民国家を形成するのを見て、日本にも求めました。シャム王国は日本との関係も深く、日本人を尊敬していましたし、自国にも似たものを望んでいました。一方ベトナムの場合、ベトナム人は、西欧の圧力に対応する中で周囲を見回した際に、中国に関心を向け、日本にも関心を向け、最後にはホー・チ・ミンのような指導者たちは、それらを越えてはるか遠くにまで関心を向けました。ホー・チ・ミンはフランスでの滞りの後、共産主義とソ連邦にも関心を向けました。ロシア革命が起きると、彼は、きわめて国際主義的な思想にも関心を向け、それに刺激されてベトナムでは他とは違う民族革命を目指しました。その目標は、コミンテルンの理念に導かれた民族革命でした。ですから、この場合もとられた具体的な行動は他とは全く異なるものでした。

マレー諸島におけるオランダやイギリス領もまた、異なっていました。インドネシアでスカルノは非常に内向きの路線をとり、オランダ領東インドで反植民地運動を実見し、その指導者となりました。しかし、彼の偉大な同志モハマド・ハッタは、反植民地運動について直接ヨーロッパから学びました。そして、いかにしてオランダがスペイン帝国から独立を勝ち得たかに関するオランダの歴史を読むことを含めて、オランダから直接に学びました。これらすべてのことが、インドネシアの複雑な政治舞台を育み、近代的な国民国家はどのようなものであるべきかということについての、独自の理解をもたらしたのでした。

しかし、インドネシアとミャンマーなどの植民地の相違はともかくとして、日本による

東南アジア侵略と、3年半に及ぶ支配ないし占領がなかったならば、事態が変わるべくもなかったはずですが、日本による侵略と占領がチャンスを提供したのです。あの戦争は、帝国主義勢力の撤退を加速化させる機会をもたらしたし、更に重要なことは、若い世代の指導者たちが、自らの新しい国民国家を建設するために準備するチャンスを提供したのです。

旧世界の刷新

こうした歴史についてはお話ししようと思えば延々と話し続けることもできます。歴史を振り返ったのは、東南アジアの新しい国民国家がどのようにして発足したのか、どこにルーツがあるのか、個々の国々が互いにどれほど違うのか、そして、彼らが同じ地域に属しているのだという、かつて思いもしなかった認識に至って、あらためて相互にいかにかつての学び合う必要があったのか、といったことを今一度思い起こしたかったためです。その考えは外からもたらされたものでしたが、彼らをとりまく支配のための闘争の意味を照らし出すものでもありました。したがって、この地域の国々が連合することは、そこに統合化された性質を付与し、中国やインドのような主要な力に対抗できるようにすることを狙ったものでした。それによって、この地域が、その両側の二つの大国、中国とインドにたいして、立ち向かうのを可能にするものでした。また、英米によるある種の理解というものが、この理解が、1967年にASEANに対して行われた強力な支援に——そしてその後も基本的には、もちろんアメリカの主導のもとにおいてですが、継続されてきた支援——に結びついたのでした。注目すべきことは、これらの国々が、当初は、共



通の敵に対峙するという戦略的なコンテキストの中で結束し始めたのが、今では、共通利益を目指して動いている、という点であります。

これがこの地域の歴史のもう一つの側面であり、それは、本質的には、1945年以後の世界秩序における位置づけの変化であります。この世界秩序は、冷戦によって疑問にさらされて以来、常に未解決の問題でありました。それが、1990年代になって、アメリカを唯一のグローバル・スーパーパワーとして位置づけることで、新しいビジョンがこれにとってかわったのです。その結果、私たちは現在、少なくとも1990年代以来、世界はこの新秩序のもとにあります。過去20年間の展開を考慮すれば、今後この新秩序がそれほど長く続くとも思えません。世界はあまりにも大きく、アメリカは、あらゆる人々の世話をするのは、仮にできたとしても、自分たちの責任ではない、と悟ったのです。そこで、今では、世界秩序が果たして一つなのかどうかを巡って議論が沸騰しているのです。

現在の世界秩序の裏に、海洋的な基盤があり、それはまた、せいぜい18世紀以降の比較的新しい産物であります。今日、私たちはグローバル化とかグローバルという言葉に曖昧に、さまざまな文脈で使っています。グローバルであることが、世界のはるかに小さな一部分を指していたに過ぎないような過去にまで遡ってその語源を調べたりもしています。しかし、今日私たちがグローバル化について語る際には、もちろん、全世界が緊密に接続しているという意味でこの言葉を使っているのですが、その相互接続の度合いは、実は、コロンブス以後の新世界への大西洋横断航海に端を発したもののなのです。新世界がグローバル化を可能にしたのです。そして、それを可能にしたのは、海洋国の台頭でした。この点についても、ここで詳しく論じることはしません。ここでは、18世紀以後、イギリス人の表現を借りれば、太陽が沈むことなく地球上を覆う帝国をもっていた海洋大国は一つしかなかった、と指摘するだけで十分だからです。

グローバルな海洋帝国は、さらに、資本主義の経済秩序によって強化されました。資本主義はいわば、海路を進み、市場と資源を求めて世界中に拡大し、我々の生活に及ぶ新たな種類のグローバル化を作りだしたのです。それ以前は、記録にある歴史の大半は、ユーラシアから来たアフリカに関するものであり、それは一方の端の中国と東アジア、他方のヨーロッパと地中海にはさまれた、ヨーロッパとアジア大陸であり、そこにはインド洋に臨む地域も含まれました。しかし、過去200年にわたって、海洋帝国が存在してきました。フィリピンにおける事態の進展が例外的だと申し上げましたが、それは、フィリ

ピンが、アジアを越えて太平洋の向こう岸に関心をもった東南アジア地域で最初の国だったことによるのです。それは、フィリピン以外の東南アジアが、ヨーロッパの植民地支配下において、別の方向に、すなわちヨーロッパ諸国にもつばら向いていた時のことです。何世紀もの間、新世界に向き合わなくてはならなかったというこの違いが、フィリピンのその後の展開を決定づけたのです。これは、ASEAN地域の将来に、明らかに関係してくることなのです。

今や、東南アジアの10の国民国家が地域として集合したわけですが、この地域が今位置づけられている世界秩序とは、いったいどのようなものなのでしょう？それを、「英語を用いる世界秩序」(Anglophone world order)と呼びたいという衝動に駆られます。英語を国際的な共通言語として用いることによって、ASEAN諸国のあいだで意思疎通が容易となりました。それは、ソ連とその同盟諸国を敗北に至らせた1945年以後の世界秩序による合意につらなることで、この地域が形成されたことを、思い出させるものです。

その世界秩序は、今や、挑戦を受けています。中国が興隆を遂げていることと、インドが興隆していくことで世界秩序の重心が、北大西洋から太平洋へと移っていくのは、もはや時間の問題なのです。それを思えば、いずれにしても将来、東南アジアは、世界の経済状況を左右するような諸活動の中心に位置づけられる日も期待できるでしょう。アジアに向けたそのようなシフトが生じれば、先ほどお話したグローバルな海洋資本主義世界におけるインド洋と太平洋の重要性が、東南アジアの位置をより一層有意義なものにするでしょう。こうして、私たちは1945年当時のイギリスの戦略的な構想から、21世紀の経済利益追求という展開の第二段階へ転換してきたなかで、もはや、東南アジアの人々が望むか否かに関わらず、ASEANは中心性を帯びて来ることになるのは時間の問題でしょう。この地域は、インド洋・太平洋地帯にあって中心に位置しますし、いわば、海洋勢力とユーラシアの旧世界の間で中核的な地域になるはずなのです。

この海洋勢力について、今の所、その力の基盤は、新世界にあります。というのも、太平洋と大西洋というそのベースが、アメリカの両側に位置しており、アメリカの優位性はまだ続く可能性があります。その海洋的な基盤は、新世界秩序のカギであり続けるでしょう。

しかし他方で、東南アジアは、過去2世紀にわたって時代遅れであると言われてきた旧世界にあるのですが、この世界は、二つの世界大戦の後でほぼ崩壊し、自信を失った、ヨーロッパの革新的な部分をも含んでいます。もちろん、ヨーロッパの人々がこれに同

意しないのは確かだと思いますが、我々アジアから見れば、やはり彼らは、疲れていて、多くの新しい問題に直面してどうすべきか困惑しているように見受けられます。アジアには問題がないなどと言うつもりはありません。アジアもさまざまな問題を抱えています。しかし、アジアは、欧米による何世紀にも及ぶ支配状態を後にして、「上向き」に転じています。アジア人はこれまでに欧米から多くのことを学び、欧米の多くの偉大な発見から恩恵を受け、科学、技術、経済や金融、そして起業家の世界でも、最新の技法をほとんどマスターしてきました。アジア人は、欧米から教えられることはほぼ、ことごとくマスターしたのです。これによって東南アジアを含む旧世界は変貌を遂げています。それは、新世界の基準とインスピレーションによって更新され、変革されているのです。こうして私たちが今直面しているこの地域は、根本的にその性格を変える可能性を持っています。だからこそ、私たちは、まだまだそれが本当になったと言えるには、長い道のりがあると知りつつも、新しい国々からなるこの地域について語る事ができるのです。

共通の関心に向けて

講演を終える前に、私たちが歩まなければならない道のりがどんなに遠いかを示す一つのお話をご紹介します。東南アジア共同体が話題になって、すでに久しい年月がたちました。そこでは、東南アジアで本物の共同体が出現するためには、共通の価値観が不可欠だと言われてきました。言うのは簡単ですが、多大な困難が満載された目標です。共通の価値観とは何を意味するのでしょうか？一時は、それは、共通の政治的価値観と考えられていました。同種の政治理念、たとえば民主主義、人権、法の支配などが考えられました。それがあれば、共通の価値観をもてるはずだ、と考えられていました。しかし、私としては、これは共通の価値観へ向けた最小にして必要最低限のアプローチに過ぎない、と言わざるをえません。私の考える共通の価値観は、これを大きく上回っています。私が思うに、共通の価値観という概念は、今日の私たちにはいささか手が届きそうにないかもしれないけれど、目指すに値する目標です。私は、東南アジアの全ての国の文化や価値観がいつか同じになるべきだ、などと申し上げているわけではありません。そんなことは、望ましい考えではありませんし、そもそも、実現可能だとも思いません。しかし、私は、互いに相手のことをよりよく理解し合い、真価を認め合えるようになることを望むのは、東南アジアの全ての国々にとって、非常に重要で有益な前進の一步である、と考えています。もしもそれを実現できるか、少なくとも

実現に向けて確固として動き出すことができるならば、東南アジアの人びとは自己確信を得ることになり、それがさらに彼らに自信を与えると同時に、他の人々の目から見たこの地域の信頼性を高めることにつながるはずだ、と私は考えます。それは本当に意義深い

ことであり、実現を目指すに値することだと思えます。全く異なる経歴や背景を抱えて出発した新たな10の国家から成るこの地域にとって、それは大きな挑戦です。そのような高い目標に到達するのはおそらく、野心的に過ぎるかもしれませんが、私はこれまで常に

楽道家でありましたし、それ以外の生き方を知りません。そんな楽道家として、私は、この挑戦は可能だ、と申し上げたい。

ご清聴ありがとうございました。



激動の時代における 地域と学問

パースック・ポーンパイチット
(Pasuk Phongpaichit)

チューラーロンコーン大学経済研究所 名誉教授



この度は基調講演にお招きいただき、まことに光栄に存じます。このように盛大な企画を実施して下さった皆様には、お喜びを申し上げます。また、この行事の歴史的な意義に敬意を表明致します。実を申しますと、責任の重さに身のすくむような思いしております。

オーガナイザーの方々からは、「我々」の営みを顧みてくださいと依頼されました。「我々」というのは、東南アジアに取り組む研究者の事であり、その出身地や現在住んでいる場所、専攻分野などは問いません。私がここで特に意味するのは、研究し、論文を書き、議論をし、このような会議に出席し、この地域や人々、その未来を案じるからこそ、時には声を荒げて懸念を表す事もある、そのような「我々」です。

ここでは3段階に分けてお話したいと考えております。まずは、私が研究者としてのキャリアを歩み始めた時代について振り返りたいと思います。このホールを見渡せば、私と同世代の旧友や旧知の人々の顔ぶれが見えます。彼らには、我々が学究生活を送る間に、どれだけの変化があったかを思い起こして頂きたいのです。若い皆さんには、どれほどの変化が起こり得るかという事を示しておきましょう。それは我々の世代が経験した変化をはるかに凌ぐものでしょう。次に、過去30年間の変化について、主要なもの二つ、三つを説明したいと思います。それらの経済的、政治的、知的な変化は、我々の思考方法や仕事の仕方を変えたものです。最後に、私が学者としてのキャリアをたった今歩み始めようとしているとして、私の考えの枠組みと

なるであろう、いくつかの論点の概要を述べる事にします。

回顧——開発、民主主義、そして知識

自身の受けた教育を振り返りますと、私は1950年代から1970年代にかけて、タイのとある小村から大都市バンコクへ行き、その後は広い世界、オーストラリアと英国の大学に進みました。振り返ってみれば、これが途方もない旅であったという事に思い至ります。今日、ここにおられる私と同世代の人々も、きっとこれと似た経験をされた事でしょう。我々より前の時代には、このような旅はごく少数の人々、大金持ちや王族の人々に限られたものでありました。ですが、我々は幸運だったのです。これには、我々の社会が以前より少し豊かになり、教育に投資する構えが以前よりも整っていたという事情もありますが、先進諸国の中には戦後の大きな経済成長の恩恵を受け、国際協力や普遍的価値観などの考えに触発された国々があった事もその理由であります。

当時、人文科学や社会科学を志す者たちの学究環境を形成していたのはどのような考え方だったのでしょうか。

おそらく、最も重要であったのは「開発」でしょう。これは実際非常に楽観的な考え方で、我々はより良い未来を建設する事ができるというものでした。「開発経済学」というものが、専攻の一部門として考案され、世界中の大学で講じられていました。「発展途上国」が新たな分類として登場し、国連や世界

銀行などの諸機関が、各国政府に「開発」の方法を教えていたのです。そして、それらは上手く行っているように思われました。わずかな例外はあったものの、発展途上諸国はプラス成長率を報告していましたし、それは往々にして目を見張るような速度でありました。これらを押し進めたのは、ブレトンウッズ体制下の安定した世界経済、第二次世界大戦後の復興景気、そして植民地主義崩壊を受けたエネルギーの解放でありました。

開発と関連した「社会科学」という観念は、我々がより良い社会を設計する事ができるのだという確信を伴っていました。社会人類学の草分けは、植民地時代後期の所産でしたが、この分野は1950年代後半より大学の専攻分野となり、我々に伝わったのは10年後の事でした。私が勤めていた大学で、この教科を最初に教えたのはフランス系カナダ人の元エイズ会士でしたが、その人は社会調査研究所の設立を手伝い、その第一世代となる研究者達の養成にあたりました。

三つ目のインスピレーションは民主主義の観念でした。この観念は反植民地主義運動とともにこの地域に普及しました。この地域の1960年代と70年代の状況を見渡せば、主に目につくのは専制君主や寡頭政治の独裁者（オリガーク）たちでしたが、この時代には民衆運動の可能性に対する信念が生まれていました。この一端となったのが、1960年代後半のヨーロッパとオーストラリアにおける学生・労働者運動、アメリカにおけるベトナム反戦運動、それに新時代のためにマルクスを再解釈した人々による新左翼の書物の急増

でありました。民衆の力を通じ、「民主主義への移行」を期待する事ができたのです。このような思想は NGO やその他の形をした市民運動の増加を引き起こしました。この時代以降、研究者が活動家でもあるということが我々の地域の特色となり、それは世界の他地域と比べても顕著でした。

最後に、この時代について思い浮かぶ事は、知識が善のための力だという信念です。つまり、研究や分析、理論化、議論、会議などを通じた知の集積が崇高な仕事であるという信念です。当然、この考えは突然、学問の世界に所在を得る事のできた者たちにとり、特に魅力あるものでした。

これらの楽観主義の只中に、一つ、複雑で混乱を生じさせる事実がありました。それはアメリカのベトナムとラオス、そしてカンボジアでの戦争です。アメリカは我々の世界認識に大きな影響を及ぼしていました。スーパーマンをはじめ、ハリウッドにエルヴィス、かもめのジョナサンまで、アメリカの文化生産は、世界レベルで完全な優位を占めていました。アメリカが象徴していたのは、現代の一連の諸権利や自由、民主主義と繁栄であり、

それこそが「開発」の至高の目標でありました。にもかかわらず、アメリカは我々の裏庭で醜い戦争を戦い、その富とテクノロジーの力を貧しい農民たちの社会にぶつけてきていたのです。また、この戦争努力の一環としてアメリカは、我々の地域にあって、権利や自由、民主主義といった近代性のパッケージとは正反対の典型ともいえた諸国家政府を支援していたのです。

私は経済学を学び、開発経済学を教えるために帰国しましたが、オーストラリアと英国の両国で政治経済学に触れる事ができたのは幸運でした。この「政治経済学」とは、政治を考慮する事で経済をより理解する事ができる、という広義の命題を含蓄するものです。衝撃的であったのは、恵まれぬ人々のために本当に役立つ福祉や公平、公正のための開発政策を考案するのはそれほど困難でないのに、そのような政策が承認、施行、実施されるようにする事が不可能であるかと思われた事です。経済学を政治から完全に切り離してしまう事は不可能なものでした。この確信に導かれ、私は労働、性産業、違法経済、汚職や不平等の政治経済学を集中的に研究する事と

なりましたが、同時に労働組合や社会運動、政党など、変化をもたらす事のできる社会的勢力の研究も行うようになりました。残念な事に、政治経済学は今や、存続の危ぶまれる分野となってしまいました。私が学んでいた当時のオーストラリアの学部は当時、経済政治学部と呼ばれていましたが、まずはこれが経済のみの学部に変更され、その後には経営経済学部となり、今では経営経済学部になっています。

冷戦の終結

では第2部に移りましょう。ここでは四つの変化の概略を述べる事にします。それらの変化とは、我々を取り巻く世界の変化、そして、その世界に対する我々の考え方の変化の両方です。私はこれらの四つの変化が包括的なものだと申し上げるつもりはありません。これは個人的に選んだものです。私に強い影響を与えたものなのです。

一つ目は冷戦の終結です。この事は我々の地域が平和を取り戻すという、大きな益をもたらしましたが、これには穏やかならざる波



及効果が二つありました。一つは、左翼的思想の世界規模での崩壊で、これが新自由主義、つまり、市場の重要性に対する極端な信念に勝利の道を開いたのです。この事が経済学に壊滅的影響を与えました。開発経済学はほとんど消滅してしまったのです。ケンブリッジ大学の韓国人経済学者、ハジュン・チャン (Chang 2002) は、これを見事に「梯を蹴り飛ばした ("kicking away the ladder")」と表現していますが、これは社会が各々の成長を計画する事ができ、先進国レベルの繁栄と生活の質へと進んで行ける、という楽観主義を取り消すものでありました。ジャヤティ・ゴーシュ (Ghosh 2015) が最近述べた見解では、国際的な開発の諸組織の目標が、社会の変容を意味する「開発」から、「貧困緩和」に切り替えられたとありますが、それはつまり、彼らの目標が不平等で不公正な世界の最も酷い混乱を片付ける事であって、それを変えようとする事ではないという事でありました。

冷戦終結の二つ目の波及効果は、巨大企業が牛耳るグローバルビジネスや金融の驚異的な成長と、政府や地域の諸機関が我々の暮ら

しに与える影響範囲の縮小です。

1970年代後半からの金融自由化の結果である国際金融の拡大は、金融資本が非常に強力であった前時代に蔓延していた不安定や国際紛争、つまりは第一次世界大戦への助走と全く同じ状況を再現していました。当時、金融統制の対策は、人類にとって悲惨な時代が終わってはじめて講じられたものでした。この不安定の影響を最も被っていたのは、より弱小な経済でした。それぞれの危機の後、特にこの地域においては、1997年から98年のアジア金融危機の後にも当然、金融管理のための議論が何度か行われています。ですが、各国がより優れた自己防衛手段を導入してきたものの、問題に根本から、世界レベルで取り組む事がほとんど何もされていないのは、巨大な金融コングロマリットが政治的にあまりに強力なためです (Lim and Lim 2010)。

ポストモダン革命

私にとって二つ目の大きな変化は、先ほど挙げたものとは全く異なるものです。それは

哲学のポストモダン革命が人文科学と社会科学の研究に与えた影響です。これは壮大なテーマですが、ここでは一つの局面にだけ触れておきましょう。それは、知識と権力の関係についての認識と感受性の深まりです。これは、非常に興味深い研究を、特に歴史と文学の分野に生み出しました。

しかし社会研究では、この影響はもろ刃の剣であります。構造主義や構造機能主義のアプローチを脱構築し、本質主義とグランド・ナラティブにとらわれていることを指摘するのは容易な事です。しかし私の印象では、ポストモダニズムは再構築よりも解体に秀でています。このポストモダニズム、ポスト植民地主義、ポスト何とか、という言葉そのものが、全て過去に向けたものであり、未来の方を向いてはいないのです。社会学と社会人類学は研究分野としては、さほど魅力あるものではなくなくなってしまったようですし、変化をもたらすための革新的思考の生産性も低下しました。

不平等と紛争

三つ目の大きな変化については、いくつかの事柄を一つのグループにまとめてみたいと思います。それらはすなわち、民主主義に対する失望、不平等の高まり、そして暴力の再発です。まずはタイを例としてみますが、それはより広くこのことを論じる前に、タイの事例が地域全体に対して意味をもつと思われるためです。

15年前、タイは東南アジアにおける民主主義の指針と見なされていました。タイは冷戦の終結後に急増した「民主主義への移行」の諸研究の中で、強い存在感を放っていました。タイには機能する議会選挙制度や、ある程度自由なマスコミ、それに活気のある市民社会がありました。軍は手を引きつつあると思われていました。ところが現在、4度行われた国政選挙の結果は覆されてしまいました。政党は解体され、政治家達は活動を禁じられています。軍はクーデターを2度起こしました。今や、タイは世界で唯一のクーデターによって任じられた軍事政権の国であります。多くの人々が思想犯罪のために長期投獄されています。メディアと市民社会は脅迫に脅かされています。この国の政治の近代化を問うランキングは、全てガタ落ちとなりました。言うに忍びない事ですが、この国に対する世界の評判は、これまでで最低のものだと思います。

このような事が、どのようにしてこれ程までに急に、そして、かなり不意に起きたのでしょうか？これを非常に簡潔な言葉で説明してみます。1人当たりの実質国民所得の平均が、1世代のあいだで3倍になるという、タイの予想以上に好調な経済発展は大きな社会的変化をもたらしました。以前より多くの収入を得、世界についてより多くの知識を持ち、高まる野心を持った地方の大衆が、権力や地位、公共財の配分につながる大きな不平等に気が付いたのです。彼らは権力に挑み、変化をもたらそうとしました。昔ながらの官僚エリートや、新たな都市中産階級は、権力や特権が奪われてしまうと、この異議申し立てに恐れをなしました。この対立が経済に打撃を与え、多くの分野の進歩を阻んでいるのです。

このタイにおける対立の背後には、顕著な不平等が存在しますが、これは単に収入や財産に限った事ではなく、あらゆる種類の権力や権利を手にする機会の不平等でもあります。不平等に対する関心は、過去2、3年の間に世界規模で大幅に高まりました。主要な国際機関の全てがこの事について報告書を書いています。オバマ大統領は、これを昨年の一般教書演説のテーマとしました。ローマ法王はこれについてツイートしています。また、経済学者や政治学者、哲学者や有識者による著作も氾濫しています。関心が高まった事には二つの理由があります。一つ目は、不平等が多くの国々、特にアメリカで、またおそらくは世界規模で悪化しているという事です。二つ目は、多くの人々が不平等を、アラブの春の紛争や、ヨーロッパ諸都市での暴動、また

(おそらくは)シリアの危機をも含む暴力や紛争の増加の背景にあると確信しているという事です。

今では、不平等の分析は、メジャーな研究題目となっています。ジョセフ・スティグリッツ (Joseph Stiglitz) らは、新自由主義を非難して、これが特に福祉制度を破壊し、企業資産を増進するとしています。トマ・ピケティ (Thomas Piketty) は、資本主義の内に不平等へ向かう傾向が元来備わっていると主張しています。これらの分析は、西洋の先進諸国から出てきたものです。アジアにおいても不平等は拡大していますが、ここでの原因は異なるものだと思います。経済学者達は、開発の時代に不均衡成長を促しましたが、これは不平等が起業家精神の刺激となる事を信じていたためです。これらの政策が本当に見直される事はありませんでした。非力な司法制度は、非情の者に力を与えます。社会的特権という古い観念がともに挑戦を受けるような事は、ついぞなかったのです。ほとんどの政権は、分配という問題に関心を払って来ませんでした。

不平等と紛争の関係は単純なものではありません。顕著な不平等やその拡大が、必ずしも紛争に結びつくとは限らないのです。事実、タイで対立が増大した2000年頃以降、不平等は実際には改善してきていました。ただし、それ以前における不平等は非常に顕著で、かなり長期にわたって続きました。これが危険要因であったと思われる。そのような時代にピラミッドの頂点にいる人々は、不平等な社会のもたらす利益や特権に慣れてしまつたのです。そして、そのような社会の根本原理が変わり始めると、そのような利益や特権が危ぶまれるようになり、対立のリスクが生じるのです。

この地域の多くの国々では、過去10年の間に不平等が増大し続けています。将来、これらいくつかの国々で、対立の拡大が見られるのではないかと、心配であります。

地球の未来

私にとっての最後の大きな変化は、この地球の未来です。この問題は、前世代にどこからともなく現れたものですが、今では最大の問題とも言えるほど、致命的なものであります。環境に対する懸念は1970年代になって、ようやく始まったものです。我々がオゾン層について心配し始めたのは1980年代になってからの事です。地球温暖化がクローズアップされ始めたのは1990年代、気候変動は2000年代の事でした。この地域の環境意識が世界に遅れを取っているのは、我々がこの変化を見たり感じたりする事がないためです。ヨーロッパでは、人々は地球温暖化を周囲の植物や鳥、昆虫たちの変化を目にして理解しました。アメリカでは異常気象による災害が、多くの人々の意識を改めさせるようになりました。ですが、この熱帯のアジアにいる我々は、より鈍感なのです。我々は熱帯の暑さに慣れており、多少暑くなったところで、

ほとんど気が付く事はありません。我々は台風の猛襲に慣れていますが、予測のつかぬモンスーンによって起きる干ばつや洪水にも慣れていますから、もっと極端な事が起きようが、それほど驚きはしないのです。ですが、これは無視する事の出来ない地球的な問題であります。

気候問題には二つの恐ろしい側面があります。一つ目は、科学者たちは多くの事を解明しましたが、彼らの知らない事も多いという事です。北極の氷床は溶けるのでしょうか、海面は厳密にはどの位上昇するのでしょうか、そしてそれはいつ起きるのでしょうか？二つ目に、我々にはそれをどうする事もできなさそうだという事です。京都議定書がこの建物内で合意されたのは18年前の今週の事でした。¹⁾ 京都議定書は排出傾向にほとんど影響を与えていないように思われますが、それは大国が公約をしなかったためです。オバマ大統領は世界で最も力のある人ですが、彼は気候変動に対処する事を固く誓い、アメリカにおける温室効果ガスの排出削減をある程度達成しました。それでも、その事が世界的な傾向に影響を及ぼす事はありませんでした。現在のパリ会議は重要な一歩ですが、その結果はいまだに非常に不確かなものです。

この公約失敗の背後には、巨大な世界企業の力とその各国への影響力、そして、とりわけ電力産業の力がありますが、日本の人々は、特に福島での事故の後、これをはっきりと自覚されています。他の国々ではまだそれほど意識されていません。

私がこの事を意識するようになったのは数年前の事でした。タイで行われたある会議で、私は寒く湿気の高いドイツのような国が、暑くて陽のさんさんと降り注ぐタイのような国よりも、ずっと大きな割合で太陽光から電力を得ているのはなぜか、という疑問を口にしました。発電独占企業の代表者は、ドイツでの太陽の質は非常に高いのに、タイにおける我々の太陽の質は非常に低いのだと答えました。彼は真面目くさった顔でそう言ったのです。この宇宙に太陽は一つしかなかったはずだが、と思いましたがね。しばらく後で、ある環境運動家が見積もったところ、タイが半砂漠地帯の一面にソーラーパネルを設置すれば、電力の追加需要の全てを供給する事ができると結論しました。電力の専門家たちは、それが不可能である理由を気もふれんばかりに説明していました。ごく最近、その電力独占企業が思いついたアイデアは、我々の配線網では太陽発電によって得たエネルギーを、ごく少量しか供給できないというものでした。これは非常に巧妙なアイデアです。なぜなら、これは彼らが完全に掌握している施設内の技術的問題を障害とするものだからです。

最近、私の同僚がタイの電力産業を調査しています (Nopanun 2016)。それは閉ざされた世界です。莫大な利益が出るのです。これを牛耳る人々に共通の関心事項は、現状維持という事です。彼らの仕事は株主たちに利益をもたらす事です。彼らは太陽光発電に

賛成でも反対でもないでしょう。ですが、彼らは大企業が効率よく運営する事のできる、中央集約的な大規模システムへの投資を好むのです。そういう事から、太陽光発電という考えは、彼らにとって大きな脅威というわけです。

気候についての私の最後の論点は、我々の大多数にとって、その影響は直接的な物理的变化、例えば周囲の海面上昇などをもたらすことよりも、社会的影響として、他のどこか、最も被害を受けやすい所に生じているという事です。また、これらの社会的影響は既に生じているのですが、それらを確実に気候変動に関連付ける事が難しいのです。何名かの専門家たちの指摘では、シリアで暴動が始まったのは、4年間の干ばつが国の東部地域で起きた後の事でしたが、この干ばつは気候変動によって誘発され、150万人の農家の都市部への大移動を引き起こしたのでした(Femia and Werrell 2012; Goldstone 2015)。勿論、干ばつがどの程度まで、紛争の原因であったかを正確に見定める事は不可能です。それでも、ヨーロッパで繰り広げられる社会的危機が、ある程度、中東での環境的危機の結果かもしれないという可能性は、気候変動の結果がいかに複雑困難で、また重大なものとなるかを示しています。

未来への展望

それでは、まとめに入ります。ここまでは、私は自分が研究者としてのキャリアをスタートさせた当初、私の研究に影響を与えた問題についてご説明し、その後、このキャリアも終盤に近い今の私の思考を形作る問題についてご説明してきました。私の第一のごく単純な指摘は、これらの問題が大きく変化してきたという事です。世界は変化し、また我々が世界を理解するための知的備えも変化しました。

二つ目の要点は、「開発」や「社会科学」、民主主義といった古い観念は、今ではひどくさびついてしまったかもしれませんが、それらは未来に対する楽観主義を秘め、これが研究と運動の両方にとって力強いモチベーションとなっていたのです。これらの古い観念は、新たな時代のために手直しされる必要があります。

三つ目の要点は、学術界の直面する課題が以前より困難になってきたという事です。これはグローバル化した世界がより複雑さを増している結果であります。この陽光降りそぐ地域にありながら、太陽エネルギーを利用する上で多くの障害があることがその例となりましょう。蓄電と配電に関する問題の解決には科学と工学が、既存の電力産業の役割を理解するには政治経済学が、新たな電力体制への転向の道筋を画策するには法学や政治学が関わる問題であります。学術界では、このためにさらなる学際的連携が必要となります。

このような連携のお手本は、ここ、京都大学の「生存基盤持続型の発展を目指す地

域研究拠点」(In Search of Sustainable Humanosphere in Asia and Africa) というタイトルのプロジェクトに見出す事ができます。これは科学者、社会学者、歴史学者たちを集め、新たな方法でこの地球について考えるというものです。²⁾

この学際的研究と「大きな考え方」の必要性は、私がお話した不平等や金融支配、その他多くの問題についても同じ事が言えます。

結びにおける四つ目の要点は知識は重要である、ということです。学術研究や議論が保護される必要があるという事、そして我々は決してくじけてはいけないという事です。学者の言った事や書いた事に影響を受けた事を認める政治家は多くありません。にもかかわらず、どういふわけか、政治が権威主義的な方向へ転換する度に、最初に脅かされる事になるのは研究者なのです。これは先ごろのタイのクーデター以来、起きている事です。数名の学者達が「態度の矯正」のために呼び出されており、中には何度も呼び出される者もおります。軍事政権は、不平等を正すつもりであるから、我々はもうその事について口にすべきではない、そのような事は分裂を招きかねない、と公言しています。我々がセミナーを開こうとした時、彼らは建物を兵士たちで包囲して、誰一人入れないようにすると脅かしました。

今年の初めに、現日本政府の文部科学大臣は、日本の86国立大学に手紙を送り、「(社会科学や人文学の) 機関を廃止する、あるいはこれを転換させ、より社会の需要に合った分野とするための積極的な対策」を講じるよう呼びかけました。安倍首相は「社会のニーズを見据えた、より実践的な職業教育」(Grove 2015) の推進について言及しました。どうやら26の大学が、ある程度削減を行う事で同意したようですが、これらの決断は、おそらく願書が減っている事や、財政的な制約の影響によるものかと思われます。京都大学は、この大臣に京都大学は断じて従わない、と通知したと聞けば、皆さんは快く思われる事でしょう。

私が選び、ご説明をした問題は、政治経済学者の関心を引くものであります。歴史学者や政治学者、あるいは文学の専門家、人類学者やカルチュラル・スタディーズの学徒にとって、問題はまた違ったものとなるでしょう。けれども、その言わんとするところは同じです。積極的に関与しましょう。時代や地域に敏感でありましょう。新たな道を探り、学際的な研究を行えるよう、準備を整えましょう。ものごとを改善する事が可能だという楽観主義を持ち続けましょう。決してくじけないように。あなた方の革新的なアイデアや論文、アジテーション、それにあなた方の勇気が、まさに今、かつてない程に必要とされているのです！

ありがとうございました。

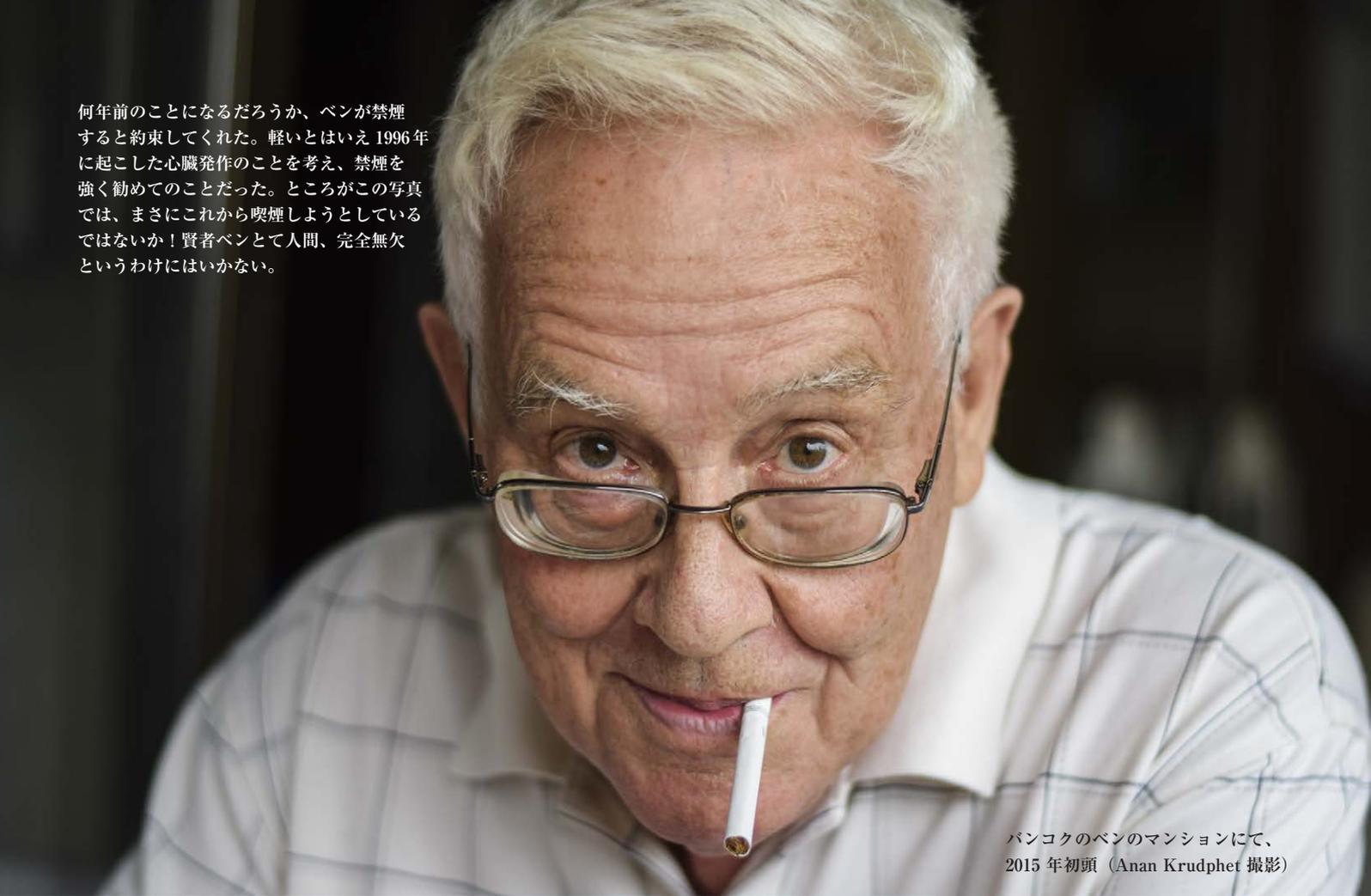
参考文献

- Chang, Ha-Joon. 2002. *Kicking Away the Ladder: Development Strategy in Historical Perspective*. London: Anthem.
- Femia, Francesco; and Werrell, Caitlin. 2012. Syria: Climate Change, Drought and Social Unrest. The Center for Climate and Security: Exploring the Security Risks of Climate Change, February 29. At <http://climateandsecurity.org/2012/02/29/syria-climate-change-drought-and-social-unrest/>.
- Ghosh, Jayati. 2015. From "Development" to "Poverty Alleviation": What Have We Lost? *Frontline*, September 4. At <http://www.networkideas.org/news/aug2015/Development.pdf>.
- Goldstone, Jack. 2015. Syria, Yemen, Libya: One Factor Unites These Failed States, and It Isn't Religion. *Reuters*, November 30. At <http://blogs.reuters.com/great-debate/2015/11/30/syria-yemen-libya-one-factor-unites-these-failed-states-and-it-isnt-religion/>.
- Grove, Jack. 2015. Social Sciences and Humanities Faculties "to Close" in Japan after Ministerial Intervention. *Times Higher Education*, September 14. At <https://www.timeshighereducation.com/news/social-sciences-and-humanities-faculties-close-japan-after-ministerial-intervention>.
- Lim, Michael Ma Hui; and Lim, Chin. 2010. Financial Crisis Has Thus Become More Frequent and Accentuated with the Dominance of Finance over the Real Economy. *Nowhere to Hide: The Great Financial Crisis and Challenges for Asia*, pp. 16–43. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Nopanun Wannathepsakul. 2016. Network Bureaucracy and Public-Private Firms in Thailand's Energy Sector. In *Unequal Thailand: Aspects of Income, Wealth and Power*, edited by Pasuk Phongpaichit and Chris Baker, pp. 97–119. Singapore: NUS Press.

注

- 1) 1997年12月11日。
- 2) グローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」HP, www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/.

何年前のことになるだろうか、ベンが禁煙すると約束してくれた。軽いとはいえ 1996 年に起こした心臓発作のことを考え、禁煙を強く勧めてのことだった。ところがこの写真では、まさにこれから喫煙しようとしているではないか！賢者ベンとて人間、完全無欠というわけにはいかない。



バンコクのベンのマンションにて、
2015 年初頭 (Anan Krudphet 撮影)

ひと眠りも立ち止まりもしなかったウサギに乾杯!!! ——ベネディクト・アンダーソンという生き方(1936-2015)を頌して——

加藤 剛

京都大学 名誉教授

ベン・アンダーソンのことを思うとき、イソップの寓話「ウサギとカメ」をよく思い浮かべる。¹⁾ そう、「もしもしカメよ、カメさんよ」の「ウサギとカメ」だ。動くのが遅いカメをからかったウサギに、そんなことはないとカメが言い返し、では競争しようということになったのはよいが、自分の足を過信したウサギが途中でひと眠りしたためにカメに負けてしまう、あの話のことだ。しかし、ベンと寓話のウサギには決定的な違いがある。ベンは一と眠りも立ち止まりもしなかったのだ！学問的競争で自分はウサギだなどとは思えない身としては、なんとアンフェアなことかと思つねづね恨めしく思っていた。とにかくこのウサギは、定年退職のあとを走ることをやめず、追い抜くことはおろか、少しでも距離を縮める機会さえカメに与えてくれないのだ。とはいえ、ウサギのベンにも、走ることをやめ……休息する時が違って来ざるを得なかった。……オツと、ベンのお話をいきなり

ゴールまでもって行ってしまつては台無しだ。

自己紹介の代わりに、ベンと私の出会いについてまず語ろう。ベンと最初に会ったのは 1968 年の秋だった。その経緯とその後については、『ヤシガラ碗の外へ』(NTT 出版、2009) の「訳書あとがき」に書いたことがある。それをなぞりながら簡単に紹介することにしたい。ベンとの出会いは、私がコーネル大学に留学し、社会学部に属しながらインドネシア研究を目指してからのことだ。東南アジア研究の副専攻の指導教員は、著名なジョージ・ケーヒンは自分には偉すぎるのでベンにしようと考え、会いに行った。彼は 1967 年に博士論文を終えたところで、政府学部(政治学部)で教え始めたばかりだった。研究室の机や床には本と書類が溢れ、混沌の極みだった。当時のキャンパスでの服装マナー——これはその後 2、3 年で急速に変化した——に従い、また学部内序列最後尾の新米教師だったこともあったのだろう、ツイー

ドの上着に白いワイシャツとネクタイ姿で、「ちょっと待って」と後ろを向いた背中を見ると、ズボンから飛び出たワイシャツの尻尾が上着の裾からはみ出していた。この先生とやら上手くやっつけていけそうだ(!)、何やらホツとする第一印象だった。私が選んだ社会学部の主専攻の先生は如何にも権威主義的な雰囲気の人だったこともあり、余計にそう感じられたのだ。

私は 1971 年の暮にインドネシアにフィールドワークに出掛け、74 年の夏まで滞在した。ベンとそれまで以上に親しくなったのは、インドネシア調査から戻った後のことだ。下に述べるように、彼の家に居候をすることになったからだ。1974 年に見たベンには 1968 年のベンとは違っていた。68 年にはジャケットとネクタイを身に着けていた。ところが 74 年にはなんとブルージーンズに身を固めていたのだ。最も気に入っていたのはデニムのオーバーオールだった。冬には厚い裏地を

施したデニムジャケット——たばこのマルボロの宣伝に出てくるカウボーイが着ているようなやつ、を着ていた。「中年の危機」(midlife crisis)に見舞われ、新たなアイデンティティを模索しているのかしらん、と思ったことだった。パブロ・ピカソはその作風において、青の時代、バラ色の時代を経てキュビズムに辿り着くわけだが、ベン¹⁾のファッション歴はジャケット、ネクタイの時代からブルージーンズの時代を経て、その次の時代はというと……そう、最後はTシャツ、半ズボン、皮サンダルに優しい笑顔、時には悪戯っぽい笑顔を伴うものだった(写真1)。

インドネシアからコーネルに戻った時、奨学金は尽きようとしており、貯えが少しはあったものの、博士論文が完成するまでどのくらいの時間が掛かるか分からず、どうしたものかと思案していた。するとベンが、コーネルが位置するイサカの郊外、フリービルにある自分の家に居候に来ないかと言ってくれたのだ。76年末に日本に帰国するまで2年以上に亘って厄介になった。独身であるベン²⁾の家では、ディスコ・パーティーをよくやったが——ローリング・ストーンズの「サティスファクション」はパーティーでの定番曲だった——、居候も珍しくなかった。私が滞在していた間も、コーネル大学政府学部の同僚でラテン・アメリカ研究者が離婚後の居住先が決まらず、数カ月間滞在していたことがあった。最も長かったのは、同じ政府学部の中国専門家がコーネルで終身在職権を得ることができず、ニューヨーク市に移り住んだことだ。ニューヨークのアパートでは愛犬のコリーを飼えないので「少しのあいだ」預かってくれというので、結果的に1年以上も居候犬として面倒をみたことがあった。ベンも私も、フィールドワーク帰りの院生が多く集う「西通り102番地」の建物(ここには学術誌 *Indonesia* の事務所も置かれていた)に研究室があり、朝食の後は通常、彼の運転する車で大学に向かった。キャンパスでよく見掛けたのは、講義から研究室に戻る道すがら、居候犬(授業中は教室で寝そべっていた)をうしろに従え、『ニューヨークタイムズ』紙を極度の近眼から顔にくっつけるようにして読みながら歩いている姿や、夏に「西通り102番地」の庭にデッキチェアを持ち出し上半身裸でクロスワードパズルを解いている姿などだ。こうした姿は、考えながら話す時の癖、メガネの上縁越しに天井方向を見上げながら話す癖や、ベン宅での幸運な居候生活とともに今も懐かしく思い出される。

私は1976年末に日本に帰国した。翌年の夏にはベンが日本に遊びに遣って来て、客員研究員として東南アジア研究センター(現東南アジア研究所)に滞在していたタマサート大学のチャンウィットと私の3人で、四国の高知海岸を自転車³⁾で10日間ほど旅行した。私たちは30代半ばから40代初めの年齢だったが、子供のように無邪気に旅を楽しんだ。麦藁帽の下で暑さに耐え、ビールで喉の渇きを癒し、気の向いたところで自転車を置いて海に飛び込み、アーチ橋の最高部に誰が一番

早く漕ぎ上げられるかを競い、夜は「高知民宿ガイド本」を片手に行き当たりばったりで宿を決めた。まだインターネットも星評価もない時代ゆえ、民宿での魚料理が外れでも大当たりでも、それはそれで楽しかった。

その後、彼と会う回数が格段と増えたのは1990年代末のことだ。ベンがコーネルから段階的に退く決断をし、2001年、定年制がアメリカの大学からは無くなっていてもかわらず、後進に道を譲り、研究のための時間を確保するために65歳をもって完全に職を退いてからのことだ。1年をイサカとバンコクに分けて過ごすようになり、アメリカとタイの行き帰りに都合が付けば京都に寄るようになった。旅行と温泉が好きなおことから、共通の日本人の友人何人かと温泉巡りをするのが恒例となった。この間、東南アジア研究所で2回ほど講演してもらい、大学院生との会合も何回か持ってもらった。しかし、研究所の客員研究員として来てもらうにはいかなかった。私が研究所にいた時はまだ現役の教授で、2度声を掛けたが、コーネル大学図書館を離れて半年ないし1年京都に滞在することに魅力を感じてもらえず、他方、コーネルを退職してアメリカとタイを行き来する頃には、私が研究所から大学院アジア・アフリカ地域研究研究科に移籍していたからだ。

その後のベンとの出会いのうち、ここでは2008年夏の私のフリービル訪問について話すことにしたい。1カ月間に亘る彼の家での滞在は、ベンが書くことになった「メモワール」の原稿と、私が担当することで合意した日本語への翻訳について打ち合わせをするためのものだった。元々、本人がまったく書く気がなかった「メモワール」を筆にすることになった顛末、それも日本語での出版はよいとしてイギリス語での出版はまったく念頭がない原稿を執筆することになった経緯は、『ヤシガラ椀の外へ』の本人の「まえがき」と私の「訳者あとがき」に詳しい。(『ヤシガラ椀の外へ』における同じように、本文では「英語」ではなく「イギリス語」という表現を一貫して用いる。) かいつまんて言うと、この本の仕掛け人はNTT出版の編集者・遠藤千穂さんだった。執筆にきわめて消極的だった本人を最終的に動かしたのは、研究に関心のある日本の若い人のために本を書いて欲しいという言葉だった。遠藤さんがそれを理解していたかどうかは不明だが、ベンは、それもとくに退職後のベンは、「若い人のため」という言葉に弱かった。遠藤さんの執筆依頼には、メモワールで扱って欲しいトピック——地域研究、フィールドワーク、比較の枠組み、学際的研究などが言及されていた。『ヤシガラ椀の外へ』への第1章から第5章までは、それに沿って執筆されている。第6章の「新たな始まり」をベンに示唆したのは私で、第5章の学際的研究で終わっては尻切れトンボの感が強く、また私自身が退職後の研究者としての生き方に関心を持つ年齢にあったことから、これを口にしたのだった。

原稿の執筆は、当時滞在していたバンコクで始められた。私が6つの章をEメールで

順次受け取ったのは、2008年4月8日から6月12日にかけてである。この間、コメントを求められて各章の読後感を伝えた。翻訳の元原稿となった推敲版を得たのは同年7月19日、彼がバンコクからアメリカの居所に戻った後のことだ。推敲稿を渡されたのは、実は上記のように、彼の家での滞在を私が開始した翌日のことだった。

4週間弱の滞りで、6章立ての原稿を訳すことなど所詮無理な話で、第1章を訳した後は、他章で感じた疑問点を中心に問答仕立ての対話を行った。ソクラテスとプラトンの対話を気取るつもりは毛頭ないが、1対1のゼミを受けているようで、知的に何とも贅沢な滞在となった。「ゼミ」での質疑応答では単なる語句の説明だけでなく、原稿で述べられている事項やテーマのより詳細な背景説明を聞かせてもらい、全体として古典学、ヨーロッパ史、東南アジア研究等の講義を受けているようなところがあった。

1カ月間の「ゼミ」とその後の翻訳作業が、自分の退職後の生き方や学問的関心のあり方に如何に大きな影響を与えるものだったかに気付いたのは、ようやく最近になってからのことだ。自分がこれまで看過してきた多くのことに興味を抱く切っ掛けとなり、とりわけ自分にとって身近なもの、たとえば日本の衣食住や、逆に大きな世界をみるうえで、歴史と比較の視点の重要性に気づく契機ともなった。10年ほど前、京都大学から龍谷大学に移り、無謀にも、そして受講生の迷惑を顧みず、まったくの専門外である日本・中国・朝鮮の比較史を自転車操業的に教え始めたが、現在はこれらの地域に加えて、ヨーロッパ、合衆国、ラテン・アメリカの歴史を開発イデオロギーの誕生や展開との関係で勉強している。人生で新しいことを学ぶのに、年を取り過ぎていたりとか、遅すぎるといことはない。ベンという人生の先達の生き方をみて真にそう思う。

メモワールに話を戻そう。ベンがしたためた元原稿では、章のタイトルに「比較」学

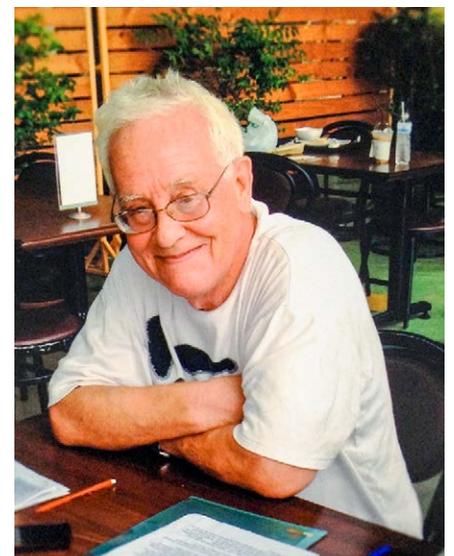


写真1 バンコクのショッピングモールにて、2014年暮れ(Anan Krudphet撮影)

際研究」等のトピック名がそのまま使われ、本自体のタイトルも執筆時は未定だった。タイトルの代わりに、元原稿では「私の幸運」が本の主題として各章の頭に付けられていた。原稿を通して強調されているテーマのひとつは確かに「幸運」だ。だが「幸運」はどう見ても魅力的なタイトルにはならない。もうひとつが「ヤシガラ碗の下のカエル」で、ヤシガラ碗の下に閉じ込められているうちに、そこに安住するようになるカエルを指すインドネシアの諺が元になっている。最終的に、「カエルはヤシガラ碗を捨てよ」との日本の若い読者へのメッセージの意味を込めて、タイトルは「ヤシガラ碗の外へ」にしようということになった。自叙伝など書く気がなかったこともあり、ベンは長いこと、自分が書いたものを「自叙伝」と呼ぶことを拒んでいた。口にしたのは、「メモワール」という言葉がせいぜいのところだった。日本語版タイトルを「ヤシガラ碗の外へ」にする決めてからは、嬉しそうに、メモワールを「カエル本」と呼ぶようになった。

「まえがき」に書かれているように、「カエル本」の原稿は日本語版出版のためだけに用意されたもので、イギリス語原稿の出版は予定されていなかった。回想録のようなものが、自分が読めない日本語で出版されるのはまだしも、イギリス語での出版には抵抗がある、とのことようだった。イギリス語での出版についてベンが考えを変えたのは、彼とのEメールのやり取りから判断すると、2014年の秋頃のこただ。日本語版出版時からイギリス語での出版を望んでいた弟のペリー・アンダーソン（カリフォルニア大学ロサンゼルス校歴史学部教授）の度重なる説得を受け入れたことだった。イギリス語版の原稿を整え始めたのは2015年に入ってからで、私もこの年の7月にフリービルを訪れて1カ月間滞在し、彼が「日本語からの翻訳」と称していたイギリス語版原稿を整える手助けをした。イギリス語版は、私が日本語版読者のた

めに追加した部分を削除し、また一部の修正や追加を入れて、今年の5月にVersoから出版される予定である。タイトルはA *Life Beyond Boundaries: A Memoir* で、表紙には日本語版と同じカエルをあしらった表紙が使われると聞いている（写真2）。

『ヤシガラ碗の外へ』には長い「訳者あとがき」を付した。本が生まれるまでの経緯だけでなく、ベンの人柄やわれわれ2人の40年間に及ぶ付き合いについて記しておきたかったからだ。「あとがき」の最後は次の短歌で締め括った。

あとがきを 認めた美味し 酒を乾し 朋との冒険に	Afterword Just completed Sweet Saké drunk up To journey with my dear friend Put a comma
-----------------------------------	--

この歌を詠んだとき、2人の知的冒険を再開する機会がやがて巡って来るのを楽しみにしていた。しかしながら、如何に疲れを知らぬウサギといえども、走ることをやめ、これまでの仕事の見返りに相応しい安息を迎える時が遣って来るのを避けるわけにはいかなかった。不本意ながら、ここに、われわれの冒険に句点を打つこととする。

ベンは多くの楽しい思い出と、思わずスリとしてしまうような面白い話をたくさん残してくれた。読者の中には知っている人もいようが、ベンは2012年に*The Fate of Rural Hell: Asceticism and Desire in Buddhist Thailand*（『村落部にみる地獄の運命——仏教国タイにおける禁欲と欲望』）という小さな本を上梓している。中央タイの仏教寺院に造られたディズニーランドまがいの地獄についての本だ。地獄の話をする前に、ここではまず悪魔について語ることにしたい。というのも、地獄についての話は、それなりに悪魔に敬意を表してからの方がよいと思うからだ。

幸いなことに、これについてもベンの著作が役に立つ。友人2人の助けを借り、2014年にスペイン語の本をタガログ語とイギリス語に訳し、*Ang Diablo sa Filipinas ayon sa nasasabi sa mga casulatan luma sa Kastila/The Devil in the Philippines according to ancient Spanish documents*（『古のスペインの記録にみるフィリピンの悪魔』）として出版しているからだ。原著は、イザベロ・デロス・レイエス（1864-1938）の手により1880年代末に出版された「ホラー・ストーリー」だ。イザベロは政治家、ライター、労働運動家など多彩な顔を持つ人物で、その顔のひとつがフィリピンで最初のフォークロア研究者だった。本の内容は、「原住民」の間に広くみられた悪霊、魔女、魔術師などに関する「迷信」についての、2人の神父の遣り取りから成っている。本の味噌は、神父の遣り取りが、これらの「迷信」に関わる実際の記録、16世紀末から18世紀前半までの間に4人の修道士が残した記録をめぐって繰り広げられる、ということにある。本の中でイザベロは、カトリックの教えに基づき「悪

魔」（ディアブロ）や「サタン」として客体化され、したがって支配する者と支配される者が共有するにいたる「想像の存在」——イザベロの示唆に従えば新たに発明された民俗伝承的な存在——を、2人の神父も4人の修道士も、「原住民」と同じように死ぬほど怖がっていた様を描いている。スペインによるラテン・アメリカやフィリピンの植民地化は、魔女狩りを伴うスペインの異端審問が間歇的に続いていた時代（15世紀末から1800年頃まで）に進行した。ルネサンスや啓蒙主義がヨーロッパに影響を与えた時代であっても、記録を残した修道士たちの精神世界においては、魔女や悪魔は、それがスペインのものであれフィリピンのものであれ、きわめてリアルな存在だったろうことは想像に難くない。「ディアブロ本」が出ると、ベンは早速それを1冊、マニラから私に送ってきてくれた。この本の翻訳の仕事が、彼にとって如何に楽しいものだったかを思わせる。「地獄本」は送ってはくれなかったのだが、それはこの本の執筆が「ディアブロ本」に伍するほどの喜びを与えてくれなかったからなのか、あるいは出版元がインドの出版社ゆえ、本を余分に手に入れるのが難しかったからなのか、どちらなのかは分からない。

さて、タイの仏教寺院にみる想像の地獄とはどんなものなのだろう（写真3）。ベンによると、地獄に墮ちた1人は女性で、説明板には、亭主のために朝食を作らなかった怠惰の罪により火炙りの刑に処せられた、と書かれていたという。ベンが言うには、人がどんな罪で地獄に墮ちるかを知るの難しい。さらに続けて言うには、地獄は極楽よりもよほど興味深い。おそらくこのコメントの意味するところは、トルストイの『アンナ・カレーニナ』の有名な冒頭の文章、「幸福な家庭はどれも似たものだが、不幸な家庭はいずれもそれぞれに不幸なものである」に通じるのだろう。彼の逝去以来、ベンは今頃、上の方のどこかで、あるいは下の方のどこかで、「ホントの地獄」と「ディズニーランド的地獄」を比較しているのかもしれないと考えたりする。ベンが地獄そのものにいると心配する必要はない。ある時、地獄についての大発見をもうひとつ話してくれたことがあった。興味深いことに、地獄の「メンバーシップ」は宗教別になっているというのだ。仏教徒は仏教の地獄へ、ムスリムはイスラームの地獄へ、といった具合にだ。そしてあえて付け加えることを許してもらえば、無信仰者に地獄はなく……そして極楽とてもない。あるのは無、しばしば禅の悟りと結び付けられる無のみだ。ベンはこの語を彼のよき友、亡き土屋健治さんに教えてもらい、それ以来、悟りの有無は別にして、ベンにとってのお気に入りの言葉となった。

ベンは、2015年12月12日の深夜（公式には12月13日）に、東ジャワのバトゥ（Batu）で息を引き取った。睡眠時無呼吸症候群による急逝だった。言わずもがなだが、彼を知る全ての人にとって、ベンが不帰の人となったことは悲しんであまりある出来事



写真2 『ヤシガラ碗の外へ』

だ。ただ、睡眠中の穏やかな最期が、彼が愛した東ジャワの地であり、それも最も気に入っていたヒンドゥー寺院を、あたかも最後の挨拶をするかの如く訪れた夜のことであったと知れば、それも彼のことを深く愛し、彼と一緒に旅し、彼が死の床にあった最後まで細やかに見守った3人の友人に囲まれての旅立ちだったと知れば、悲しみの中にもそのような最期でよかったと、多くの人は感じるのではないだろうか。葬儀は12月18日にスラバヤで行われ、19日に火葬があり、翌朝にはジャワ海に散骨された。小型のクルーズ船で港から1時間半以上沖に出たにもかかわらず、蓋を開けた骨壺を船尾から海に放したあと、何処からともなく蝶があらわれ、船を追うように舞っていたのが印象的だった。

骨壺を	Ashes
解き放ちたる	Freed
海原に	Into sea
黄色き蝶の	A yellow butterfly
舞う姿映え	Its dancing image etched in the air

ベンの逝去に伴いすでに多くの哀悼の辞が筆にされ、今後もしばらくはベンの世界的な学問的業績を讃える記事が書き続けられることだろう。当然そうした文章では、『想像の共同体』が言及されるに違いない。しかし、私がベンの仕事で最も驚かされ強く印象づけられるのは、「ディアプロ本」のように、自分が面白いと感じた本を、再版ないしイギリス語に翻訳し世に出すために彼が一方ならぬ労力を割いたということだ。その典型例が *Indonesia dalem api dan bara* (『炎と灰燼の中のインドネシア』)だ。原本は「棘の付いた鞭」というペンネームのもとで書かれ、独立革命のさなかの1947年に東ジャワの都市マランで出版された。ベンとこの本との出会いは、1960年代前半のジャワでのフィールドワーク時にまでさかのぼる。その後、著者がクウェ・ティアム・チン(郭添清)だと突き止めたのは、スハルト政権が崩壊し、28年振りにベンのインドネシア訪問が可能になってからのことだった。詳細は『ヤシガラ椀の外へ』に書かれている。

『炎と灰燼の中のインドネシア』は、ベンの長い解説と多くの注を付され、ほぼ60年の時を経て2004年に再版された。もちろん全てがインドネシア語だ。さらに続けて2010年には、1971年から73年に掛けてクウェが書いた評論などを集め *Menjadi Tjamboek Berdoeri* (『棘の付いた鞭に成る』)を刊行している。クウェは東ジャワで何世代も続く古い華人の家系の出で、「漢字を読めないことを誇りとし、自分はインドネシア愛国者だと自負していた」。実際に1926年初頭から8カ月間、政治的な理由でオランダ植民地政庁により投獄されている。時間的には、インドネシア初代大統領スカルノの投獄に先立つものだった。「世界的に著名な」ベンの努力を持って初めて、クウェと彼の仕事は、華人系を含むインドネシア人読者の前に再び姿を現し、復活を遂げたことに



写真3 タイ中央部、アントーン県のワットムアンにて、2015年5月13日 (Anan Krudphet 撮影)

なる。結果的に、インドネシア市民としての華人を映し出すことになったベンの仕事が、広くはインドネシアの華人系インドネシア人社会、より狭くは東ジャワの華人系インドネシア人社会にとってどのような意味を持っているかを、スラバヤでの3日間の葬儀を通じて私は明確に感じ取ることができた。それは、ベンの仕事が世俗的な評価尺度を超えた価値を持ち、心からの感謝の念を持ってその仕事を大切に考えている人たちがいると感じさせるものだった。そして思ったのは、地域研究の学徒にとって、これほど、自分の仕事を持つ大きな意味の証となるものは他にあるだろうか、ということだった。

私に与えられた紙幅はすでに大幅に超過してしまっただけでなく、ベンの下にいた彼と共に学んだ全ての学生が、これについては思い思いの言葉で語ってくれることだろう。ベンの生き方を讃える文章の最後に、世界的に著名な研究者である以前に、彼がなにより人間として如何に素晴らしい人だったかを書き留めておきたい。理念としても実践としても、傲慢、自己顕示、権威主義を嫌い、あくまでも若者、弱者、マイノリティの味方で、つねに人のことを気遣ってくれる人だった。その様子をみるにつけ、自分の内に少しでもよいところを見つけ、それを育て社会的に意味のあるものになりたい、そういう思いにさせられる人でもあった。

OK、ベン、現在どこにいるにしろ、称賛のシャワーを浴び、きっと今頃はくすぐったく感じ、居心地が悪くなっていることだろう。この辺で筆を止め、「さよなら」と読点をもって口にするにしよう……また会う時まで。……ちっ、ベン、この世で再び会うことができないと思うとなんととも寂しい。

参考文献

- アンダーソン, ベネディクト. 2009. 『ヤシガラ椀の外へ』加藤剛(訳). 東京: NTT出版.
- Anderson, Benedict. 2012. *The Fate of Rural Hell: Asceticism and Desire in Buddhist Thailand*. Calcutta: Seagull Books.
- De los Reyes, Isabelo. 2014. *Ang Diablo sa Filipinas ayon sa nasasabi sa mga casulatan luma sa Kastila/The Devil in The Philippines According to Ancient Spanish Documents* [古のスペインの記録にみるフィリピンの悪魔], translated by Benedict Anderson, Carlos Sardiña Galache, and Ramon Guillermo, with annotations. Mandaluyong City: Anvil.
- Kwee Thiam Tjing. 2010. *Menjadi Tjamboek Berdoeri: Memoar Kwee Thiam Tjing* [棘の付いた鞭に成る—Kwee Thiam Tjing 回想録], edited by Arief W. Djati and Ben Anderson, with an introduction by James Siegel. Jakarta: Komunitas Bambu.
- Tjamboek Berdoeri. 2004. *Indonesia dalem api dan bara* [炎と灰燼の中のインドネシア]. Jakarta: Elkasa.

注

- 1) 本文は、“Three Cheers for the Hare that Did Not Stop Running to Take a Nap: In Celebration of the Life of Benedict Anderson” (本Newsletter英語版に所収)を原文として日本語に翻訳し、まとめたものである。両者には一部異同があることから、原文も併せてお読みいただければ幸いである。なお、原文自体は *Philippine Studies: Historical and Ethnographic Viewpoints* Vol. 64, No. 1 (2016), pp.178–191の転載である。また本文には、『ヤシガラ椀の外へ』の文章を一部転載していることをお断りしておく。

瀬戸際に立つ東南アジア研究者たち

聞き手：ロー・カー・セン (Loh Kah Seng)

^{そがん}
韓国/西江大学 助教

東南アジアにおける歴史研究にともなう危機やタブーに関するこのインタビューは、ある失敗がきっかけとなって実現した。失敗とは、2010年にシンガポールで開かれた、いろいろ議論の余地があるアジアの過去の歴史について研究し教育することをテーマとするシンポジウムへの参加を、ベン・アンダーソンに要請したが実現しなかったことである。ところが、それがきっかけとなってベンと私の間で、このテーマを巡って活発な意見の交換が行われた。さらにそれから2年後、その意見交換は、私が博士号取得後の博士研究員（ポストドクトラル・フェロー）として京都大学東南アジア研究所に在籍していた際に、同じポストドクトラル・フェロー仲間のジャファール・スリヨメンゴロ氏の勧めと協力をうけて、メールを介してベンとの間で行なわれたこのインタビューへと発展した。このインタビューでベンは、彼の時代でも、また今日でも、東南アジアの困難な歴史を書くこと——象牙の塔を越えて自分たちの研究について書き、語ることを目指す東南アジア研究者たちにとって身近な問題のあれこれについて、彼の思いを語っている。

ロー・カー・セン (LKS) : 東南アジアでの学問研究、とりわけ歴史研究にともなうタブーとは何でしょうか。国家、共産主義の脅威、王制、宗教、人種、同性愛を巡る東南アジアでの議論などがあるかと思いますが、これらを巡る議論はどれも、欧米における学術的な言説とは違っています。

ベネディクト・アンダーソン (BA) : アメリカやヨーロッパでは、今では（伝統的な意味での）タブーはほとんど残っていません。専門的な意味では、まだ多少残っていますが。学術的な著作の執筆者にとって、今でも残るタブーとは、専門家が仲間うちで使う業界用語ではなく、スラング、方言、単刀直入な表現を意図的に用いた機知に富んだシャレやジョークなのです。

しかしそうしたタブーが実際に当てはまるのは、数々の非営利的な大学出版局と専門的な学術雑誌だけです。こうした狭い世界の外の、より広い世界では、出版社が売れ筋だと判断すれば、ほとんど何でも可能です。アメリカは、大学といえば、州に属するか、民間の法人組織に属するかのどちらかしかないので、特殊なケースです。アメリカには国立大学は1校もありませんし、首都ワシントンですら2番手あるいは3番手の大学しかありません。アメリカの大学教授は国家公務員ではありませんが、ヨーロッパには、名声の高い国立大学が幾多もあり、それら大学の教授は実質的に国家公務員となっています。したがって、彼らの方が地位は高いし、国家の影響力・圧力も時折感じられます。宗教グループは概して、タブーを生み出すだけの力量を発揮できないほど、弱過ぎるか、信用を失墜し過ぎています。でも、そうした状況というのは比較的新しいものなのです。つまり、第二次世界大戦にいたるまでの何世紀にも及ぶ闘争の末に、出現した状況なのです。

とはいえ、東南アジアのような地域を研究している欧米の研究者は、もちろん、現地の国家や有力な圧力団体が押し付ける

東南アジアのタブーによって、実際に影響されます。現地の政権や拒否権をもつ集団が腹を立てるようなことがあれば、資金提供者たちも大抵不満に思い、それを理由に資金提供に乗り気でなくなります。学生たちは、研究資金を得られなかったり、ピザの発給を拒まれたりするのを恐れます。これに加えて、言語は特別なステータスを有します。英語で書く方が著作が刊行されるチャンスは大きくなるというのは、支配者集団というのは政策決定レベルを例外としてあまり英語を読まないし、いずれにしても、日々の暮らしのことで精一杯な一般大衆にとって学者の書く本なんて無縁だと思っているからです。マレーシア人の映画監督アミール・ムハマドに、彼がゲイやレズビアン作品集を編集刊行したときに、何か問題がなかったのかどうか尋ねたことがあるのですが、彼は笑って、「問題はまったくありません。統一マレー国民組織 (UMNO) の連中は、読むことが嫌いで、特にあれこれ本を通読するなんてまっぴらごめんと思っているのです。ましてや、英語の本など問題外です」と答えてくれました。

LKS : タブーの対象というのは、歴史的、文化的に決まるのでしょうか。東南アジアでは、タブーは「劇場国家」の正当性を維持するために作られるのでしょうか。

BA : 伝統的な制度に基づくタブーもありますが、今日のタブーの大半は近年の政権や圧力団体によるものです。40年前に比べて今の方が、東南アジア地域の軍隊、警察、キリスト教会、イスラーム等々について書きにくくなっています。国家の公文書は、以前よりも厳重に警備されたり、以前よりも大量に細断され破棄されたりしています。植民地時代について書く歴史家が非常に多い理由の一つは、植民地時代の古文書の90%が公開されているからです。

LKS : 東南アジアで、歴史学(そして学術研究全体)の「物議の醸しだしやすさ」はどの程度なのでしょう。現在では歴史家が、かつてあなたがインドネシアで入国禁止を受けたようなトラブルに陥る、明白なケースは驚くほど少ないのですが、このことは大半の批判的な研究者がホスト国に懐柔されてしまい、国家建設のプロジェクトを支持する側になったためでしょうか。それとも、学者たちは、問題があっても見て見ぬふりをしているに過ぎないためでしょうか。

インドネシアでは、インドネシア人が書いた歴史書で発禁処分を受けたのは、プラムディア・アナンタ・トゥールの『Haokiau di Indonesia (インドネシアの華僑たち)』(スカルノ政権によって発禁処分)と、スラメット・ムルヤナの『Runtuhnya Kerajaan Hindu-Jawa dan Timbulnya Netaboo subjectgara-Negara islam di Nusantara (ジャワ・ヒンドゥー王国の衰退とインドネシアにおけるイスラム王国の勃興)』(スハルト政権によって発禁処分)だけで、ごく僅かです。ヌグロホ・ノトサントなどの他の歴史家たちは、スハルト政権を正当化するために歴史を利用してきました。

BA : 私の考えでは、歴史学は政治学よりも実際により多くのタブーに直面します。なぜならば、政治学が通常扱うのは今生きている読者たちが、直接に体験したり具体的な意見を持っていたりする、現在かごく近い過去だけなので、歴史学の方は人類が生きた膨大な時間を対象とするからです。しかし、実際には最大の問題は、ローカルなナショナリズムです。インドネシアの歴史家たちは、数々の国民的英雄像を作り上げてきましたが、当人たちは実際には自らをインドネシア人とも思っていないし、英雄だなどとも思っていないのです。先ほど名前があがったプラムディアだけが、プラ・インドネシア(インドネシア以降)という概念を打ち出したのです。つまり、インドネシアとは20世紀初頭に出現したのであり、それ以前の全てはプレ・インドネシア(インドネシア以前)だとみなす見方を打ち出したのです。

インドネシア人はシュリーヴィジャヤ王国についてあまりよく知りません。この王国は、「オランダ人研究者たちによって1905年頃に発見」されたのですが、その事実はあまり知られていません。それでもインドネシアの人びとは、シュリーが8世紀にまでさかのぼるということで、この王国に愛着を抱いています。国や国民は長い血統を求めるのが常なのです。20世紀初頭にオランダ人学者たちは、東インド諸島における同性愛(実際には小児性愛なのですが)について大いに書き記しました。それらの著作は古文書や人類学的な研究に基づいてなされたのですが、大半のインドネシア人は、同性愛はオランダ人が持ち込んだ毒物だと見なしたのです。

ですから、同性愛にたいする態度や同性愛の実践を含むかつてのジャワ文化について、質の高い著作を書こうという歴史家がいたら、きっと大変な経験をすることになるでしょう。我々の時代にまで至るカトリック教会の歴史について真面目に取り組もうとする場合にも、同じことが当てはまるはずです。

科学書の寿命はあまり長くないのにたいして、歴史書は何十年も読みつがれ、より大きなより深い影響を及ぼすことも珍しくありません。同じことは、イスラムの歴史についてもあてはまります。インドネシアで最も良く知られたイスラムの歴史は、中東における最初の2世紀にはじまり、次いで18世紀のインドネシアへと一挙に飛躍します。中東とアジア全域におけるその後のイスラム史もなければ、インドネシアにおける

それ以前のイスラム史もありません。

LKS : 学者、とりわけ歴史家は、どの程度自己検閲を行なっているとお考えですか。研究者は、発言の社会的影響力や社会との関わりの中で、NGOの活動家たちや、事実の究明と報道を旨とするジャーナリストたち、市民ジャーナリストたち、ブロガーたち、自主映画作家たちに追い越される危険があるのでしょうか。

BA : これらの集団にしても、どれも自己検閲を行ないやすいと言えます。しかし東南アジアの研究者たちは失うものが最も大きい。彼らの大半は公務員であり、支配者と政治的に繋がっている人も多し、教授、大佐、ドクターといった肩書を持ち社会的な地位も高いからです。ですから、研究者たちは他の集団よりも臆病で、自分たちのことを支配者集団の中の「ましな」部分だと見なしていることが多いのです。彼らは投獄されることはないし、殺害されることもめったにありません。

LKS : アジアと欧米の違いを強調する危険を承知で敢えて伺いますが、アジアと欧米の間には、意見の違いの受け止め方に、本質的な違いはあるのでしょうか。欧米の研究者と地元の研究者が、東南アジアにおける慎重を期すべき同じ問題に取り組んでいる場合に、両者が直面する課題・難関に違いはあるのでしょうか。

BA : これは複雑な問題です。「ルック・ウェスト」という発想



は、東南アジア出身の研究者が欧米で手掛けた先進的な研究が発端となって生まれたものです。今にして思えば、欧米の研究環境は一種のパラダイスと見なせます。静かなキャンパス、世界の多くをカバーする素晴らしい図書館、あまり封建的ではない教員たち、何年にも及ぶ安逸な生活。東南アジアの図書館は到底太刀打ちできません。キャンパスも騒々しいし、絶え間ない干渉にも悩まされ、教員たちは虚栄心が強く、半封建的な態度をとり、副業やら学内政治などにも忙しい。逆に、欧米の研究者たちから見ると、東南アジアでは何もかもが(良いこともひどいことも含めて)新しいし、エキサイティングで、「白人」としての社会的地位も享受できる、といった意味で、上とは違った種類の「パラダイス」と見えることも少なくありません。

東南アジアの研究者が欧米で苦労して仕上げる論文は、新しい複数の言語を習得することとか、上品で優しいけれど批判には手加減しない論文指導教官の監督下で、英語で執筆することも含め、大変な作業の結果です。このような状況は、これらの研究者にとって、2冊目の本格的な著書を執筆するのを非常に困難にしています。時間とカネの問題もさることながら、動機付けが難しいのが最大の要因です。その結果、「過去の業績の上に胡坐をかきたい」という誘惑が強く働きます。

最盛期には立派な研究成果を発表したけれど、その後はそれに匹敵するような業績が全然ない、といった研究者も少なくありません。そういう人たちは、学長とか学部長などの地位を目指して争う、学内政治にかまけることとなります。

これと違って、欧米では大抵、最も重視されるのは2冊目の著書です。なぜなら、若手の大学教員にとって、2冊目の著書は、博士論文を執筆していたときのような指導教官のサポートや批判をもらはなければならない状態で、完全に自力で生み出さなければならないからです。東南アジアでよく見られるもう一つの傾向は、新聞や雑誌への寄稿文をまとめて出版することですが、これは欧米ではあまり見られません。問題は、そうした手軽な本は良く売れることも少なくないけれど、瞬く間に廃れてしまうことにあります。

もう一つの問題として、語学力があります。フィリピンが格好の例ですが、ホセ・リサル(1861-98)のようなフィリピン人は、英語のほかにスペイン語、フランス語、ドイツ語の読解力を身につけましたし、さらに、マニラで生まれ育った場合には、母語としてのタガログ語に習熟していたのは言うまでもありません。多言語に通じていることの重要性は、単に、さまざまな言語の資料や公文書・古文書を利用できるというだけにとどまらず、外の世界と結びついていることができることにあります。フィリピンの場合、スペイン語はアメリカ英語が全盛期にはいつて、ほぼ消滅してしまいましたが、タガログ語は、イロカノ語、ビサヤ語などの代償を伴って、広く使われるようになりました。したがって、使用言語によっては、自己中心的な発想がみられる場合があります。

東南アジアの若手研究者たちが隣接諸国の言語を学ぼうとするようになったのは、ごく最近のことです。非常に古くから伝わる中国語や日本語の古文書に容易にアクセスできる人も非常に限られていました。本格的なアラビア語文献についても同じです。

LKS : シンガポールは学問の自由の実践の面で、他の東南アジア諸国とどの程度違うのでしょうか。

BA : シンガポールの状況についての私の見方は、他の東南ア

ジア諸国と大差ない、ただ他の諸国よりも豊かだというに過ぎない、というものです。シンガポール国立大学をワールド・クラスの大学にする計画は、幻想に過ぎません。資金だけではその実現は不可能です。おそらく、私は最近の事情に疎いのかもかもしれませんが、私は今でもシンガポールの研究者によって大作が書かれることを待ち望んでいます。この計画の背後にある動機は、カネ(そのうちに外国人がそれにつられて群がるでしょう)とステータスであり、質とか独創性ではありません。

LKS : 東南アジアにおける自立的な研究と学問の自由の前途には、どのような将来が待ち構えているのでしょうか。社会の成熟化に伴ってタブーが徐々に消滅するという期待は持てるのでしょうか。

BA : もちろん、希望を失ってはなりません。ヨーロッパやアメリカの歴史でも「学問の自由」の確立は非常に遅かったし、今後も維持されるという保証もないということに留意すべきです。数多くの大学の商業化は、本当に悪影響をもたらしています。

LKS : 視点を変えて考えてみたいと思うのですが、外国人、東南アジア人の両方を含めたアンダーソン先生の世代の研究者たち、たとえば平和部隊プログラム(Peace Corp)で東南アジアに来た人たちは、研究者が社会変革の担い手となりうるのだという楽観的な見方をもっていたという意味で、例外的存在だったのでしょうか。ポストモダニズム、グローバル化、教育の商品化、それに東南アジア地域における数々の政治的経済的危機を経て、私たちは、政治的、社会的参加を避けるだけでなく、国家の枠を超えて、多国籍的、文化的で、研究費を獲得しやすい研究を目指すことを優先しようとする、新たな研究者の種族が東南アジアに登場するのを目撃しているのでしょうか。

BA : 私の世代が一様に活動的だったとは思いません。アメリカにいた私たちの場合は特にそうですが、他の地域でも、時代の潮流を方向付けた最大の要因はベトナム戦争であり、それにとまらぬ60年代の全般的な政治的文化的な大きなうねりでした。私たちは、特殊な時代に生きた普通の人間だったのです。反逆的な空気が充満していて、退屈に悩んでいられた時代ではなかったのです。それは東南アジアの人々が1910-40年の時期に体験した状況に匹敵するものだったと思います。アメリカの教育界のエリートたちは、自分たち自身の目的のために、誤って「地域研究」という概念を生み出したのですが、それは予期せぬ効果ももたらしました。どういうことかということ、私たちが履修したコースは、「東南アジアにおける宗教の変化」「東南アジアの少数民族」「東南アジアにおける官僚主義的中央集権化」等々、どれをとってもほとんど例外なく一つの国に焦点を合わせたものはなかった、ということです。いわば、私たちの世代は「比較研究者(comparativist)」として訓練を受けたと言えます。

その意味では、中国と日本の各々の魅力と膨大な古文書の存在のためにあまり比較研究が進んでいなかった東アジア研究と比べて、私たちの方が優位に立っていたわけです。しかし、この比較研究重視の方針は、専門性を重視すべきだとする風潮や、カネ、研究年数の積み重ね等々の要因に圧されて次第に弱まっていったため、今日では、大半の東南アジア研究者は事実上一つの国についての研究に特化しています。

言語の学習が重視されなくなってから長い時間が経ちました。1958年に私が最初にコーネル大学に来た当時、学生は全員、フランス語と、ドイツ語かスペイン語の読解力を備えていることを証明しなければなりません。ところが、10年後には、必須の語学は一言語だけになりました。20年後になると、語学能力は学位取得の一般的な必須要件ではなくなりました。そして今では、アメリカ英語が圧倒的に優勢となり、学術書を見ても、参考文献にはアメリカ英語で書かれアメリカで刊行された本しか載っていない、というケースが多く目につきます。

私は、現代のさまざまな問題に照らして「妥当」かどうかというのは、学術研究を評価するための本当に正しい方法だ、と十分に確信しているわけではありません。偉大な作品、今こそそういう作品が必要なのですが、そうした作品のなかには、刊行された時にはあまり評価されなくても、25年後には非常に影響力を発揮する、まるで時限爆弾のような作品があります。たとえば、ビルマにおける植民地国家形成の初期に関するジョン・サイデナム・ファーニバルの『The Fashioning of Leviathan: The Beginnings of British Rule in Burma (リヴァイアサンの形成——イギリスのビルマ統治の起源)』と題する素晴らしい小著がそうです。刊行されたのは1930年代ですが、影響力を発揮するようになったのは1980年代になってからのことでした。

アメリカ人の研究者たちは、「理論的な流行」や「最先端の研究」という馬鹿げたアイデアに弱く、絶望的なまでに「現在主義的」(presentist)です。学生たちはもっぱら「最新のもの」を学ぶように強いられています。社会科学の諸学科が、政治学、人類学、歴史学等々、学問領域の歴史を扱うコースを開設していることはめったにありません。

書物の偉大さは二度目に読んだときにはじめて気づくものだ、という古くからの名言は、ほとんど忘れ去られています。「病める貝に真珠は宿る」というたとえ話からも、学ぶべきことがあるのではないのでしょうか。深刻な危機の時代は、往々にして非常に生産的な時代でもあるのです。現在の世界的な金融危機についても、アジアに波及するならば、同じことが言えるはずです。今後の環境危機も、同じような影響をもたらすはずで

す。シンガポールの豊かさが有害である理由の一つは、人々が快適に暮らすと、思考はもっと安逸になり、さらには傲慢になることが少なくないことにあります。苦痛は、しばしば最善の刺激でもあるのです。

私は、今では、自分が1972年から1999年までインドネシアへの入国を禁じられてラッキーだったと思うことがよくあります。たしかに、精神的にはたいへんこたえましたし、何年もガムラン音楽を聴く気になれませんでした。でも、そういう苦痛を経験することがなかったならば、私はおそらく研究生生活の最初から最後までインドネシアの専門家としてとどまっていたろうと思います。ところがその道を絶たれて、私の研究対象はタイへと向かい、後にはフィリピンへと向かいました。それがどんな影響をもたらしたかは、1972年に出版したロマンティックで、民族主義的で、一国中心的な『Java in a Time of Revolution (革命時のジャワ; 未邦訳)』と、皮肉っぽくて、一国中心・民族主義的な色彩がはるかに薄く、徹底的に比較研究的な、1983年刊行の『Imagined Communities (想像の共同体)』を比べてみれば、一目瞭然です。何もかもがわずか11年で、こんなにも変わったのです。

LKS : ありがとうございます。

Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, 46 Shimoadachi-cho, Yoshida, Sakyo-ku, Kyoto 606-8501, Japan
Tel: +81-75-753-7302 Fax: +81-75-753-7350

京都大学東南アジア研究所 〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46 Tel: 075-753-7302 Fax: 075-753-7350

Editors: Mario Lopez, Shitara Narumi <編集> マリオ・ロペズ 設楽 成実

Date of Issue: Spring 2016

ISSN 2185-663X